令和７年３月関西広域連合議会定例会議案関係資料

１　令和７年度関西広域連合一般会計予算に関する説明書

２　令和７年度当初予算の概要

３　令和６年度関西広域連合一般会計補正予算（第２号）に関する説明書

４　令和６年度３月補正予算（案）について

５　関西防災・減災プラン（総則編　地震・津波災害対策編）改訂
　　新旧対照表

令和7年度

関西広域連合一般会計予算に関する説明書

関西広域連合

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括

（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,922,029	2,125,623	△ 203,594
2 使用料及び手数料	242,759	262,275	△ 19,516
3 国庫支出金	963,965	1,131,791	△ 167,826
4 財産収入	0	4	△ 4
5 寄附金	1	10,001	△ 10,000
6 繰入金	531,219	867,894	△ 336,675
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	151,481	243,090	△ 91,609
歳入合計	3,811,455	4,640,679	△ 829,224

（歳出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特　定　財　源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	20,033	20,033	0				20,033
2 総務費	426,769	398,807	27,962			12	426,757
3 広域防災費	22,493	20,966	1,527				22,493
4 広域観光・文化・スポーツ振興費	116,754	271,162	△ 154,408	5,000		1,550	110,204
5 広域産業振興費	85,718	75,946	9,772	6,761		9,707	69,250
6 広域医療費	1,779,263	1,731,102	48,161	852,204		41,172	885,887
7 広域環境保全費	49,812	48,824	988				49,812
8 資格試験・免許費	322,035	312,198	9,837			322,035	
9 広域職員研修費	3,793	3,793	0				3,793
10 関西パビリオン設置運営費	979,784	1,752,847	△ 773,063	100,000		550,985	328,799
11 公債費	1	1	0				1
12 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	3,811,455	4,640,679	△ 829,224	963,965	0	925,461	1,922,029

２ 歳入

(款)１ 分担金及び負担金
(項)１ 負担金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
１ 負担金	1,922,029	2,125,623	△ 203,594	１ 負担金	1,922,029	滋賀県	263,601
						京都府	224,962
						大阪府	168,617
						兵庫県	413,315
						奈良県	66,425
						和歌山県	138,276
						鳥取県	206,517
						徳島県	240,585
						京都市	52,069
						大阪市	54,625
						堺市	45,015
						神戸市	48,022
計	1,922,029	2,125,623	△ 203,594				

(款)2 使用料及び手数料
(項)1 手数料

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 観光・文化振興手数料	1,550	1,550	0	1 観光手数料	1,550	通訳案内士登録	1,550
2 資格試験・免許手数料	241,209	260,725	△ 19,516	1 資格試験・免許手数料	241,209	食品衛生関係	73,637
						看護関係	12,650
						薬務関係	154,922
計	242,759	262,275	△ 19,516				

(款)3 国庫支出金
(項)1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
4 広域観光・文化・スポーツ振興費国庫補助金	5,000	122,700	△ 117,700	1 デジタル田園都市国家推進交付金	5,000	周遊環境整備事業	5,000
						文化観光推進事業	0
				2 観光振興費補助金	0	文化観光推進事業	0
5 広域産業振興費国庫補助金	6,761	2,878	3,883	1 デジタル田園都市国家推進交付金	6,761	万博関連事業	6,761
5 広域農林水産振興費国庫補助金	0	500	△ 500	1 デジタル田園都市国家推進交付金	0	農林水産情報発信事業	0
6 広域医療費国庫補助金	852,204	843,713	8,491	1 医療提供体制推進事業費補助金	852,204	ドクターヘリ運航事業	852,204
7 広域環境保全振興費国庫補助金	0	2,000	△ 2,000	1 デジタル田園都市国家推進交付金	0	3R普及啓発事業	0
10 関西パビリオン設置運営費国庫補助金	100,000	120,000	△ 20,000	1 デジタル田園都市国家推進交付金	100,000	関西パビリオン設置運営事業	100,000
計	963,965	1,091,791	△ 127,826				

(款)３ 国庫支出金
(項)２ 国庫委託金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
4 広域観光・文化・スポーツ振興費国庫委託金	0	40,000	△ 40,000	1 文化芸術振興費委託金	0	伝統文化親子教室事業 0
計	0	40,000	△ 40,000			

(款)４ 財産収入
(項)１ 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
1 利子及び配当金	0	4	△ 4	1 基金利子	0	資格試験等基金利子 0 関西パビリオン設置運営基金利子 0
計	0	4	△ 4			

(款)５ 寄附金
(項)１ 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金 1
4 広域観光・文化・スポーツ振興費寄附金	0	10,000	△ 10,000	1 文化推進費寄附金	0	文化推進費寄附金 0
計	1	10,001	△ 10,000			

(款)6 繰入金
(項)1 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 財政調整基金繰入金	1	1	0	1 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金	1
2 資格試験等基金繰入金	80,826	51,470	29,356	1 資格試験等基金繰入金	80,826	資格試験等基金繰入金	80,826
3 関西パビリオン設置運営基金繰入金	450,392	816,423	△ 366,031	1 関西パビリオン設置運営基金繰入金	450,392	関西パビリオン設置運営基金繰入金	450,392
計	531,219	867,894	△ 336,675				

(款)7 繰越金
(項)1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金	1
計	1	1	0				

(款)8 諸収入
(項)1 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 預金利子	8	1	7	1 預金利子	8	預金利子	8
計	8	1	7				

(款)８ 諸収入
(項)２ 雑入

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 雑入	151,473	243,089	△ 91,616	1 雑入	151,473	ドクターヘリ共同利用負担金等	41,173
						広域的プラットフォーム負担金(関西経済連合会)	9,707
						関西パビリオン負担金	100,593
計	151,473	243,089	△ 91,616				

3 歳出

(款)1 議会費

(項)1 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 議会費	20,033	20,033	0				20,033	1 報酬	5,608	議長報酬	240
										副議長報酬	200
										議員報酬	5,168
								7 報償費	110	謝金	110
								8 旅費	2,714	費用弁償	2,498
										普通旅費	216
								10 需用費	530	消耗品費	280
										印刷製本費	250
								11 役務費	1,061	通信運搬費	29
										筆耕翻訳料	1,032
								12 委託料	2,112	システム保守管理委託料	648
										ホームページ等保守管理委託料	440
										映像配信業務委託料	1,024
								13 使用料及び賃借料	7,828	会場等借上料	7,828
								17 備品購入費	70	庁用器具費	70
計	20,033	20,033	0	0	0	0	20,033				

(款)2 総務費
(項)1 企画管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 総務管理費	370,858	359,900	10,958			11	370,847	1 報酬	6,575	情報公開審査会委員報酬	80
										個人情報保護審議会委員報酬	80
										災害補償等審査委員会委員報酬	24
										職員報酬	6,391
								3 職員手当等	2,450	期末手当	1,118
										勤勉手当	1,332
								4 共済費	1,605	社会保険料等	1,605
								7 報償費	120	謝金	120
								8 旅費	3,179	費用弁償	1,838
										普通旅費	1,341
								10 需用費	4,131	消耗品費	2,159
										印刷製本費	808
										光熱水費	1,164
								11 役務費	8,096	通信運搬費	4,536
										手数料	3,560
								12 委託料	2,111	清掃委託料	540
										システム保守管理委託料	1,571
								13 使用料及び賃借料	27,788	事務所借上料	13,488

										コピー機借上料	1,764
										タクシー借上料	105
										会場等借上料	78
										システム使用料	25
										財務会計システム借上料	9,078
										パソコン等使用料	3,250
								17 備品購入費	100	庁用器具費	100
								18 負担金、補助及び交付金	314,703	派遣職員人件費負担金	305,355
										事務所共益費	9,348
2 公平委員会費	40	40	0				40	12 委託料	40	公平委員会業務委託料	40
3 広域連合委員会運営費	6,926	6,926	0				6,926	10 需用費	4	消耗品費	4
								11 役務費	218	筆耕翻訳料	218
								13 使用料及び賃借料	6,578	会場等借上料	6,578
								17 備品購入費	126	庁用器具費	126
4 広域連合協議会運営費	4,289	4,705	△ 416				4,289	1 報酬	864	広域連合協議会委員報酬	816
										審査委員報酬	48
								7 報償費	56	謝金	16
										副賞	40
								8 旅費	1,159	費用弁償	1,039
										普通旅費	120
								10 需用費	40	消耗品費	40
								11 役務費	120	通信運搬費	54

										筆耕翻訳料	66
								12 委　託　料	150	映像配信業務委託料	150
								13 使用料及び賃借料	1,900	会場等借上料	1,900
5 意見交換会運営費	13,191	3,932	9,259				13,191	7 報　償　費	2,566	謝金	2,566
								8 旅　　費	728	費用弁償	715
										普通旅費	13
								10 需　用　費	383	消耗品費	351
										印刷製本費	32
								11 役　務　費	136	通信運搬費	70
										筆耕翻訳料	66
								12 委　託　料	6,994	運営委託料	6,994
								13 使用料及び賃借料	2,384	会場等借上料	2,384
6 財政調整基金費	1	1	0			1	0	24 積　立　金	1	財政調整基金積立金	1
7 国出先機関対策費	14,848	9,785	5,063				14,848	1 報　　酬	80	委員報酬	80
								7 報　償　費	1,979	謝金	1,979
								8 旅　　費	1,615	費用弁償	770
										普通旅費	845
								10 需　用　費	537	消耗品費	137
										印刷製本費	400
								11 役　務　費	187	筆耕翻訳料	187
								12 委　託　料	8,841	調査研究委託料	2,000
										運営委託料	6,341

										映像編集等委託料 500
								13 使用料及び賃借料	1,609	会場等借上料 1,583 車両借上料 26
8 広域企画推進費	16,098	13,000	3,098				16,098	1 報酬	832	委員報酬 832
								7 報償費	435	謝金 435
								8 旅費	3,050	費用弁償 1,306 普通旅費 1,744
								10 需用費	166	消耗品費 141 印刷製本費 25
								11 役務費	270	通信運搬費 164 筆耕翻訳料 106
								12 委託料	9,626	データ作成委託料 3,904 調査研究委託料 2,000 運営委託料 3,722
								13 使用料及び賃借料	1,719	会場等借上料 1,569 バス等借上料 150
計	426,251	398,289	27,962	0	0	12	426,239			

(款)2 総務費
(項)2 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 選挙管理委員会費	116	116	0				116	1 報酬	42	選挙管理委員長報酬	12
										選挙管理委員報酬	30
								8 旅費	74	費用弁償	26
										普通旅費	48
計	116	116	0	0	0	0	116				

(款)2 総務費
(項)3 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 監査委員費	402	402	0				402	1 報酬	126	監査委員報酬	126
								8 旅費	184	費用弁償	72
										普通旅費	112
								10 需用費	3	消耗品費	3
								11 役務費	84	通信運搬費	10
										筆耕翻訳料	74
								14 使用料及び賃借料	5	会場等借上料	5
計	402	402	0	0	0	0	402				

(款)3 広域防災費
(項)1 広域防災費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 広域防災総務費	410	410	0				410	8 旅費	60	普通旅費	60
								10 需用費	170	消耗品費	170
								11 役務費	180	通信運搬費	180
2 広域防災企画費	6,824	5,856	968				6,824	7 報償費	630	謝金	630
								8 旅費	2,626	費用弁償	183
										普通旅費	2,443
								10 需用費	624	印刷製本費	624
								11 役務費	135	通信運搬費	135
								12 委託料	1,768	システム保守管理委託料	568
										映像編集委託料	1,200
								13 使用料及び賃借料	1,041	会場等借上料	951
										備品等レンタル料	90
3 広域防災事業費	15,259	14,700	559				15,259	7 報償費	185	謝金	185
								8 旅費	475	費用弁償	95
										普通旅費	380
								10 需用費	539	印刷製本費	539
								11 役務費	5	通信運搬費	5

								12 委　託　料	13,260	システム保守管理委託料	1,822
										訓練実施委託料	10,780
										研修委託料	658
								13 使用料及び賃借料	66	会場等借上料	66
								18 負担金、補助及び交付金	729	連携事業負担金	729
計	22,493	20,966	1,527	0	0	0	22,493				

(款)4　広域観光・文化・スポーツ振興費
　(項)1　広域観光・文化振興費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 広域観光・文化振興総務費	440	410	30				440	8 旅　費	300	普通旅費	300
								10 需　用　費	10	消耗品費	10
								11 役　務　費	130	通信運搬費	130
2 広域観光・文化振興企画費	467	931	△ 464				467	7 報　償　費	112	謝金	112
								8 旅　費	70	費用弁償	70
								11 役　務　費	135	通信運搬費	135
								13 使用料及び賃借料	150	会場等借上料	150
3 広域観光・文化振興事業費	68,779	69,753	△ 974	5,000		1,550	62,229	7 報　償　費	48	謝金	48
								8 旅　費	132	費用弁償	30
										普通旅費	102
								10 需　用　費	872	消耗品費	377

										印刷製本費	495
								11 役　務　費	451	通信運搬費	451
								12 委　託　料	17,231	ホームページ等保守管理委託料	500
										ホームページ等改修委託料	771
										プロモーション実施委託料	14,910
										広報委託料	1,050
								13 使用料及び賃借料	180	会場等借上料	180
								18 負担金、補助及び交付金	49,865	登録申請事務負担金	445
										関西観光本部負担金	49,420
4 文化推進費	20,757	181,457	△ 160,700				20,757	7 報　償　費	224	謝金	224
								8 旅　　費	497	費用弁償	260
										普通旅費	237
								10 需　用　費	31	消耗品費	16
										印刷製本費	15
								11 役　務　費	52	通信運搬費	52
								12 委　託　料	10,800	運営委託料	10,800
								13 使用料及び賃借料	353	会場等借上料	353
								18 負担金、補助及び交付金	8,800	連携事業負担金	8,800
計	90,443	252,551	△ 162,108	5,000	0	1,550	83,893				

(款)4 広域観光・文化・スポーツ振興費
(項)2 広域スポーツ振興費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 広域スポーツ振興総務費	403	403	0				403	8 旅費	53	普通旅費	53
								10 需用費	170	消耗品費	170
								11 役務費	180	通信運搬費	180
2 広域スポーツ振興事業費	25,908	18,208	7,700				25,908	7 報償費	16	謝金	16
								8 旅費	170	費用弁償	6
										普通旅費	164
								10 需用費	34	消耗品費	34
										印刷製本費	0
								12 委託料	18,615	運営委託料	18,615
								13 使用料及び賃借料	123	会場等借上料	123
								18 負担金、補助及び交付金	6,950	開催費負担金	6,450
										共催事業負担金	500
計	26,311	18,611	7,700	0	0	0	26,311				

(款)5 広域産業振興費
(項)1 広域産業振興費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国庫支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 広域産業振興総務費	410	410	0				410	8 旅費	102	普通旅費	102
								10 需用費	52	消耗品費	52
								11 役務費	256	通信運搬費	256
2 広域産業振興企画費	250	5,035	△ 4,785				250	7 報償費	144	謝金	144
								8 旅費	63	費用弁償	63
								10 需用費	3	消耗品費	3
								13 使用料及び賃借料	40	会場等借上料	40
3 広域産業振興事業費	62,083	54,912	7,171	6,761		9,707	45,615	7 報償費	8,763	謝金	8,763
								8 旅費	2,928	費用弁償	2,117
										普通旅費	811
								10 需用費	498	消耗品費	192
										印刷製本費	306
								11 役務費	1,008	通信運搬費	1,008
								12 委託料	44,299	運営業務委託料	9,839
										調査研究委託料	9,900
										出展委託料	13,795
										ホームページ等改修委託料	666

										ホームページ等保守管理委託料 297
										映像配信業務委託料 534
										パンフレット作成委託料 3,775
										広報委託料 3,212
										事務処理業務委託料 2,281
								13 使用料及び賃借料	4,587	会場等借上料 1,787
										出展料 1,199
										システム使用料 352
										パソコン等使用料 1,249
計	62,743	60,357	2,386	6,761	0	9,707	46,275			

(款)5 広域産業振興費
(項)2 広域農林水産振興費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 広域農林水産総務費	163	163	0				163	8 旅費	50	普通旅費 50
								10 需用費	7	消耗品費 7
								11 役務費	106	通信運搬費 106
3 広域農林水産事業費	22,812	15,426	7,386				22,812	7 報償費	858	謝金 858
								8 旅費	592	費用弁償 592
								10 需用費	4,099	消耗品費 4,099
								12 委託料	16,610	運営委託料 16,610

								13 使用料及び賃借料	653	会場等借上料 653
計	22,975	15,589	7,386	0	0	0	22,975			

(款)6 広域医療費
(項)1 広域医療費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 広域医療総務費	410	410	0				410	8 旅費	60	普通旅費 60
								10 需用費	170	消耗品費 170
								11 役務費	180	通信運搬費 180
2 広域医療企画費	3,178	3,178	0				3,178	7 報償費	578	謝金 578
								8 旅費	935	費用弁償 670 普通旅費 265
								10 需用費	352	消耗品費 302 印刷製本費 50
								11 役務費	13	通信運搬費 13
								13 使用料及び賃借料	1,300	会場等借上料 1,300
3 広域医療事業費	1,775,675	1,727,514	48,161	852,204		41,172	882,299	7 報償費	920	謝金 920
								8 旅費	2,013	費用弁償 1,945 普通旅費 68
								10 需用費	2,235	消耗品費 1,235 修繕料 1,000

								11 役務費	1,071	通信運搬費	966
										保険料	105
								12 委託料	975,064	ドクターヘリ運航委託料	975,064
								13 使用料及び賃借料	290	会場等借上料	240
										施設使用料	50
								18 負担金、補助及び交付金	777,637	ドクターヘリ運航補助金	771,407
										ドクターヘリ運航負担金	6,230
								22 償還金、利子及び割引料	16,445	ヘリ搭載無線改修償還金	16,445
計	1,779,263	1,731,102	48,161	852,204	0	41,172	885,887				

(款)7 広域環境保全費
(項)1 広域環境保全費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 広域環境保全総務費	434	434	0				434	8 旅費	79	普通旅費	79
								10 需用費	175	消耗品費	175
								11 役務費	180	通信運搬費	180
2 広域環境保全企画費	325	325	0				325	7 報償費	168	謝金	168
								8 旅費	46	費用弁償	23
										普通旅費	23
								10 需用費	85	消耗品費	50
										印刷製本費	35

								13 使用料及び賃借料	26	会場等借上料	26
3 広域環境保全事業費	49,053	48,065	988				49,053	7 報　償　費	167	謝金	167
								8 旅　　費	509	費用弁償	282
										普通旅費	227
								10 需　用　費	1,084	消耗品費	325
										印刷製本費	759
								11 役　務　費	800	通信運搬費	734
										手数料	60
										保険料	6
								12 委　託　料	44,077	啓発委託料	12,229
										パンフレット等作成委託料	150
										運営委託料	1,160
										カワウモニタリング調査委託料	18,546
										野生鳥獣対策検討業務委託料	7,505
										広域生物多様性保全・活用業務委託料	4,055
										マイボトルスポットMAP管理業務委託料	432
								13 使用料及び賃借料	866	会場等借上料	316
										バス等借上料	550
								18 負担金、補助及び交付金	1,550	協議会負担金	350
										運航等経費負担金	1,200
計	49,812	48,824	988	0	0	0	49,812				

(款)8 資格試験・免許費
(項)1 資格試験・免許費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 資格試験・免許総務費	163,836	166,432	△ 2,596			163,836		1 報酬	17,508	職員報酬	17,508
								2 給料	3,065	職員給料	3,065
								3 職員手当等	9,476	期末手当	4,144
										勤勉手当	3,481
										地域手当	491
										通勤手当	660
										時間外勤務手当	186
										退職手当	514
								4 共済費	5,890	社会保険料等	5,890
								8 旅費	4,228	費用弁償	3,780
										普通旅費	448
								10 需用費	540	光熱水費	540
								11 役務費	8,913	通信運搬費	3,760
										手数料	5,153
								12 委託料	16,714	清掃委託料	240
										システム保守管理委託料	10,830
										システム改修委託料	5,524

										処分委託料	120
								13 使用料及び賃借料	28,315	事務所借上料	6,120
										コピー機借上料	796
										システム機器リース料	20,583
										パソコン等使用料	816
								17 備品購入費	100	庁用器具費	100
								18 負担金、補助及び交付金	68,997	派遣職員人件費負担金	64,990
										事務所共益費	4,007
								22 償還金、利子及び割引料	90	手数料還付金	90
2 資格試験・免許事業費	158,199	145,763	12,436			158,199		1 報酬	2,128	試験委員報酬	2,128
								7 報償費	3,575	謝金	3,575
								8 旅費	1,422	費用弁償	1,422
								10 需用費	6,423	消耗品費	2,025
										印刷製本費	4,398
								11 役務費	15,226	通信運搬費	14,710
										保険料	516
								12 委託料	106,571	警備委託料	1,120
										試験運営補助業務委託料	59,653
										マークシート読取集計委託料	2,216
										事務処理業務委託料	18,909
										試験問題作成委託料	7,092

										運営委託料	17,581
								13 使用料及び賃借料	22,854	会場等借上料	22,854
3 資格試験等基金費	0	3	△ 3					24 積　立　金	0	資格試験等基金積立金	0
計	322,035	312,198	9,837	0	0	322,035	0				

(款)9 広域職員研修費
(項)1 広域職員研修費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 広域職員研修総務費	173	173	0				173	8 旅　費	43	普通旅費	43
								10 需　用　費	40	消耗品費	40
								11 役　務　費	90	通信運搬費	90
2 広域職員研修事業費	3,620	3,620	0				3,620	7 報　償　費	853	謝金	853
								8 旅　費	398	費用弁償	383
										普通旅費	15
								10 需　用　費	20	消耗品費	20
								11 役　務　費	16	通信運搬費	16
								13 使用料及び賃借料	2,333	会場等借上料	1,460
										バス等借上料	93
										入場料	133
										施設使用料	647
計	3,793	3,793	0	0	0	0	3,793				

(款)10 関西パビリオン設置運営費
(項)1 関西パビリオン設置運営費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 関西パビリオン設置運営費	550,392	936,423	△ 386,031	100,000		450,392	0	8 旅費	576	普通旅費	576
								10 需用費	24,288	消耗品費	468
										光熱水費	23,820
								11 役務費	100	通信運搬費	100
								12 委託料	423,568	システム構築委託料	10,000
										制作委託料	31,121
										運営委託料	352,447
										設営委託料	30,000
								13 使用料及び賃借料	4,856	会場等借上料	4,856
								14 工事請負費	79,846	関西パビリオン工事費	79,846
								18 負担金、補助及び交付金	17,158	派遣職員人件費負担	17,158
2 関西パビリオン設置運営基金費	429,392	816,424	△ 387,032			100,593	328,799	24 積立金	429,392	関西パビリオン設置運営基金積立金	429,392
計	979,784	1,752,847	△ 773,063	100,000	0	550,985	328,799				

(款)11 公債費
(項)1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 利子	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子 1
計	1	1	0	0	0	0	1			

(款)12 予備費
(項)1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 その他の手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	長等	2	0	0	0	0	0	0	広域連合長 1名 副広域連合長 1名
	議員	40	5,608	0	0	5,608	0	5,608	議長 1名 副議長 1名 議員 38名
	その他特別職	85	1,168	0	0	1,168	0	1,168	情報公開審査会委員 5名 個人情報保護審議会委員 5名 災害補償認定委員会委員 5名 災害補償等審査委員会委員 3名 広域連合委員会委員 10名 広域連合協議会委員 51名 選挙管理委員長 1名 選挙管理委員 3名 監査委員 2名
	計	127	6,776	0	0	6,776	0	6,776	
前年度	長等	2	0	0	0	0	0	0	広域連合長 1名 副広域連合長 1名
	議員	40	5,608	0	0	5,608	0	5,608	議長 1名 副議長 1名 議員 38名
	その他特別職	85	1,424	0	0	1,424	0	1,424	情報公開審査会委員 5名 個人情報保護審議会委員 5名 災害補償認定委員会委員 5名 災害補償等審査委員会委員 3名 広域連合委員会委員 10名 広域連合協議会委員 51名 選挙管理委員長 1名 選挙管理委員 3名 監査委員 2名
	計	127	7,032	0	0	7,032	0	7,032	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	△ 256	0	0	△ 256	0	△ 256	
	計	0	△ 256	0	0	△ 256	0	△ 256	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(11) 39	23,899	3,065	11,926	38,890	7,495	46,385	
前年度	(10) 40	18,741	5,424	12,603	36,768	6,929	43,697	
比較	(1) -1	5,158	△ 2,359	△ 677	2,122	566	2,688	

職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当(千円)	退職手当 (千円)	合計 (千円)	備考
	本年度	5,262	4,813	491	660	186	514	11,926	
	前年度	4,909	4,109	868	1,320	336	1,061	12,603	
	比較	353	704	△ 377	△ 660	△ 150	△ 547	△ 677	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	40	0	0	0	0	0	0	派遣元府県市への負担金等として計上
前年度	40	0	0	0	0	0	0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当(千円)	退職手当 (千円)	合計 (千円)	備考
	本年度	0	0	0	0	0	0	派遣元府県市への負担金等として計上
	前年度	0	0	0	0	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(11) 1	23,899	3,065	11,926	38,890	7,495	46,385	
前年度	(10) 2	18,741	5,424	12,603	36,768	6,929	43,697	
比較	(1) -1	5,158	△ 2,359	△ 677	2,122	566	2,688	

職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当(千円)	退職手当 (千円)	合計 (千円)	備考
	本年度	5,262	4,813	491	660	186	514	11,926	
	前年度	4,909	4,109	868	1,320	336	1,061	12,603	
	比較	353	704	△ 377	△ 660	△ 150	△ 547	△ 677	

備考: 職員数における()内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説　　明	備　　考
給　料	△ 2,359	給与改定に伴う増減分			
		昇級に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 2,359	会計年度任用職員(フルタイム)の減によるもの	
職員手当	△ 677	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 677	会計年度任用職員(フルタイム)の減によるもの	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

○議決済みに係る分

事　項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度 ドクターヘリ運航業務委託	2,925,192	令和5年度から 令和6年度まで	1,950,128	令和7年度	975,064	487,532			487,532
令和4年度 関西パビリオン整備事業 設計・施工業務	533,845	令和5年度から 令和6年度まで	442,880	令和7年度	58,846			58,846	
令和6年度 関西パビリオン展示・運営業務	413,389			令和7年度	413,389	100,000		313,389	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債 (1)医 療	32,848	16,432	0	16,432	0
合 計	32,848	16,432	0	16,432	0

令和7年度当初予算の概要

令和7年3月1日

関西広域連合

目　　次

令和７年度当初予算 ･･･ 1

事務局別予算シーリング状況整理表（総括）･････････････････････････････････ 2

施策体系別総括表 ･･･ 3

施策体系別内訳 ･･･ 4

令和７年度の取組 ･･･ 9

Ⅰ　７分野の取組 ･･･ 9

　１　広域防災 ･･･ 9

　２－１　広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化） ･･････････････････ 14

　２－２　広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ） ･･････････････････ 20

　３－１　広域産業振興（広域産業） ･･････････････････････････････････････ 24

　３－２　広域産業振興（広域農林水産） ･･････････････････････････････････ 28

　４　広域医療 ･･･ 33

　５　広域環境保全 ･･･ 37

　６　資格試験・免許 ･･･ 42

　７　広域職員研修 ･･･ 45

Ⅱ　広域連合の企画・管理 ･･･ 47

　１　広域課題に対応するための企画・調整 ･･････････････････････････････････ 47

　２　広域連合の管理運営 ･･･ 54

Ⅲ　関西パビリオンの取組 ･･･ 57

　１　関西パビリオンの設置運営 ･･ 57

（参考）分野横断的な取組 ･･･ 59

関西広域連合構成団体負担金内訳 ･･ 61

令和７年度当初予算

○（歳入）　　（単位：千円、％）

款	項	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	負担金	1,922,029	2,125,623	▲203,594	▲9.6
使用料及び手数料	手数料	242,759	262,275	▲19,516	▲7.4
国庫支出金	国庫補助金	963,965	1,091,791	▲127,826	▲11.7
	国庫委託金	0	40,000	▲40,000	▲100.0
	小計	963,965	1,131,791	▲167,826	▲14.8
財産収入	財産運用収入	0	4	▲4	▲100.0
寄附金	寄附金	1	10,001	▲10,000	▲100.0
繰入金	基金繰入金	531,219	867,894	▲336,675	▲38.8
繰越金	繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	預金利子	8	1	7	700.0
	雑入	151,473	243,089	▲91,616	▲37.7
	小計	151,481	243,090	▲91,609	▲37.7
歳　入　合　計		3,811,455	4,640,679	▲829,224	▲17.9

○（歳出）　　（単位：千円、％）

款	項	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減	
				増減額	増減率
議会費	議会費	20,033	20,033	0	0.0
総務費	企画管理費	426,251	398,289	27,962	7.0
	選挙費	116	116	0	0.0
	監査委員費	402	402	0	0.0
総務費　計		426,769	398,807	27,962	7.0
広域防災費	広域防災費	22,493	20,966	1,527	7.3
広域観光・文化・スポーツ振興費	広域観光・文化振興費	90,443	252,551	▲162,108	▲64.2
	広域スポーツ振興費	26,311	18,611	7,700	41.4
	小計	116,754	271,162	▲154,408	▲56.9
広域産業振興費	広域産業振興費	62,743	60,357	2,386	4.0
	広域農林水産振興費	22,975	15,589	7,386	47.4
	小計	85,718	75,946	9,772	12.9
広域医療費	広域医療費	1,779,263	1,731,102	48,161	2.8
広域環境保全費	広域環境保全費	49,812	48,824	988	2.0
資格試験・免許費	資格試験・免許費	322,035	312,198	9,837	3.2
広域職員研修費	広域職員研修費	3,793	3,793	0	0.0
関西パビリオン設置運営費	関西パビリオン設置運営費	979,784	1,752,847	▲773,063	▲44.1
事業費　計		3,359,652	4,216,838	▲857,186	▲20.3
公債費	公債費	1	1	0	0.0
予備費	予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳　出　合　計		3,811,455	4,640,679	▲829,224	▲17.9

○事務局別予算シーリング状況整理表

（単位：千円／%）

	令和6年度当初予算					令和7年度当初予算					差引（R07−R06）					シーリング対象の比較	負担金全体の状況	
		シーリング対象外			シーリング対象		シーリング対象外			シーリング対象	（D−A）	シーリング対象外（E−B）			シーリング対象（F−C）	シーリング率（I/C）	差引（H''+I）	シーリング率（H''+I）/（B''+C）
			特定財源	負担金	負担金			特定財源	負担金	負担金			特定財源	負担金	負担金	負担金		
	(A)	(B)	(B')	(B'')	(C)	(D)	(E)	(E')	(E'')	(F)	(G)	(H)	(H')	(H'')	(I)	(J)	(K)	(L)
広域防災局	20,966	3,174	0	3,174	17,792	22,493	5,065	0	5,065	17,428	1,527	1,891	0	1,891	▲364	▲2.0%	1,527	7.3%
広域観光・文化・スポーツ振興局（観光）	71,094	26,500	13,550	12,950	44,594	69,686	25,526	6,550	18,976	44,160	▲1,408	▲974	▲7,000	6,026	▲434	▲1.0%	5,592	9.7%
広域観光・文化・スポーツ振興局（文化）	181,457	160,700	160,700	0	20,757	20,757	0	0	0	20,757	▲160,700	▲160,700	▲160,700	0	0	0.0%	0	0.0%
広域観光・文化・スポーツ振興局（スポーツ部）	18,611	202	0	202	18,409	26,311	7,902	0	7,902	18,409	7,700	7,700	0	7,700	0	0.0%	7,700	41.4%
広域産業振興局	60,357	30,028	14,082	15,946	30,329	62,743	32,414	16,468	15,946	30,329	2,386	2,386	2,386	0	0	0.0%	0	0.0%
農林水産部	15,589	2,381	500	1,881	13,208	22,975	9,886	0	9,886	13,089	7,386	7,505	▲500	8,005	▲119	▲0.9%	7,886	52.3%
広域医療局	1,731,102	1,726,830	887,128	839,702	4,272	1,779,263	1,774,991	893,376	881,615	4,272	48,161	48,161	6,248	41,913	0	0.0%	41,913	5.0%
広域環境保全局	48,824	7,359	2,000	5,359	41,465	49,812	8,347	0	8,347	41,465	988	988	▲2,000	2,988	0	0.0%	2,988	6.4%
広域職員研修局	3,793	1,337	0	1,337	2,456	3,793	1,342	0	1,342	2,451	0	5	0	5	▲5	▲0.2%	0	0.0%
本部事務局	2,488,886	2,437,239	1,437,096	1,000,143	51,647	1,753,622	1,702,020	973,032	728,988	51,602	▲735,264	▲735,219	▲464,064	▲271,155	▲45	▲0.1%	▲271,200	▲25.8%
合計	4,640,679	4,395,750	2,515,056	1,880,694	244,929	3,811,455	3,567,493	1,889,426	1,678,067	243,962	▲829,224	▲828,257	▲625,630	▲202,627	▲967	▲0.4%	▲203,594	▲9.6%
				負担金額 計 2,125,623					負担金額 計 1,922,029					負担金額 計 ▲203,594				

令和７年度予算編成方針抜粋

次に掲げる経費を除いた当初予算要求額については、留意事項を勘案した上で、本部及び各分野事務局ごとの令和６年度当初予算額を上限とすること。

① ドクターヘリ関係、資格試験・免許関係等、特定財源を計上する経費
② 関西パビリオンの設置運営に係る経費
③ 大阪・関西万博会場での催事実施に係る経費
④ 会計年度任用職員等人件費
⑤ 財政調整基金積立金、公債費、予備費
⑥ 報酬、謝金及びこれらに付随して支給する費用弁償
⑦ 固定費（事務所やコピー機等の借上料、追録代、システム等保守管理費　等）
⑧ 生活費（光熱水費、通信運搬費、清掃委託料、手数料　等）
⑨ 奈良県の関西広域連合への全部参加に伴い追加が必要となる経費
⑩ 次期広域計画に位置付けられる見込みの新規事業のうち、例外的に必要と認められる経費（広域連合委員会で方針決定された事業など、真にやむを得ないと認められるものに限る。）

【留意事項】

・引き続き、会議や講習会等について、オンラインの活用をはじめとした開催方法の検討や、廃止を含めた実施回数の見直しを行い、会場借上料、委託料、報酬・費用弁償等の減額を図ること。
・対当初予算執行率が低い事業においては、事業執行にふさわしい予算額を要求すること。

○施策体系別総括表

（単位：千円、％）

	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
Ⅰ　７分野の取組	2,379,868	2,463,991	▲84,123	▲3.4	863,965	374,464	1,141,439
1　広域防災	22,493	20,966	1,527	7.3	0	0	22,493
2　広域観光・文化・スポーツ振興	116,754	271,162	▲154,408	▲56.9	5,000	1,550	110,204
２－１ 広域観光・文化	90,443	252,551	▲162,108	▲64.2	5,000	1,550	83,893
２－２ 広域スポーツ	26,311	18,611	7,700	41.4	0	0	26,311
3　広域産業振興	85,718	75,946	9,772	12.9	6,761	9,707	69,250
３－１ 広域産業	62,743	60,357	2,386	4.0	6,761	9,707	46,275
３－２ 広域農林水産	22,975	15,589	7,386	47.4	0	0	22,975
4　広域医療	1,779,263	1,731,102	48,161	2.8	852,204	41,172	885,887
5　広域環境保全	49,812	48,824	988	2.0	0	0	49,812
6　資格試験・免許	322,035	312,198	9,837	3.2	0	322,035	0
7　広域職員研修	3,793	3,793	0	0.0	0	0	3,793
Ⅱ　広域連合の企画・管理	451,803	423,841	27,962	6.6	0	12	451,791
1　広域課題に対応するための企画・調整	49,305	32,301	17,004	52.6	0	0	49,305
2　広域連合の管理運営	402,498	391,540	10,958	2.8	0	12	402,486
Ⅲ　関西パビリオンの取組	979,784	1,752,847	▲773,063	▲44.1	100,000	550,985	328,799
1　関西パビリオンの設置運営	550,392	936,423	▲386,031	▲41.2	100,000	450,392	0
2　関西パビリオン設置運営基金積立金	429,392	816,424	▲387,032	－	0	100,593	328,799
総計	3,811,455	4,640,679	▲829,224	▲17.9	963,965	925,461	1,922,029

○ 施策体系別内訳

（単位：千円、％）

	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳 国庫支出金	その他	一般財源
総額	3,811,455	4,640,679	▲829,224	▲17.9	963,965	925,461	1,922,029

Ⅰ　７分野の取組

（単位：千円、％）

	予算目名	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳 国庫支出金	その他	一般財源
１ 広域防災		22,493	20,966	1,527	7.3	0	0	22,493
(1)大規模広域災害を想定した広域対応の推進		15,614	15,536	78	0.5	0	0	15,614
①関西防災・減災プランの推進	広域防災企画費	1,726	2,610	▲884	▲33.9	0	0	1,726
②相互応援体制の強化	広域防災企画費	2,026	1,997	29	1.5	0	0	2,026
③広域応援訓練の実施・緊急物資円滑供給システムの運用	広域防災事業費	11,862	10,929	933	8.5	0	0	11,862
(2)防災・減災事業の推進		4,106	4,286	▲180	▲4.2	0	0	4,106
④帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進	広域防災事業費	2,659	3,034	▲375	▲12.4	0	0	2,659
⑤総合的・体系的な研修の実施	広域防災事業費	738	737	1	0.1	0	0	738
⑥広域防災活動に関する情報の発信	広域防災企画費	709	515	194	37.7	0	0	709
(3)防災庁創設の推進		2,363	734	1,629	221.9	0	0	2,363
⑦防災庁創設に向けた啓発活動	広域防災企画費	2,363	734	1,629	221.9	0	0	2,363
(4)管理費	広域防災総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

（単位：千円、％）

	予算目名	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳 国庫支出金	その他	一般財源
２－１ 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）		90,443	252,551	▲162,108	▲64.2	5,000	1,550	83,893
(1)関西ブランドの向上		48,620	43,084	5,536	12.8	0	0	48,620
①関西観光・文化振興計画の推進	広域観光･文化振興企画費	467	931	▲464	▲49.8	0	0	467
②テーマ別観光推進事業	広域観光･文化振興事業費	1,039	1,039	0	0.0	0	0	1,039
③海外観光プロモーションの実施	広域観光･文化振興事業費	9,114	9,114	0	0.0	0	0	9,114
④関西観光本部事業	広域観光･文化振興事業費	31,500	31,500	0	0.0	0	0	31,500
⑤webによる情報発信	広域観光･文化振興事業費	500	500	0	0.0	0	0	500
⑥大阪・関西万博会場における催事の実施	広域観光･文化振興事業費	6,000	0	6,000	100.0	0	0	6,000
(2)基盤整備の推進		19,526	26,500	▲6,974	▲26.3	5,000	1,550	12,976
⑦通訳案内士等の人材育成	広域観光･文化振興事業費	2,526	2,500	26	1.0	0	1,550	976
⑧関西周遊環境の整備	広域観光･文化振興事業費	17,000	24,000	▲7,000	▲29.2	5,000	0	12,000
(3)大阪・関西万博も活用したジオパークの魅力発信・周遊促進		1,100	1,100	0	0.0	0	0	1,100
⑨関西広域連合管内ジオパークを巡る周遊観光促進	広域観光･文化振興事業費	1,050	1,050	0	0.0	0	0	1,050
⑩国内外に向けた魅力発信	広域観光･文化振興事業費	50	50	0	0.0	0	0	50
⑪ジオパークに通じた人材の育成	広域観光･文化振興事業費	0	0	0	－	0	0	0
(4)関西文化の魅力発信		20,757	181,457	▲160,700	▲88.6	0	0	20,757
⑫関西文化の振興と国内外への魅力発信	文化推進費	4,400	2,400	2,000	83.3	0	0	4,400
⑬連携交流による関西文化の一層の向上	文化推進費	1,557	1,557	0	0.0	0	0	1,557
⑭関西文化の次世代継承	文化推進費	0	40,000	▲40,000	▲100.0	0	0	0
⑮産学官連携による関西文化の創造	文化推進費	8,000	5,700	2,300	40.4	0	0	8,000
⑯大阪・関西万博を契機とした関西文化の振興	文化推進費	6,800	131,800	▲125,000	▲94.8	0	0	6,800
(5)管理費	広域観光･文化振興総務費	440	410	30	7.3	0	0	440

（単位：千円、％）

	予算目名	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
２－２ 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）		26,311	18,611	7,700	41.4	0	0	26,311
(1)「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進		254	170	84	49.4	0	0	254
①「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	広域ｽﾎﾟｰﾂ振興事業費	254	170	84	49.4	0	0	254
(2)「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）		12,449	11,773	676	5.7	0	0	12,449
②子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充	広域ｽﾎﾟｰﾂ振興事業費	300	400	▲100	▲25.0	0	0	300
③成人のスポーツの振興	広域ｽﾎﾟｰﾂ振興事業費	9,250	8,800	450	5.1	0	0	9,250
④障害者スポーツの振興	広域ｽﾎﾟｰﾂ振興事業費	2,380	2,040	340	16.7	0	0	2,380
⑤地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	広域ｽﾎﾟｰﾂ振興事業費	519	533	▲14	▲2.6	0	0	519
(3)「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）		2,985	3,325	▲340	▲10.2	0	0	2,985
⑥国際競技大会・全国大会の招致・支援(「神戸世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援)	広域ｽﾎﾟｰﾂ振興事業費	0	340	▲340	▲100.0	0	0	0
⑦スポーツ人材の育成	広域ｽﾎﾟｰﾂ振興事業費	2,985	2,985	0	0.0	0	0	2,985
(4)「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）		10,220	2,940	7,280	247.6	0	0	10,220
⑧広域観光・文化振興との連携	広域ｽﾎﾟｰﾂ振興事業費	10,220	2,940	7,280	247.6	0	0	10,220
(5)管理費	広域ｽﾎﾟｰﾂ振興総務費	403	403	0	0.0	0	0	403

（単位：千円、％）

	予算目名	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
３－１ 広域産業振興（広域産業）		62,743	60,357	2,386	4.0	6,761	9,707	46,275
(1)「関西広域産業ビジョン」の着実な推進		250	250	0	0.0	0	0	250
①広域産業振興の取組に係る評価・検証	広域産業振興企画費	250	250	0	0.0	0	0	250
(2)関西チャレンジ１「強みで貢献」世界共通の課題解決に貢献する、関西の代名詞となりうる産業の確立		14,690	18,690	△ 4,000	△ 28	0	0	14,690
②関西スタートアップ・エコシステムの推進	広域産業振興事業費	10,043	14,043	▲4,000	▲28.5	0	0	10,043
③ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化	広域産業振興事業費	2,866	2,866	0	0.0	0	0	2,866
④グリーン分野のさらなる深化	広域産業振興事業費	1,781	1,781	0	0.0	0	0	1,781
(3)関西チャレンジ２「強みを活用」現状維持を超え、高付加価値化（新展開、深化）による持続的成長		42,469	36,222	6,247	17.2	6,761	9,707	26,001
⑤関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築	広域産業振興事業費	25,498	23,134	2,364	10.2	0	9,707	15,791
⑥大阪・関西万博での関西の魅力発信	広域産業振興事業費	13,522	5,756	7,766	134.9	6,761	0	6,761
⑦地域魅力の発信・マーケットの拡大支援	広域産業振興事業費	3,449	7,332	▲3,883	▲53.0	0	0	3,449
(4)関西チャレンジ３「強みを発揮」競争力強化と魅力向上による成長の好循環を通じた、強みの脈々たる発揮		4,924	4,785	139	2.9	0	0	4,924
⑧広報活動や情報紙等による発信	広域産業振興企画費	4,924	4,785	139	2.9	0	0	4,924
(5)管理費	広域産業振興総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

（単位：千円、％）

	予算目名	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
３－２ 広域産業振興（広域農林水産）		22,975	15,589	7,386	47.4	0	0	22,975
(1)地産地消運動の推進による域内消費拡大		9,262	8,186	1,076	13.1	0	0	9,262
①「おいしい!KANSAI応援企業」の登録推進	広域農林水産事業費	3,475	3,552	▲77	▲2.2	0	0	3,475
②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	広域農林水産事業費	4,787	3,579	1,208	33.8	0	0	4,787
③直売所の交流促進	広域農林水産事業費	1,000	1,055	▲55	▲5.2	0	0	1,000
(2)国内外への農林水産物の販路拡大		10,507	4,197	6,310	150.3	0	0	10,507
④国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	広域農林水産事業費	8,018	2,100	5,918	281.8	0	0	8,018
⑤食品輸出セミナーの開催	広域農林水産事業費	112	112	0	0.0	0	0	112
⑥ＷＥＢ型マッチング商談会の開催	広域農林水産事業費	2,377	1,985	392	19.7	0	0	2,377
(3)農林水産業の競争力強化		0	0	0	－	0	0	0
⑦スマート農業の推進	広域農林水産事業費	0	0	0	－	0	0	0
⑧農山漁村発イノベーションの推進	広域農林水産事業費	0	0	0	－	0	0	0
(4)農林水産業を担う人材の育成・確保		0	0	0	－	0	0	0
⑨農林水産業就業支援情報の発信	広域農林水産事業費	0	0	0	－	0	0	0
(5)都市との交流による農山漁村の活性化		3,043	3,043	0	0.0	0	0	3,043
⑩都市農村交流の情報発信	広域農林水産事業費	2,597	2,205	392	17.8	0	0	2,597
⑪都市農村交流のための人材育成	広域農林水産事業費	446	838	▲392	▲46.8	0	0	446
(6)管理費	広域農林水産総務費	163	163	0	0.0	0	0	163

（単位：千円、％）

	予算目名	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
４ 広域医療		1,779,263	1,731,102	48,161	2.8	852,204	41,172	885,887
(1)「関西広域医療連携計画」の推進		378	378	0	0.0	0	0	378
①「関西広域医療連携計画」の推進	広域医療企画費	378	378	0	0.0	0	0	378
(2)ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実		1,775,675	1,727,514	48,161	2.8	852,204	41,172	882,299
②運航の質の向上	広域医療事業費	1,774,991	1,726,830	48,161	2.8	852,204	41,172	881,615
③連携・相互交流の推進	広域医療事業費	684	684	0	0.0	0	0	684
(3)災害時における広域医療体制の強化		981	981	0	0.0	0	0	981
④災害医療人材の養成・連携	広域医療企画費	625	625	0	0.0	0	0	625
⑤広域的な災害医療訓練の実施	広域医療企画費	65	65	0	0.0	0	0	65
⑥医療救護活動の応援・受援体制の充実	広域医療企画費	291	291	0	0.0	0	0	291
(4)課題解決に向けた広域医療体制の構築		1,819	1,819	0	0.0	0	0	1,819
⑦新興・再興感染症への備え	広域医療企画費	173	173	0	0.0	0	0	173
⑧各種課題への対応	広域医療企画費	1,646	1,646	0	0.0	0	0	1,646
(5)管理費	広域医療総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

（単位：千円、％）

	予算目名	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳 国庫支出金	その他	一般財源
5 広域環境保全		49,812	48,824	988	2.0	0	0	49,812
(1)関西広域環境保全計画の推進		325	325	0	0.0	0	0	325
①関西広域環境保全計画の推進	広域環境保全企画費	325	325	0	0.0	0	0	325
(2)脱炭素社会づくりの推進		5,027	5,066	▲39	▲0.8	0	0	5,027
②地球温暖化対策の推進	広域環境保全事業費	5,027	5,066	▲39	▲0.8	0	0	5,027
（統合）次世代自動車普及促進事業	広域環境保全事業費	0	0	0	－	0	0	0
（統合）再生可能エネルギーの導入促進事業	広域環境保全事業費	0	0	0	－	0	0	0
(3)自然共生型社会づくりの推進		30,750	31,868	▲1,118	▲3.5	0	0	30,750
③生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上	広域環境保全事業費	4,296	4,683	▲387	▲8.3	0	0	4,296
④関西地域カワウ広域管理計画の推進	広域環境保全事業費	18,837	19,568	▲731	▲3.7	0	0	18,837
⑤広域連携による鳥獣被害対策の推進	広域環境保全事業費	7,617	7,617	0	0.0	0	0	7,617
(4)循環型社会づくりの推進		9,351	7,308	2,043	28.0	0	0	9,351
⑥３Ｒ等の統一取組の展開	広域環境保全事業費	9,351	7,308	2,043	28.0	0	0	9,351
(5)持続可能な社会を担う人育ての推進		3,925	3,823	102	2.7	0	0	3,925
⑦人材育成施策の広域展開	広域環境保全事業費	3,925	3,823	102	2.7	0	0	3,925
(6)管理費	広域環境保全総務費	434	434	0	0.0	0	0	434

（単位：千円、％）

	予算目名	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳 国庫支出金	その他	一般財源
6 資格試験・免許		322,035	312,198	9,837	3.2	0	322,035	0
(1)資格試験・免許の広域実施		158,199	145,763	12,436	8.5	0	158,199	0
①調理師・製菓衛生師	資格試験・免許事業費	42,974	39,135	3,839	9.8	0	42,974	0
②准看護師	資格試験・免許事業費	22,165	19,971	2,194	11.0	0	22,165	0
③登録販売者・毒物劇物取扱者	資格試験・免許事業費	93,060	86,657	6,403	7.4	0	93,060	0
(2)管理費	資格試験・免許総務費	163,836	166,432	▲2,596	▲1.6	0	163,836	0
(3)資格試験等基金積立金	資格試験等基金費	0	3	▲3	▲100.0	0	0	0

（単位：千円、％）

	予算目名	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳 国庫支出金	その他	一般財源
7 広域職員研修		3,793	3,793	0	0.0	0	0	3,793
(1)広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組		3,620	3,620	0	0.0	0	0	3,620
①政策形成能力研修の実施	広域職員研修事業費	3,620	3,620	0	0.0	0	0	3,620
②団体連携型研修の実施	広域職員研修事業費	0	0	0	－	0	0	0
(2)研修の効率化		0	0	0	－	0	0	0
③ＷＥＢ型研修の実施	広域職員研修事業費	0	0	0	－	0	0	0
(3)管理費	広域職員研修総務費	173	173	0	0.0	0	0	173

Ⅱ　広域連合の企画・管理

（単位：千円、％）

	予算目名	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳 国庫支出金	その他	一般財源
1　広域課題に対応するための企画・調整		49,305	32,301	17,004	52.6	0	0	49,305
(1)地方分権改革の推進		2,012	2,012	0	0.0	0	0	2,012
①国の事務・権限の移譲促進等	国出先機関対策費	767	767	0	0.0	0	0	767
②政府機関等の移転の促進	国出先機関対策費	701	701	0	0.0	0	0	701
③市町村との連携	国出先機関対策費	544	544	0	0.0	0	0	544
(2)広域企画戦略		28,934	17,680	11,254	63.7	0	0	28,934
④プラスチック対策の推進	広域企画推進費	5,487	5,487	0	0.0	0	0	5,487
⑤広域的な流域対策の検討	国出先機関対策費	12,500	4,344	8,156	187.8	0	0	12,500
⑥広域的な様式・基準等の統一の推進	国出先機関対策費	336	336	0	0.0	0	0	336
⑦エネルギー政策の推進	広域企画推進費	1,969	1,969	0	0.0	0	0	1,969
⑧産学官連携によるイノベーションの強化・推進	広域企画推進費	2,626	2,626	0	0.0	0	0	2,626
⑨特区推進（地域協議会事務局の運営）	広域企画推進費	0	0	0	－	0	0	0
⑩広域計画等の推進	広域企画推進費	3,686	2,918	768	26.3	0	0	3,686
⑪広域連携による行財政改革の推進	広域企画推進費	2,330	0	2,330	100.0	0	0	2,330
(3)住民参画・官民連携の推進等		18,359	12,609	5,750	45.6	0	0	18,359
⑫関西広域連合協議会の開催	広域連合協議会運営費	2,886	3,302	▲416	▲12.6	0	0	2,886
⑬若者世代による意見交換会の開催	広域連合協議会運営費	1,403	1,403	0	0.0	0	0	1,403
⑭関西女性活躍推進フォーラム	意見交換会運営費	12,340	1,443	10,897	755.2	0	0	12,340
⑮経済界との意見交換会の開催	意見交換会運営費	776	776	0	0.0	0	0	776
⑯関西SDGsプラットフォーム	意見交換会運営費	75	75	0	0.0	0	0	75
⑰「大阪・関西万博」に向けた取組	総務管理費	879	5,610	▲4,731	▲84.3	0	0	879

（単位：千円、％）

	予算目名	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳 国庫支出金	その他	一般財源
2　広域連合の管理運営		402,498	391,540	10,958	2.8	0	12	402,486
(1)広域連合の効率的運営		377,399	366,532	10,867	3.0	0	12	377,387
①関西広域連合委員会運営	広域連合委員会運営費	6,926	6,926	0	0.0	0	0	6,926
②選挙管理委員会運営	選挙管理委員会費	116	116	0	0.0	0	0	116
③監査委員運営	監査委員費	402	402	0	0.0	0	0	402
④関西広域連合事務局運営	総務管理費ほか	369,955	359,088	10,867	3.0	0	12	369,943
(2)広域連合の見える化の推進		5,066	4,975	91	1.8	0	0	5,066
⑤情報発信の推進	総務管理費	5,066	4,975	91	1.8	0	0	5,066
(3)広域連合議会の充実強化		20,033	20,033	0	0.0	0	0	20,033
⑥関西広域連合議会運営	議会費	20,033	20,033	0	0.0	0	0	20,033

Ⅲ　関西パビリオンの取組

	予算目名	令和７年度当初予算	令和６年度当初予算	増減額	増減率	財源内訳 国庫支出金	その他	一般財源
1　関西パビリオンの設置運営		979,784	1,752,847	▲773,063	▲44.1	100,000	550,985	328,799
(1)関西パビリオンの設置運営		550,392	936,423	▲386,031	▲41.2	100,000	450,392	0
①関西パビリオンの設置運営	関西パビリオン設置運営費	550,392	936,423	▲386,031	▲41.2	100,000	450,392	0
(2)関西パビリオン設置運営基金積立金		429,392	816,424	▲387,032	▲47.4	0	100,593	328,799
②関西パビリオン設置運営基金積立金	関西パビリオン設置運営費	429,392	816,424	▲387,032	▲47.4	0	100,593	328,799

令和７年度の取組

Ⅰ　７分野の取組

１　広域防災

１　取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

		R7当初予算	R6当初予算
（１）大規模広域災害を想定した広域対応の推進	① 関西防災・減災プランの推進	1,726千円	2,610千円
	② 相互応援体制の強化	2,026千円	1,997千円
	③ 広域応援訓練の実施・緊急物資円滑供給システムの運用	11,862千円	10,929千円
（２）防災・減災事業の推進	④ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進	2,659千円	3,034千円
	⑤ 総合的・体系的な研修の実施	738千円	737千円
	⑥ 広域防災活動に関する情報の発信	709千円	515千円
（３）防災庁創設の推進	⑦ 防災庁創設に向けた啓発活動	2,363千円	734千円
（４）管理費		410千円	410千円
合計		22,493千円	20,966千円

２　事業概要

（１）大規模広域災害を想定した広域対応の推進

①　関西防災・減災プランの推進　　⑦ 1,726千円（⑥ 2,610千円）

【目標目的】

大規模広域災害発生時に関西広域連合が構成団体等と連携して円滑に災害対応に当たることができるよう、近年の災害対応の教訓・検証や関西広域応援訓練等で明らかになった課題を踏まえ、関西防災・減災プラン等の見直しを行う。

また、災害発生時の応援・受援活動をより迅速・円滑に行うため、応援・受援調整支援システムを運用する。

【実施内容】

ア　関西防災・減災プラン（地震・津波災害対策編・感染症対策編（新型インフルエンザ等）等）の見直し　　⑦ 1,158千円

国による令和６年能登半島地震における課題の検証や「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法」の見直し、南海トラフ地震臨時情報の対応に係る検証の結果等を踏まえ、関西防災・減災プラン（地震・津波災害対策編）の改訂を行う。

あわせて、構成府県で実施されている新型インフルエンザ等対策行動計画の見直しを踏まえ、関西防災・減災プラン（感染症対策編（新型インフルエンザ等））の改訂を行う。

（ア）計画策定委員会

開催回数	メンバー
２回	委員、オブザーバー（実動機関等）、各構成団体職員等

（イ）分野別専門部会

開催回数	メンバー
各３回	委員、各構成団体職員等

イ　応援・受援調整支援システムを活用した災害支援体制の強化　　⑦ 568千円

広域連合管内の被害状況の収集・共有や災害発生時の応援・受援活動を迅速かつ円滑に行うため、「応援・受援調整支援システム」を運用する。

あわせて、各構成団体が保有する災害支援への物資及び資機材（移動型車両等）の情報を掲載する。

②　相互応援体制の強化　　⑦ 2,026千円（⑥ 1,997千円）

【目標目的】

災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互応援体制の強化を図るため、訓練への相互参加とともに情報交換等を行う。

【実施内容】

ア　九都県市合同防災訓練への参画　　⑦ 306千円

「関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、情報伝達方法や応援を実施する際の手順を確認するため、九都県市合同防災訓練に参画するなど、相互応援体制の強化を図る。

開催回数	メンバー	開催場所
１回（時期未定）	九都県市、警察、消防、自衛隊等	さいたま市

イ　広域ブロックとの連携強化　　⑦ 420千円

広域ブロック間の連携強化を図るため、災害時相互応援協定を締結している関東九都県市、中国、四国、九州各ブロック等と情報交換を実施するとともに、他の広域ブロックが実施する防災訓練に参画するなど、平時より顔の見える関係性を構築し、相互応援体制の強化を図る。

開催回数	メンバー	開催場所
各ブロック１回	各ブロック構成自治体	各ブロック幹事自治体

ウ　大規模災害時の被災地支援　　⑦ 1,300千円

災害発生時に、被災自治体の災害対策本部等との連携及び支援ニーズに係る情報収集や応援活動を行うため、災害発生直後から被災地に職員（先遣隊）を派遣する。

③　広域応援訓練の実施・緊急物資円滑供給システムの運用　　⑦ 11,862千円（⑥ 10,929千円）

【目標目的】

関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱及び南海トラフ地震応急対応マニュアル等に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施する。

【実施内容】

ア　関西広域応援訓練等の実施　　⑦ 9,894千円

（ア）関西広域応援訓練の実施

広域連合・構成団体・民間事業者（関西災害時物資供給協議会員）が大規模広域災害発生時の役割・手順を理解し、災害対応能力の向上を図るため、図上等による広域応援訓練を行う。実施に当たっては、民間事業者との協定も踏まえつつ、「関西防災・減災プラン」、「基幹的物資拠点（０次物資拠点）運用マニュアル」、「緊急物資円滑供給システム」等に基づく広域応援・受援体制を確認する。

また、災害時における支援物資の円滑な供給に向け、図上訓練の結果などを踏まえた、各種マニュアルの改訂を行う。

・図上訓練（０次物資拠点の開設・運営訓練、物資需給調整等の情報伝達手続きの確認）　等

開催回数	メンバー	開催場所
１回（10～11月予定）	構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、民間事業者等	兵庫県(予定)

（イ）関西災害時物資供給協議会の運営

「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保するため、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織である「関西災害時物資供給協議会」において、セミナー等を開催する。

開催回数	メンバー	開催場所
１回（２月予定）	構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、民間事業者等	兵庫県（予定）

イ　ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練への参画　　⑦ 990千円

「大規模広域災害における連携・協力に関する協定」に基づき、大規模広域災害時におけるライフラインの早期復旧に向けた連携・協力を実効性あるものとするため、電気・ガス・通信をはじめとするライフライン事業者との連携内容・手順の確認等を行う。

開催回数	メンバー	開催場所
１回（時期未定）	NTT西日本、NTTドコモ、関西電力、関西電力送配電、関西広域連合構成団体、陸上自衛隊等	堺市（予定）

ウ　近畿府県合同防災訓練への参画　　⑦ 85千円

近畿府県合同防災訓練において、構成団体等からの緊急支援物資の輸送訓練を実施するとともに、訓練会場において、関西広域連合の広域防災への取組に係る普及・啓発を図る。

開催回数	メンバー	開催場所
１回（時期未定）	近畿２府７県、国、警察、消防、自衛隊等	奈良県(予定)

エ　原子力災害時の広域避難訓練等の実施　　⑦ 893千円

福井エリアの原子力発電所の事故に備え、原子力重点区域のある府県等が実施する原子力防災訓練にあわせて、「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」に基づく広域避難受入訓練を実施するとともに、避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築に向けた研修を行う。

（ア）広域避難訓練の実施

開催回数	メンバー	開催場所
１回（時期未定）	関係構成団体・連携県、国等	関西圏域

（イ）スクリーニング研修の実施

ＵＰＺ（原子力発電所から５～30㎞内）から避難する住民等への避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築を図るため、各府県の放射線技師等を対象とした研修を実施し、人材育成を行う。

開催回数	メンバー
１回（２月頃）	関係構成団体・連携県の職員、各府県放射線技師会の放射線技師等

（２）防災・減災事業の推進

④　帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進　⑦ 2,659千円（⑥ 3,034千円）

【目標目的】

南海トラフ地震など大規模広域災害が発生した場合には、都市部を中心に大量の帰宅困難者の発生が想定されることから、関西全体で広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援に取り組む。

【事業内容】

ア　災害時帰宅支援ステーション啓発事業の実施　⑦ 170千円

災害時帰宅支援ステーション事業の更なる普及・啓発を図るため、協定締結事業者の店舗等に掲出する同事業のポスターを作成する。

イ　関西広域帰宅困難者対策訓練の実施　⑦ 729千円

「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成府県や政令市と連携した訓練を実施する。

開催回数	メンバー	開催場所
１回（時期未定）	関係構成団体、交通事業者、民間事業者・団体等	関西圏域(予定)

ウ　関西広域帰宅困難者NAVI（ナビ）の運用　⑦ 1,760千円

帰宅困難者対策に関する各種情報が一元的に入手できるポータルサイトの運用（保守・管理）を行うとともに、国内外への周知を図る。

⑤　総合的・体系的な研修の実施　⑦ 738千円（⑥ 737千円）

【目標目的】

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力向上を図るため、各構成団体が持ち回りで研修を実施する。

あわせて、構成団体の職員が時間と場所の制約を受けることなく家屋被害認定業務研修を受講できるよう、インターネットを活用した研修プログラムを運用する。

【事業内容】

ア　WEBを活用した防災基礎研修等の実施　⑦ 355千円

・防災担当職員向け基礎研修（２回実施）
・災害救助法実務担当者研修（１回実施）
・家屋被害認定業務研修（１回実施）

イ　家屋被害認定業務研修プログラムの運用　⑦ 383千円

家屋被害認定業務に従事できる人材を養成するため、通信型研修（ｅ－ラーニングを活用したオンライン学習）を実施する。

⑥　広域防災活動に関する情報の発信　⑦ 709千円（⑥ 515千円）

【目標目的】

関西広域連合の防災活動を広く発信するとともに、域内の住民の防災意識向上を図るため、様々な機会・手段を活用し普及啓発を図る。

【事業内容】

ア　「防犯防災総合展」等への出展　⑦ 709千円

・「防犯防災総合展」：４月・大阪府
・「震災対策技術展」：８月・大阪府
・「九都県市合同防災訓練の展示フェア」：時期未定・さいたま市
・「近畿府県合同防災訓練での展示フェア」：時期未定・奈良県
・「震災対策技術展」：２月・神奈川県

（３）防災庁創設の推進

⑦　防災庁創設に向けた啓発活動　　⑦ 2,363千円（⑥ 734千円）

【目標目的】

過去の災害の教訓を踏まえ、事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担い、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点を有する「防災庁」の必要性等について国民的な理解を広めるため啓発動画等を作成し、訓練や展示会等の防災イベントにおいて放映するとともに、セミナー、シンポジウムを開催する。

【事業内容】

○　セミナー、シンポジウムの開催【一般向け】　　⑦ 1,163千円

開催回数	講師等	開催場所
２回（４月、２月予定）	学識者、国・県の実務経験者等	大阪府、神奈川県

○　啓発動画の作成　　⑦ 1,200千円

２－１　広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）

１　取組の基本方針（ねらい・視点）

2025年の「EXPO2025大阪・関西万博」の開催を一過性のものとせず、新たなステージに向けた成長の好機と捉え、持続可能な観光の実現と、新たな文化やビジネスモデルが創出され続けることを目指し、関西各地の魅力づくりと広域周遊観光の更なる推進、文化芸術を活用した新しいビジネスモデル創出や海外発信の推進等に取り組む。

		R7当初予算	R6当初予算
（１）関西ブランドの向上	① 関西観光・文化振興計画の推進	467千円	931千円
	② テーマ別観光推進事業	1,039千円	1,039千円
	③ 海外観光プロモーションの実施	9,114千円	9,114千円
	④ 関西観光本部事業	31,500千円	31,500千円
	⑤ WEBによる情報発信	500千円	500千円
	⑥ 大阪・関西万博会場における催事の実施【新規】	6,000千円	0千円
（２）基盤整備の推進	⑦ 通訳案内士等の人材育成	2,526千円	2,500千円
	⑧ 関西周遊環境の整備	17,000千円	24,000千円
（３）大阪・関西万博も活用したジオパークの魅力発信・周遊促進	⑨ 関西広域連合管内ジオパークを巡る周遊観光促進	1,050千円	1,050千円
	⑩ 国内外に向けた魅力発信	50千円	50千円
	⑪ ジオパークに通じた人材の育成	0千円	0千円
（４）関西文化の魅力発信	⑫ 関西文化の振興と国内外への魅力発信	4,400千円	2,400千円
	⑬ 連携交流による関西文化の一層の向上	1,557千円	1,557千円
	⑭ 関西文化の次世代継承	0千円	40,000千円
	⑮ 産学官連携による関西文化の創造	8,000千円	5,700千円
	⑯ 大阪・関西万博を契機とした関西文化の振興	6,800千円	131,800千円
（５）管理費		440千円	410千円
合計		90,443千円	252,551千円

２　事業概要

（１）関西ブランドの向上

①　関西観光・文化振興計画の推進　　⑦ 467千円（⑥ 931千円）

【目標目的】
令和７年３月に策定の「第３期関西観光・文化振興計画」について、計画の進捗管理等を行う。

【事業内容】
○　「第３期関西観光・文化振興計画」の推進　　⑦ 467千円
・計画推進のため、学識経験者等の意見を聴取する委員会を開催
（開催回数：２回程度）

②　テーマ別観光推進事業　　⑦ 1,039千円（⑥ 1,039千円）

【目標目的】
国内外観光客の誘客と関西への来訪動機づくりのため、関西に点在する文化財、食、自然など共通のテーマの観光資源について磨き上げを行い、「テーマツーリズム」を推進する。

【事業内容】
○　テーマ別観光推進事業　　⑦ 1,039千円
共通する観光資源を持つ構成府県市や関係者等による緩やかなネットワークを構築するとともに、共通するテーマによる周遊コースを設定し発信していく。

③　海外観光プロモーションの実施　　⑦ 9,114千円（⑥ 9,114千円）

【目標目的】
「関西」を魅力ある観光圏として海外に発信するため、構成府県市や関西の経済界等との連携により、観光プロモーションを戦略的に実施する。

【事業内容】
○　トッププロモーション等の実施　　⑦ 9,114千円
大阪・関西万博の開催にあわせ、関西を訪問する海外メディアや要人に対し、広域連合長、担当委員等によるトップセールスを実施する。

④　関西観光本部事業　　⑦ 31,500千円（⑥ 31,500千円）

【目標目的】
関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西広域連合から関西観光本部へ分担金を拠出する。

【事業内容】
○　旅行商品の造成促進や個人旅行客等の関西への誘客促進　　⑦ 31,500千円
国の関連事業等を活用し、旅行商品の造成促進や個人旅行客等の関西への誘客促進を図る。

事業内容	・動画、WEBサイト、ＳＮＳ等によるデジタルプロモーション ・ファムトリップ（メディア、エージェント等） ・海外旅行博、商談会等への出展等の実施 ・国内向け観光サイトの運用等による国内観光の需要喚起　など
対象エリア（想定）	中国・台湾等の東アジア、東南アジア、欧米豪など

⑤　WEBによる情報発信　　⑦ 500千円（⑥ 500千円）

【目標目的】
　関西観光本部のホームページである「The KANSAI Guide」に関西の観光情報を掲載し、関西の魅力を情報発信する。
【事業内容】
○　関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」での情報発信　　⑦ 500千円
　・サイト運用・保守管理、コンテンツの充実

⑥【新規】大阪・関西万博会場における催事の実施　　⑦ 6,000千円（⑥ ― ）

【目標目的】
　大阪・関西万博における自治体参加催事に出展し、来場者に対し、関西周遊観光のＰＲを実施する。
【事業内容】
○　関西広域周遊ＰＲイベントの実施　　⑦ 6,000千円
　・大阪・関西万博をゲートウェイとして、万博来場者に関西各地を実際に訪れていただくよう、万博会場内のイベントステージにおいて、関西広域周遊やマナー啓発等をＰＲするイベントを開催する。

（２）基盤整備の推進

⑦　通訳案内士等の人材育成　　⑦ 2,526千円（⑥ 2,500千円）

【目標目的】
　関西を訪れる訪日外国人観光旅客の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、全国通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図る。
【事業内容】
ア　登録業務に係る経費　　⑦ 1,606千円
　・全国通訳案内士の登録等に関する業務（登録・変更等）
　・２府６県の受付事務に係る負担金
　・ホームページ等での全国通訳案内士の情報発信

イ　初任者向け研修に係る経費等　　⑦ 920千円
　通訳案内士の資質向上のため、広域観光周遊ルートの紹介や広域連合の取組等を周知する研修会を実施する。

⑧　関西周遊環境の整備　　⑦ 17,000千円（⑥ 24,000千円）

【目標目的】
大阪・関西万博の来場者が、関西を周遊しやすい環境を整備する。
【事業内容】
○　関西広域の周遊促進事業　　⑦ 17,000千円
　大阪・関西万博にあわせ、関西観光本部が実施する関西広域の周遊環境整備に関する取組に対し負担金を拠出する。

事業内容	・万博来場者等が関西各地を周遊できる観光ルートのＰＲ ・観光案内所の機能強化による広域観光案内の実施 ・広域周遊観光促進に向けた旅ナカ情報発信の強化 ・全国通訳案内士等を対象とした広域観光圏「関西」の魅力発信力の強化　など

（３）大阪・関西万博も活用したジオパークの魅力発信・周遊促進

⑨　関西広域連合管内ジオパークを巡る周遊観光促進

⑦ 1,050千円（⑥ 1,050千円）

【目標目的】
　令和７年４月から開幕される大阪・関西万博に訪れる来場者を対象に、会場内において山陰海岸・南紀熊野・三好ジオパーク（以下「ジオパーク」という）のＰＲ、会場と主要駅を結ぶ交通機関等での広告掲載などにより魅力を発信し、ジオパークエリアへの誘客を図る。

【事業内容】
○　万博会場でのジオパークＰＲ、会場と主要駅を結ぶ交通機関等における広告掲載　⑦ 1,050千円
　万博会場内の各府県観光ブース等において、ジオパークのパネル展示や映像の上映、広報物の配布などを行う。また、会場と主要駅を結ぶシャトルバスなどの交通機関や宿泊施設でジオパークの広告を掲載する。

⑩　国内外に向けた魅力発信

⑦ 50千円（⑥ 50千円）

【目標目的】
　大阪・関西万博会場や万博へ来訪する外国人の玄関となる関西国際空港をはじめ、海外の旅行博やその他各種イベントを活用したジオパークのプロモーション及び海外トッププロモーションによる認知度向上と国内外からの誘客を図る。

【事業内容】
ア　大阪・関西万博会場、関西国際空港、各種イベントでのプロモーションの実施　⑦ 50千円
・万博会場及び国際空港のプロモーションコーナーにおけるジオパークの情報発信
・海外での旅行イベント、インバウンド向けインフォメーションセンター等での情報発信

イ　トッププロモーションや国際会議等によるジオパークのＰＲ　⑦ 0千円
・海外トッププロモーション、関西圏内で開催される国際会議等でのＰＲ

⑪　ジオパークに通じた人材の育成

⑦ 0千円（⑥ 0千円）

【目標目的】
　質の高いガイドサービスを提供するため、ガイドのスキル向上を図るとともに、関西観光本部の職員が広域観光プロモーションを行うにあたり、ジオパークの魅力が伝えられるようにするための研修を実施する。

【事業内容】
ア　ガイド資質向上事業　⑦ 0千円
ジオパークにおけるガイド研修等への講師の相互派遣。

イ　関西観光本部職員及び通訳案内士等へのジオパーク研修　⑦ 0千円
関西観光本部の職員及び通訳案内士等を対象としたジオパークの魅力を学ぶための研修を実施する。

（４）関西文化の魅力発信

⑫　関西文化の振興と国内外への魅力発信　⑦ 4,400千円（⑥ 2,400千円）

【目標目的】

関西で育まれてきた多様な文化資源等の魅力を発信し、関西各地への周遊を促すことで、より一層の関西の活性化に繋げる。

【事業内容】

ア　文化資源等魅力発信事業　⑦ 4,000千円

関西の近代建築、食文化、アニメ・漫画などの文化資源を深掘りし、その魅力を国内外に発信することで、関西各地への周遊を促進する。

イ　関西文化芸術支援情報発信事業　⑦ 400千円

関西エリアの文化芸術に関して、構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口の状況等を取りまとめ、関西広域連合ホームページで発信する。

ウ　「関西文化月間」事業の推進　⑦　0千円

「関西文化月間」を設定し、「関西文化の日」や観光サイト「The KANSAI Guide」の芸術文化情報と連動し、様々な芸術文化情報の収集・発信を行う。

⑬　連携交流による関西文化の一層の向上　⑦ 1,557千円（⑥ 1,557千円）

【目標目的】

世界遺産や無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて一体的な情報発信により、関西全域での文化観光を推進する。

【事業内容】

○　関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業　⑦ 1,557千円

歴史文化遺産等をテーマに文化庁等と連携したフォーラムを開催し、関西全域での文化振興に繋げる。また、関西の世界文化遺産、日本遺産をはじめとする文化的資産の一体的な情報発信により、関西の多彩な魅力を発信する。

⑭　関西文化の次世代継承　⑦　0千円（⑥ 40,000千円）

【目標目的】

次代を担う子どもに対して、民俗芸能、邦楽、日本舞踊、茶道、華道、囲碁、将棋などの伝統文化や生活文化等を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供することにより、伝統文化等を伝承・発展させるとともに、子どもの豊かな人間性の涵養を図る。

【事業内容】

○　関西の文化人材活用事業　⑦　0千円

関西地域の文化団体や指導者等と連携し、子どもが地域の伝統文化や生活文化等を体験・修得できる機会を設ける取組を推進する。

⑮　産学官連携による関西文化の創造　⑦ 8,000千円（⑥ 5,700千円）

【目標目的】

関西がクリエイターなど様々な人々にとって魅力的で人材が集積する地域となるよう、文化芸術を活用した新しいビジネスモデルの推進に取り組む。

【事業内容】

○　文化創造イノベーション推進事業　⑦ 8,000千円

関西で活躍するクリエイターと企業による新たなビジネスモデルを構築することで、文化と経済の好循環を図るとともに、新たな文化創造に繋げる。

⑯　大阪・関西万博を契機とした関西文化の振興　　⑦ 6,800千円（⑥ 131,800千円）

【目標目的】

大阪・関西万博の開催を契機に関西文化の魅力を国内外に発信する取組を推進する。

【事業内容】

ア　関西圏文化観光促進ＤＸ推進事業　　⑦ 6,800千円

文化施設を巡る関西パスポートの発行及びデジタル版の利用促進、関西文化の情報を一元的に扱うポータルサイトの運営により、サイト利用情報などビッグデータの活用やAIによる利用者の好みに応じた文化情報やモデルルートの提案をすることにより、関西文化の魅力を国内外に発信するとともに、文化観光を促進する。

イ　文化観光プロモーション事業　　⑦　0千円

大阪・関西万博に向けて、関西を代表する地域の伝統芸能等の実演等により、魅力を国内外に幅広くＰＲするとともに、関西への誘客促進を図る。

ウ　大阪・関西万博における文化発信事業　　⑦　0千円

大阪・関西万博において、関西各地の地域活性化等に繋げるため、多様な関西文化をベースとした文化発信事業を実施する。

２-２　広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）

１　取組の基本方針（ねらい・視点）

ワールドマスターズゲームズ関西大会の開催を契機とする生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代のスポーツ施策を推進するため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取組を推進する。

		R7当初予算	R6当初予算
（１）「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進	① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	254千円	170千円
（２）「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）	② 子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充	300千円	400千円
	③ 成人のスポーツの振興	9,250千円	8,800千円
	④ 障害者スポーツの振興	2,380千円	2,040千円
	⑤ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	519千円	533千円
（３）「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）	⑥ 国際競技大会・全国大会の招致・支援	0千円	340千円
	⑦ スポーツ人材の育成	2,985千円	2,985千円
（４）「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）	⑧ 広域観光・文化振興との連携	10,220千円	2,940千円
（５）管理費		403千円	403千円
合計		26,311千円	18,611千円

２　事業概要

（１）「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進

①　「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営　　⑦　254千円（⑥ 170千円）

【目標目的】

関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、関西が目指す将来像、取り組むべき施策等を定めた「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携し、一体的に取組む具体的事業を企画立案する。

そのため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催及びアドバイザーからの意見聴取を行う。

【事業内容】

ア　「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議　　⑦ 232千円

開催回数	メンバー
４回（４月、７月、９月、１月）※うち２回はオンライン会議	構成府県市担当課長

イ　アドバイザーからの意見聴取　　⑦ 22千円

開催回数	メンバー
１回程度	関西広域スポーツ振興ビジョン策定に関わったアドバイザー２名を想定

（２）「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）

②　子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充　　⑦ 300千円（⑥ 400千円）

【目標目的】

子供のスポーツ参加機会の拡充を図るため、府県域を越えたスポーツ交流大会を実施するほか、発育段階の子供のスポーツによる障害や青年・壮年期のスポーツ離れなど、構成府県市が抱える課題に関西広域連合として対応し、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。

【事業内容】

○　関西小学生スポーツ交流大会の開催　　⑦ 300千円

スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ活動の活性化を図るため、「関西小学生スポーツ交流大会」を開催する。

③　成人のスポーツの振興　　⑦ 9,250千円（⑥ 8,800千円）

【目標目的】

ワールドマスターズゲームズ関西大会に向けて醸成している生涯スポーツの機運を引き続き高めるため、「関西マスターズゲームズ」を創設するなど、スポーツ参画人口拡大につながる機会を創出していく。また、日々の運動習慣の促進と定着を図るデジタル技術を活用したウォーキング等のスポーツイベントの開催や、スポーツを通じた女性の活躍を促進するため、スポーツイベント等の企画や参加形態、情報発信等を充実させるとともに、成人のスポーツ参画機会の拡充を図る。

【事業内容】

ア　デジタル技術を活用した日々の運動習慣の促進　　⑦ 1,600千円

日々の運動習慣の促進と定着を図るため、スマートフォン等を活用したウォーキング等のスポーツイベントを５月に開催し、「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」とともに啓発する。

イ　女性のスポーツ参画の推進　　⑦ 0千円

スポーツを通じた女性の活躍を促進するため、スポーツイベント等の企画や参加形態、情報発信の充実などの方策を検討し、女性のスポーツ参画を推進する。

ウ　「関西マスターズゲームズ」の開催　　⑦ 6,450千円

令和３年度まで開催していた「関西シニアマスターズ」とワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が開催していた「関西マスターズスポーツフェスティバル」を統合し、健常者や障害者も参加可能なインクルーシブな大会として実施する。（競技種目調整中）

エ　「ワールドマスターズゲームズ関西」等の機運醸成に向けた取組　　⑦ 1,200千円

構成府県市や各府県市実行委員会等と連携し、「ワールドマスターズゲームズ関西」や「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」を広報、啓発するキャンペーンやイベントを開催する。

④　障害者スポーツの振興　　⑦ 2,380千円（⑥ 2,040千円）

【目標目的】
障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。

【事業内容】

ア　障害者スポーツイベント等の情報発信　　⑦ 0千円

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどの情報を発信するとともに、各府県市の障害者スポーツ団体等のホームページとリンクし障害者スポーツに関する情報発信を行う。

イ　障害者スポーツ体験会の開催　　⑦ 2,380千円

障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進や普及を図るため、府県市単位では開催の難しい障害者スポーツの競技種目の体験会を集客力の高い会場で一般利用者や障害者向けに開催する。大阪市（ボッチャ）・兵庫県（ローンボウルズ）・堺市（ブラインドサッカー）、鳥取県・（手話ダンス）・京都市（ボッチャ・スクエアボッチャ）・滋賀県（障害者サッカー）

⑤　地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援　　⑦ 519千円（⑥ 533千円）

【目標目的】
スポーツに参加しやすい風土づくり等に取り組むとともに、国際的な大会の開催等で高まった地域のスポーツ振興を永続的・持続的なものとするため、長期的なスポーツ戦略を構築する。

【事業内容】

ア　官民連携タスクフォースによる生涯スポーツ振興方策の推進　　⑦ 19千円

経済団体等と連携し、関西一丸となってスポーツ振興に取り組んでいく「関西スポーツ振興推進協議会」に参画するとともに、引き続き官民連携タスクフォースにより関西における生涯スポーツ振興に向けた取組方策の推進を図る。

イ　企業等表彰制度の実施　　⑦ 500千円

経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する「関西スポーツ応援企業」表彰及び審判員表彰を実施し、企業がスポーツ振興に取り組む機運の醸成を図る。

（３）「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）

⑥　国際競技大会・全国大会の招致・支援　　⑦ 0千円（⑥ 340千円）

【目標目的】
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを一元的に取りまとめ、情報発信することで関西へのインバウンドの拡大に繋げる。

【事業内容】

○　関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報等の発信　　⑦ 0千円

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したホームページの改修を行い、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

⑦　スポーツ人材の育成　　⑦ 2,985千円（⑥ 2,985千円）

【目標目的】

競技人口が少ない競技種目や障害者スポーツの競技種目など、府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会や、全国的に著名な指導者等を招聘した講習会などを開催する。また、構成府県市が取りまとめている指導者・ボランティア等の情報を関西広域連合として一元的に発信することで構成府県市が連携したスポーツ人材の育成をめざす。

【事業内容】

ア　障害者スポーツアスリート育成練習会の開催　　⑦ 885千円

競技人口が少ない競技種目や障害者スポーツの競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催する。（パラパワーリフティング、ボッチャ、パラ水泳、サーフィン等）

イ　指導者・スポーツボランティア等の情報発信　　⑦ 0千円

指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府県市の人材情報のホームページをリンクし、スポーツ大会・イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

ウ　スポーツ指導者講習会の実施　　⑦ 2,100千円

あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術などについて実績のある著名な指導者等を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催する。

（４）「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）

⑧　広域観光・文化振興との連携　　⑦ 10,220千円（⑥ 2,940千円）

【目標目的】

関西に集積している観光資源及び文化資源、さらには聖地と称される各競技施設と、大規模スポーツイベント等の融合による広域的スポーツツーリズムや大阪・関西万博の観光客に対して、関西各地のスポーツプログラム等を活用したスポーツツーリズムの創出・展開を検討し、インバウンドをはじめとした国内外からの誘客や、観光・文化・スポーツ振興の相乗効果を図った関西の魅力発信を行う。

【事業内容】

ア　関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するホームページ運用　　⑦ 0千円

関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所、宿泊施設・文化施設などを掲載したホームページの運用を行い、スポーツ大会・イベント情報や指導者・ボランティア情報を一体的に発信する。

イ　観光・文化資源を融合させたスポーツの推進　　⑦ 2,500千円

スポーツと関西に集積する多彩な観光・文化資源を融合し、周遊プログラムとして開発した「関西広域サイクリングルート」について、ホームページ等により情報発信するとともに、デジタル技術を活用したイベントを開催する。

ウ　スポーツ関連組織とのネットワーク形成　　⑦ 20千円

「インターカレッジコンペティション」を支援する。

また、スポーツの持つ多様な価値を最大限に生かし、企業、行政、競技団体、大学、地域スポーツコミッション等、各機関が連携し、スポーツによる地域振興方策等を検討する。

【新規】 エ　大阪・関西万博への催事出展　　⑦ 7,700千円

スポーツや芸術活動を通して自己実現や自己肯定感を向上させる取組として、万博会場において若者を対象としたステージパフォーマンスやアスリートによるトークセッションを行う。また、子供から大人まで手軽にスポーツを体験できる安全なイベントとして、マルチスポーツイベントを開催する。

３－１　広域産業振興（広域産業）

１　取組の基本方針（ねらい・視点）

2025年に開催される「大阪・関西万博」をマイルストーンとして、関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを活かし、関西全体の活性化と国際競争力のさらなる強化を目指す。

広域産業振興分野の広域計画として、2040年度を見据え関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向けて成し遂げたい「関西チャレンジ」を示した「関西広域産業ビジョン」に基づき、構成府県市はもとより、国や経済界等を始めとした関係機関との適切な役割分担と連携を図りながら、関西が一体となって、関西経済の活性化に取り組んでいく。

		R7当初予算	R6当初予算
（１）「関西広域産業ビジョン」の着実な推進	① 広域産業振興の取組に係る評価・検証	250千円	250千円
（２）関西チャレンジ１「強みで貢献」 世界共通の課題解決に貢献する、関西の代名詞となりうる産業の確立	② 関西スタートアップ・エコシステムの推進	10,043千円	14,043千円
	③ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化	2,866千円	2,866千円
	④ グリーン分野のさらなる深化	1,781千円	1,781千円
（３）関西チャレンジ２「強みを活用」 現状維持を超え、高付加価値化（新展開、深化）による持続的成長	⑤ 関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築	25,498千円	23,134千円
	⑥ 大阪・関西万博での関西の魅力発信	13,522千円	5,756千円
	⑦ 地域魅力の発信・マーケットの拡大支援	3,449千円	7,332千円
（４）関西チャレンジ３「強みを発揮」 競争力強化と魅力向上による成長の好循環を通じた、強みの脈々たる発揮	⑧ 広報活動や情報紙等による発信	4,924千円	4,785千円
（５）管理費		410千円	410千円
	合計	62,743千円	60,357千円

２　事業概要

（１）「関西広域産業ビジョン」の着実な推進

①　広域産業振興の取組に係る評価・検証　　⑦ 250千円（⑥ 250千円）

【目標目的】

平成24年５月に設置した「『関西広域産業ビジョン』推進会議」において、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、ビジョンに基づく取組の評価・検証を行う。

【事業内容】

○ 「関西広域産業ビジョン」推進会議の運営　　⑦ 250千円

ビジョンに基づく具体的な取組の評価・検証に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行うため、「関西広域産業ビジョン」推進会議を運営する。

開催回数	メンバー	開催場所
１回程度（９月頃）※	学識経験者、経済団体、国	大阪市内（予定）

※必要に応じて追加開催する場合がある。

（２）関西チャレンジ１「強みで貢献」

世界共通の課題解決に貢献する、関西の代名詞となりうる産業の確立

②　関西スタートアップ・エコシステムの推進　　⑦ 10,043千円（⑥ 14,043千円）

【目標目的】

関西の強みである大学・企業・人材等の集積を背景に、地域の特徴である高度な研究開発力が生み出す革新的技術により世界の課題解決を図る「ディープテック」分野の支援に注力し、関西のポテンシャル、将来性を国内外へ発信し、大阪・関西万博の機会を活用しながら、関西スタートアップ・エコシステムの構築・発展を進め、域外企業や投資家等の関西への呼び込みを図る。

【事業内容】

○　関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業　　⑦ 10,043千円

情報発信戦略に基づくポータルサイトによる情報発信や、国内外に向けた情報発信イベントを開催する。

次期情報発信戦略の策定	情報発信戦略（2021-2024）の評価分析を踏まえた次期情報発信戦略の策定
関西スタートアップエコシステムポータルサイトの刷新	・ディープテックに特化した情報発信 ・大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムと連携した情報発信
情報発信イベントの開催	大阪・関西万博の機会を活用した情報発信イベントの開催

③　ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化　　⑦ 2,866千円（⑥ 2,866千円）

【目標目的】

関西の強みであるライフサイエンス分野のポテンシャルを発信し、国内外における関西の認知度の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。

【事業内容】

○　ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化　　⑦ 2,866千円

バイオビジネスにおけるアジア最大級のマッチングイベントである「BioJapan2025」等への参加を通じ、域内のベンチャー企業や大学、研究機関等と、国内外の関連企業等とのマッチング機会の創出を図るとともに、ブース出展、セミナー開催を通じて国内外における関西の認知度の向上を図る。

《BioJapan2025（予定）》

・開催時期：令和７年10月８日（水）～10日（金）

・開催場所：パシフィコ横浜

④　グリーン分野のさらなる深化　　⑦ 1,781千円（⑥ 1,781千円）

【目標目的】

関西は、バッテリーや太陽電池、燃料電池といったカーボンニュートラルに資するグリーン分野において、メーカーの生産拠点や研究開発拠点とともに、企業の生産活動を後押しする大学や研究所などの研究機関が数多く集積している。グリーン分野はSDGs（持続可能な開発目標）の観点からも重要性を増していることから、企業や大学とも連携して広域でのマッチングに取り組み、関西のグリーン分野における高いポテンシャルの維持・強化を図る。

【事業内容】

○　ビジネス機会創出に向けた「カーボンニュートラル先進技術フォーラム」の実施　　⑦ 1,781千円

関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学等の研究成果や企業の取組を域内の企業に広く発信し、産学連携による製品開発や企業間連携によるビジネス機会の創出を促進する。

・実施場所：大阪市内（予定）

・実施内容：研究成果発表会、先進技術紹介、ポスターセッション、交流会　等

（３）関西チャレンジ２「強みを活用」

現状維持を超え、高付加価値化（新展開、深化）による持続的成長

⑤　関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築　　⑦ 25,498千円（⑥ 23,134千円）

【目標目的】

域内の公設試による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加させ、域内の多様な機関が連携し、シームレスに企業を支援する広域的プラットフォームをオール関西で構築し、イノベーションが生まれる環境の創出を図る。

【事業内容】

○　関西広域産業共創プラットフォーム事業の推進　　⑦ 25,498千円

（Ⅰ）企業ニーズに応え、公設試等のシーズを活かす事業化支援強化事業	・統括ディレクター、チーフCD・CDを配置し事業化を支援 ・公設試等のシーズと企業の事業化ニーズのマッチング ・ポータルサイト「かんさいラボサーチ」の運営
（Ⅱ）公設試・連携機関との連携促進と事業プロモーション	・CDと公設試、外部連携先など相互の関係強化 交流機会（公設試や連携先の見学、意見交換会等）の充実　等 ・効果的で訴求力の高いプロモーション PF事業の成果事例等の発信、セミナー等でのPR活動の継続及び域内府県市や公設試等において利用可能なプロモーションコンテンツの共有・活用

⑥　大阪・関西万博での関西の魅力発信　　⑦ 13,522千円（⑥ 5,756千円）

【目標目的】

大阪・関西万博会場での催事開催を通じて、関西の魅力や産業のポテンシャルを広く国内外に発信する。

【事業内容】

○　大阪・関西万博におけるものづくり産業の魅力発信　　⑦ 13,522千円

「その一歩が、未来を動かす。」という万博催事共通のコンセプトの下、万博の来場者に関西の魅力や産業のポテンシャルをPRするための催事を実施する。

トークセッション	ものづくり企業とデザイナー等による、伝統的なものづくり産業の持続可能性をテーマにしたセッション
展示会	域内の伝統工芸品産地とデザイナー、アーティストとのコラボレーション作品を展示
ワークショップ	域内の伝統工芸品を活用したワークショップを開催

⑦　地域魅力の発信・マーケットの拡大支援　⑦ 3,449千円（⑥ 7,332千円）

【目標目的】

関西は、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知を高めることが必要である。これら地域が有する資源の産業化を推進するため、デザインや実用性に優れた関西のものづくり製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを広く発信する。

【事業内容】

○　ものづくりをはじめとする地域魅力の発信　⑦ 3,449千円

大阪・関西万博を契機に海外政府機関等が派遣するビジネスミッション等に向けて、産業視察先の情報を取りまとめた専用WEBサイトページによるPRを実施する（令和６年度事業で作成したツールを展開）。

（４）関西チャレンジ３「強みを発揮」

競争力強化と魅力向上による成長の好循環を通じた、強みの脈々たる発揮

⑧　広報活動や情報紙等による発信　⑦ 4,924千円（⑥ 4,785千円）

【目標目的】

広域産業振興局や構成府県市の取組を域内外に向けて発信するとともに、中堅・中小企業に有益な情報紙を発行し、域内産業の活性化や、関西広域連合の認知度の向上を図る。また、域内の市町村が創業支援に活用できるeラーニング教材を提供する。

【事業内容】

ア　広報活動の実施　⑦ 1,541千円

広域産業振興局や構成府県市の施策、関西の産業情報等について、広報紙等の作成により域内外に向けて最新情報の提供を行う。

イ　ビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」の発行等による情報発信　⑦ 2,200千円

人材確保の取組やスモールビジネス・プラごみ代替品開発の好事例など、域内企業にとって有益な情報を収集し、ビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」として発行する。

ウ　eラーニング教材の提供　⑦ 1,183千円

域内の市町村が実施する創業支援に活用できるeラーニング教材を作成し展開する。

３－２　広域産業振興（広域農林水産）

１　取組の基本方針（ねらい・視点）

各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を充分に尊重し、かつ、これらの施策と連携しつつ、農林水産業の更なる魅力向上と、次世代を担う人々への円滑な継承を推進する。

		R7当初予算	R6当初予算
（１）地産地消運動の推進による域内消費拡大	①「おいしい！ＫＡＮＳＡＩ応援企業」の登録推進	3,475千円	3,552千円
	② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	4,787千円	3,579千円
	③ 直売所の交流促進	1,000千円	1,055千円
（２）国内外への農林水産物の販路拡大	④ 国内外への販路拡大に繋げる効果的な情報発信	8,018千円	2,100千円
	⑤ 食品輸出セミナーの開催	112千円	112千円
	⑥ WEB型マッチング商談会の開催	2,377千円	1,985千円
（３）農林水産業の競争力強化	⑦ スマート農業の推進	0千円	0千円
	⑧ 農山漁村発イノベーションの推進	0千円	0千円
（４）農林水産業を担う人材の育成・確保	⑨ 農林水産就業支援情報の発信	0千円	0千円
（５）都市との交流による農山漁村の活性化	⑩ 都市農村交流の情報発信	2,597千円	2,205千円
	⑪ 都市農村交流のための人材育成	446千円	838千円
（６）管理費		163千円	163千円
合計		22,975千円	15,589千円

２　事業概要

（１）地産地消運動の推進による域内消費拡大

①　「おいしい！ＫＡＮＳＡＩ応援企業」の登録推進　　⑦ 3,475千円（⑥ 3,552千円）

【目標目的】
　域内農林水産物の消費拡大を図るため、「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進を行うとともに、企業の当該社食で構成府県市の食材を使ったメニュー提供や産品販売イベントを実施する。

【事業内容】

ア　「おいしい！ＫＡＮＳＡＩ応援企業」の登録　　⑦　0千円

　関西広域連合農林水産部が行う地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を“おいしい！ＫＡＮＳＡＩ応援企業”として登録し、社員食堂等での域内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費を拡大する。

イ　「おいしい！ＫＡＮＳＡＩ応援企業」紹介ページの作成と社食でのイベントによるＰＲ　　⑦ 3,475千円

　登録企業の社員食堂の紹介をはじめ、ＣＳＲ活動、社風、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に作成することに加え、当該社食で構成府県市の食材を使った料理の提供や産品販売イベントを実施し、域内農林水産物の消費拡大に繋げる。

②　学校への特産農林水産物利用促進のための啓発　　⑦ 4,787千円（⑥ 3,579千円）

【目標目的】
　域内農林水産物の利用促進とＰＲを図るため、学校給食に域内の農林水産物を提供するとともに、出前授業を実施する。

【事業内容】

ア　出前授業の推進　　⑦　0千円

　生産者団体（ＪＡ等）が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受入希望学校とのマッチングを実施する。

イ　学校給食への域内特産農林水産物の提供　　⑦ 4,787千円

　学校給食における府県域を越えた地産地消を進めるため、構成府県市内の小学校等へ域内特産農林水産物を提供する。

③　直売所の交流促進　　⑦ 1,000千円（⑥ 1,055千円）

【目標目的】
　直売所における域内農林水産物の消費拡大を図るため、構成府県市内の直売所が行う交流イベントを支援し、直売所間の交流を促進する。

【事業内容】

○　直売所交流イベントの拡大　　⑦ 1,000千円

　広域連合がマッチングを行うとともに、府県域を越えた交流イベントへの支援により、直売所の新たな参加や交流の拡大を図る。

（２）国内外への農林水産物の販路拡大

④　国内外への販路拡大に繋げる効果的な情報発信　⑦ 8,018千円（⑥ 2,100千円）

【目標目的】

「関西の食・食文化ホームページ」による情報発信や大阪・関西万博を契機とした域内農林水産物のＰＲを行い、国内への販路拡大や、今後、経済成長が見込まれるアジア等を中心とする海外への輸出の振興を図る。

【事業内容】

ア　販売促進イベント等での情報発信　⑦　0千円

構成府県市が実施する海外プロモーションなどのＰＲイベント等で、関西の食文化や域内の農林水産業などの情報を発信する。

イ【新規】大阪・関西万博への出展　⑦ 8,018千円

大阪・関西万博において、関西の食文化を支える農林水産物の販売等により、魅力を国内外に幅広くＰＲする。

⑤　食品輸出セミナーの開催　⑦ 112千円（⑥ 112千円）

【目標目的】

域内における食品輸出の振興を目的とし、農林水産物生産者・食品事業者が主体的に輸出に取り組むよう機運の醸成を図る。

【事業内容】

○　食品輸出セミナーの開催　⑦ 112千円

関西地域の農林水産物生産者・食品事業者等を対象に、食品輸出の取組を維持・発展させることができるよう輸出に必要な知識やスキルの向上を図るためのセミナーを開催する。

開催回数	対象	開催場所
１回程度（令和８年１～３月を予定）	関西の食品輸出に関心のある農林水産物生産者及び食品事業者	オンライン

⑥　WEB型マッチング商談会の開催　⑦ 2,377千円（⑥ 1,985千円）

【目標目的】

域内の農林水産物生産者・食品事業者の多様な販路の開拓を支援するため、大型量販店や外食産業等のバイヤーとの商談機会を創出する。

【事業内容】

○　WEB型マッチング商談会の開催　⑦ 2,377千円

域内の特色ある農林水産物や加工食品を生産・製造・販売する生産者・事業者と大型量販店や外食産業等のバイヤーが、インターネットを活用してマッチングを行う個別商談会を開催する。

（３）農林水産業の競争力強化

⑦　スマート農業の推進　⑦ 0千円（⑥ 0千円）

【目標目的】
　農業者等がスマート農業に係る情報を取得できるよう、展示会やフェア等の情報を広域連合ホームページ等で広報する。

【事業内容】

○　スマート農業展示会等の情報発信　⑦ 0千円

　各府県市で開催されるスマート農業の展示会等の情報をホームページやFacebook等のＳＮＳを活用し情報発信する。

⑧　農山漁村発イノベーションの推進　⑦ 0千円（⑥ 0千円）

【目標目的】
　農林漁業者が府県域を越えて商工業者等の異業種や異分野とマッチングできるよう、異業種交流会等の情報を広域連合ホームページ等で広報する。

【事業内容】

○　異業種交流会等の情報発信　⑦ 0千円

　各府県市で開催される農林漁業者と商工業者等との異業種交流会等の情報を、広域連合ホームページやFacebook等のＳＮＳを活用し情報発信する。

（４）農林水産業を担う人材の育成・確保

⑨　農林水産就業支援情報の発信　⑦ 0千円（⑥ 0千円）

【目標目的】
　構成府県市の農林水産業の魅力や就業支援情報を一元的に発信することにより、広域連合エリアでの就業を促進する。

【事業内容】

ア　「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成　⑦ 0千円

　就業相談会や研修制度、補助事業の概要など、構成府県市の農林水産就業支援情報を集約した「就業ガイド」を作成し、ホームページやFacebook、各府県市が実施する就業相談会で紹介する。

イ　「大学校ガイド」の作成　⑦ 0千円

　各農業大学校や林業大学校の特徴や専攻コースなどを集約した「大学校ガイド」を作成し、府県間で情報を共有するとともに、ホームページやFacebook、印刷物配布により入学希望者に広く周知することで、人材の相互受入を進める。

ウ　「農林水産就業促進サイト」の運営　⑦ 0千円

　農林水産業への就業希望者に構成府県市の就業支援情報を一元的に発信する「就業促進サイト」を運営する。

（５）都市との交流による農山漁村の活性化

⑩　都市農村交流の情報発信　⑦ 2,597千円（⑥ 2,205千円）

【目標目的】
　域内で都市農村交流に取り組む施設の情報発信により、都市住民の農山漁村への関心を高め、都市農村交流を促進する。

【事業内容】

○　「都市農村交流サイト」の運営とデジタルスタンプラリーの実施　⑦ 2,597千円

　構成府県市の優良事例紹介や交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営するとともに、ＳＮＳを活用し情報発信する。また、交流施設を対象にデジタルスタンプラリーを実施する。

⑪　都市農村交流のための人材育成　　⑦ 446千円（⑥ 838千円）

【目標目的】

都市農村交流に知見を有するアドバイザーの活用や先進的な取組を行う地域との交流を通じて、域内での都市農村交流のための人材を育成し、農山漁村の活性化に繋げる。

【事業内容】

ア　都市農村交流アドバイザー追加登録と活動事例の発信　　⑦ 80千円

都市農村交流アドバイザーを追加登録するとともに、アドバイザーが携わった優良事例をホームページで公開し、広く発信・周知することにより、活用を促進する。

イ　都市農村交流アドバイザーの派遣　　⑦ 366千円

地域からの要請に応じ、都市農村交流アドバイザーを派遣する。

４　広域医療

１　取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体を「４次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域医療体制の充実・強化に向けた取組を推進する。

		R7当初予算	R6当初予算
（１）「関西広域医療連携計画」の推進	①　「関西広域医療連携計画」の推進	378千円	378千円
（２）ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	②　運航の質の向上	1,774,991千円	1,726,830千円
	③　連携・相互交流の推進	684千円	684千円
（３）災害時における広域医療体制の強化	④　災害医療人材の養成・連携	625千円	625千円
	⑤　広域的な災害医療訓練の実施	65千円	65千円
	⑥　医療救護活動の応援・受援体制の充実	291千円	291千円
（４）課題解決に向けた広域医療体制の構築	⑦　新興・再興感染症への備え	173千円	173千円
	⑧　各種課題への対応	1,646千円	1,646千円
（５）管理費		410千円	410千円
合計		1,779,263千円	1,731,102千円

２　事業概要

（１）「関西広域医療連携計画」の推進

①　「関西広域医療連携計画」の推進　　⑦ 378千円（⑥ 378千円）

【目標目的】

「ドクターヘリ等を活用した広域救急医療体制の充実」や「災害時における広域医療体制の強化」など、広域的な医療連携のさらなる充実に向け、第三者機関である「関西広域医療連携計画推進委員会」において、「関西広域医療連携計画」に位置付けられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地からの評価をいただきながら、府県市民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の円滑な推進を図る。

【事業内容】

○　関西広域医療連携計画推進委員会の開催　　⑦ 378千円

開催回数	メンバー	議題
年１回程度	委員８名	・ 連携計画の進捗状況について

（２）ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

②　運航の質の向上　　⑦ 1,774,991千円（⑥ 1,726,830千円）

【目標目的】

ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の強化に向け、広域連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の充実を図ることにより、ドクターヘリによる救命効果が高いとされる「３０分以内での救急医療提供体制」の充実を図る。

【事業内容】

ア　ドクターヘリの運航事業の実施　　⑦ 1,757,174千円

・ドクターヘリ基本情報

名称	基地病院（準基地病院）	運航開始
大阪府ドクターヘリ	国立大学法人大阪大学医学部附属病院	平成20年１月
３府県ドクターヘリ	公立豊岡病院	平成22年４月
徳島県ドクターヘリ	徳島県立中央病院	平成24年10月
兵庫県ドクターヘリ	兵庫県立加古川医療センター （兵庫県立はりま姫路総合医療センター）	平成25年11月
京滋ドクターヘリ	社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院	平成27年４月
鳥取県ドクターヘリ	国立大学法人鳥取大学医学部附属病院	平成30年３月
和歌山県ドクターヘリ	和歌山県立医科大学附属病院	平成15年１月
奈良県ドクターヘリ	奈良県立医科大学附属病院	平成29年３月

イ　ドクターヘリ搭載消防救急無線のデジタル化整備償還　　⑦ 16,445千円

平成27年度に「緊急防災・減災事業債」を活用し行った、ドクターヘリに搭載する消防救急無線の「デジタル化整備」に係る地方公共団体金融機構への償還金。

ウ　ドクターヘリ関係者会議の開催　　⑦ 382千円

ドクターヘリに関係する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。

・ 年２回程度開催
・ 委員：基地病院、運航会社、構成団体担当者、有識者

エ　フライトドクター・ナースの育成　　⑦ 990千円

広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ事業運営の礎であるフライトドクター・ナースの継続的な育成を図る。

・関係機関の実施する養成研修への参加
・各基地病院におけるＯＪＴ研修の実施

③ 連携・相互交流の推進　⑦ 684千円（⑥ 684千円）

【目標目的】
広域連合管内のドクターヘリの円滑な連携体制構築のため、各基地病院のフライトドクター・ナース同士が情報共有・意見交換が行える会議を開催する。

【事業内容】

ア　ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催　⑦ 200千円
フライトドクター・ナース自身のスキルアップや各基地病院間の情報共有、連携強化を図るため、広域連合管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及びフライトナースが参加し意見交換などを行う「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催する。

イ　ドクターヘリの普及啓発の実施　⑦ 484千円
ドクターヘリ運航に係る府県市民への普及啓発や理解促進を図り、もってドクターヘリの円滑な運航及び府県市民の安全・安心の確保に資するため、ドクターヘリ見学会等のＰＲ活動を実施する。

（３）災害時における広域医療体制の強化

④ 災害医療人材の養成・連携　⑦ 625千円（⑥ 625千円）

【目標目的】
「南海トラフ巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、被災地医療を統括・調整する災害医療コーディネーターの更なる養成や資質の向上を図るとともに、国内外の人の交流の更なる活性化を見据え、化学物質を使用したテロ、爆発物による事故などの「特殊災害医療」の対応力の強化を図る。

【事業内容】

ア　災害医療コーディネーター養成研修の実施　⑦ 197千円
災害医療コーディネーターの養成・資質の向上を図るための研修会を開催する。

イ　ＤＰＡＴ・ＤＨＥＡＴ等の活動推進　⑦ 188千円
構成団体の連携強化による資質向上や災害時に即応できる人材の確保を図るための研修会を開催する。

ウ　ＣＢＲＮＥ災害対策の推進　⑦ 240千円
ＣＢＲＮＥ災害への対応力の強化を図るための研修会を開催する。
※CBRNE災害：化学（chemical）、生物（biological）、放射性物質（radiological）、核（nuclear）、爆発物（explosive）による特殊災害

⑤ 広域的な災害医療訓練の実施　⑦ 65千円（⑥ 65千円）

【目標目的】
府県域を越えた実践的な訓練の実施により、災害医療体制の充実・強化を図る。

【事業内容】

ア　広域的な災害医療訓練の実施　⑦ 65千円
「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害が発生した際、円滑な医療救護活動が行えるよう、広域的な災害医療訓練を実施する。

イ　災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施　⑦ 0千円
災害時の情報収集能力の向上や構成団体間の連携を強化するため、構成団体合同による衛星携帯電話の通信訓練や「広域災害救急医療情報システム（ＥＭＩＳ）」の入力訓練を行う。

⑥　医療救護活動の応援・受援体制の充実　　⑦ 291千円（⑥ 291千円）

【目標目的】
大規模災害時に応援・受援体制が早期に確立できる体制の充実を図る。
【事業内容】
○　医療機関ＢＣＰ策定の推進　　⑦ 291千円
医療機関が大規模災害等の被害を受けた場合に、災害によるダメージからいち早く立ち直り診療を再開するための業務継続計画（ＢＣＰ）の策定に必要な研修を開催し、策定率の向上も図る。

（４）　課題解決に向けた広域医療体制の構築

⑦　新興・再興感染症への備え　　⑦ 173千円（⑥ 173千円）

【目標目的】
刻々と変化する感染症に対応していくため、専門的知見の共有や意見交換を行うことにより、各府県市における感染症対策の更なる充実を図る。
【事業内容】
○　感染症対策に係る広域連携の推進　　⑦ 173千円
感染症対策に係る広域連携を必要に応じ行えるよう、情報共有等を継続して行うとともに、担当者会を開催する。

⑧　各種課題への対応　　⑦ 1,646千円（⑥ 1,646千円）

【目標目的】
医療を取り巻く諸課題の解決に向け、調査･研究及び広報を実施する。
【事業内容】
ア　広域医療連携の推進　　⑦ 256千円
遠隔医療等の医療ＤＸや外国人患者への対応など、新たな広域医療連携課題について、最新の知見を学ぶセミナー等を開催する。

イ　小児医療における広域連携　　⑦ 168千円
「こどもまんなか社会」の実現に向け、小児医療における広域連携体制のあり方等について構成団体間で課題の共有を図る。

ウ　周産期医療連携体制の構築　　⑦ 286千円
「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築するため、検討会を開催する。

エ　依存症対策　　⑦ 316千円
不適切な飲酒、公営競技等のギャンブル、違法薬物等の使用や市販薬のオーバードーズ等に起因する様々な依存症対策に向けた担当者会等を実施する。

オ　薬物乱用防止対策　　⑦ 288千円
危険ドラッグ、大麻等薬物乱用の撲滅に向けた担当者会等を実施する。

カ　ジェネリック医薬品普及促進　　⑦ 232千円
ジェネリック医薬品の普及促進に向けて、構成府県市の情報共有、連携強化を図るため、担当者研修会を実施する。

キ　消費者事故防止の啓発　　⑦ 100千円
こどもから高齢者まで、全世代の消費者の生命・身体に係る事故を防止するため、消費者庁との共催により研修会・講習会を開催する。

５　広域環境保全

１　取組の基本方針（ねらい・視点）

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「脱炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」及び「持続可能な社会を担う人育て」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

		R7当初予算	R6当初予算
（１）関西広域環境保全計画の推進	① 関西広域環境保全計画の推進	325千円	325千円
（２）脱炭素社会づくりの推進	② 地球温暖化対策の推進	5,027千円	5,066千円
（３）自然共生型社会づくりの推進	③ 生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上	4,296千円	4,683千円
	④ 関西地域カワウ広域管理計画の推進	18,837千円	19,568千円
	⑤ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	7,617千円	7,617千円
（４）循環型社会づくりの推進	⑥ ３Ｒ等の統一取組の展開	9,351千円	7,308千円
（５）持続可能な社会を担う人育ての推進	⑦ 人材育成施策の広域展開	3,925千円	3,823千円
（６）管理費		434千円	434千円
合計		49,812千円	48,824千円

２　事業概要

（１）関西広域環境保全計画の推進

①　関西広域環境保全計画の推進　　⑦ 325千円（⑥ 325千円）

【目標目的】

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」に基づき、各取組を推進する。

なお、構成府県市参与による会議で各取組について協議し、計画の進行管理を行うとともに、有識者による事業の点検・評価等を行うことで、計画の推進を図る。

【事業内容】

ア　有識者による事業の点検・評価の実施及び計画の推進　　⑦ 249千円

関西広域環境保全計画に関する有識者会議

開催回数	メンバー	開催場所
３回程度（６月、10月、３月頃を予定）	有識者	オンライン形式を予定

イ　環境保全計画の推進、進行管理　　⑦ 76千円

会議名	開催回数	メンバー	開催場所
参与会議	３回程度 （５月、９月、２月頃を予定）	各構成府県市参与	滋賀県内、大阪市内又は オンライン形式を予定
担当者会議	３回程度 （５月、９月、２月頃を予定）	各構成府県市担当者	滋賀県内、大阪市内又は オンライン形式を予定

（２）脱炭素社会づくりの推進

②　地球温暖化対策の推進　　⑦ 5,027千円（⑥ 5,066千円）

【目標目的】

気候変動問題への危機感を背景に2050年までの「関西脱炭素社会」の実現を目指して、事業者・団体・住民など、多様な主体と連携しながら地球温暖化対策を推進する。

【事業内容】

ア　関西脱炭素アクションの実施　　⑦ 825千円

各主体の省エネ行動変容を促すため、特に電力等消費が増加する夏季・冬季に、統一ポスターにて脱炭素アクション（省エネ取組）を呼びかけることとし、大阪・関西万博の取組と連携することで、ＰＲの相乗効果を図る。（関西の事業所等へ統一ポスター送付）

関西脱炭素アクション （統一ポスター）	関西夏のエコスタイル	５～10月に、軽装等を呼びかける。
	関西夏のクールチョイス	特に電力消費が増加する時期（７～９月）に、省エネ取組を呼びかける。
	関西冬のエコスタイル	特に暖房等によるエネルギー消費が増加する時期（12～３月）に適正な暖房利用等を呼びかける。
	省エネ家電への買い替え	省エネ性能が高い家電への買い替えを呼びかける。

イ　関西脱炭素フォーラムの開催　　⑦ 3,500 千円

関西広域連合にて 2021 年に発出した「関西脱炭素社会実現宣言」に基づき、企業・団体など多様な主体が優良事例を水平展開し連携を図りながら、関西全体で脱炭素社会の実現を目指せるよう、フォーラムを開催する。なお、大阪・関西万博の脱炭素に関するレガシーを関西脱炭素社会の実現に繋げるようプログラムを構成する。

≪関西脱炭素フォーラムの概要≫

開催時期	令和７年 11 月（予定）
開催場所	関西広域連合圏内
対象者	事業者、団体、地球温暖化防止活動推進センター推進員、行政ほか
開催内容	・脱炭素に向けた動向、支援策等の情報提供

	・関西の事業者等による優良取組の紹介 ・情報交換、情報発信　など

ウ　効果的な施策推進に向けた情報共有・情報発信　　⑦ 702千円

（ア）次世代自動車の普及拡大

運輸部門の温室効果ガスの排出量削減を進めるため、次世代自動車（ＥＶ、ＰＨＶ、ＦＣＶ）の普及拡大に向けた情報共有を図るとともに、各構成府県市において普及啓発を行う。

（イ）再生可能エネルギーの導入促進

再生可能エネルギーの導入を促進するため、様々な地域資源を活用した先進事例等の情報共有や取組の情報発信をすることにより、各構成府県市において実状に応じた効果的な導入促進を図る。

（ウ）構成府県市等との連携

優良取組等の情報共有を図るため、担当者会議・情報交換会を開催する。

（３）自然共生型社会づくりの推進

③　生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上

⑦ 4,296千円（⑥ 4,683千円）

【目標目的】

平成28年度に公表した関西の活かしたい自然エリアにおいて、30by30目標を含む生物多様性枠組や国家戦略の目標達成に資する取組を推進するとともに、構成自治体や民間団体等の各主体を対象とした取組により、自然エリアの一層の活用と発信を通じて生物多様性の保全と持続可能な活用を図る。

【事業内容】

○　関西の活かしたい自然エリアの保全・活用　　⑦ 4,296千円

（ア）関西の活かしたい自然エリアにおけるスタディツアーの実施

複数の府県域をまたいだ自然エリアを対象として、生物多様性や自然の恵みの重要性、自然と人の営み（歴史、文化）等の気付きを目的としたスタディツアーを実施する。

開催時期	開催場所	対象	開催内容
令和７年秋～冬頃	未定	行政、活動団体、旅行会社、教育機関、学生等	ディスカッション等を含むスタディツアー

（イ）生物多様性の保全と持続可能な活用についての事例集の作成

企業・地域をはじめとした各主体の取組推進につなげていくため、事例の普及、自然共生サイトの認定促進、企業による環境保全の取組の推奨などに資する事例集の作成を行う。

④　関西地域カワウ広域管理計画の推進

⑦ 18,837千円（⑥ 19,568千円）

【目標目的】

関西各地で被害を及ぼしているカワウについて、「関西地域カワウ広域管理計画（第４次）」に基づき、カワウの生息動向や被害防除に関する調査及び情報の取りまとめを実施しながら、検証事業の成果を広く共有し、地域毎の被害対策に取り組める体制整備に繋げる。

【事業内容】

○　関西地域カワウ広域管理計画の推進（第４次）　　⑦ 18,837千円

（ア）モニタリング調査

・カワウ生息動向調査

ねぐら・コロニー調査	対策の場所・時期・内容等の選定及び効果検証のため、カワウの個体数及び繁殖状況を継続的にモニタリングする。
バンディング調査	カワウの移動状況を把握するため、竹生島（滋賀県）と昆陽池（兵庫県）の２地点において、カラーリングによるカワウの標識（バンディング）調査を行う。

・被害状況・被害対策状況の把握

被害状況・被害対策状況調査	水産被害に対する対策の場所等の選定や効果検証のため、水産業者に対し、被害の場所、時期、内容等や、対策の場所、時期、方法等について、被害対策シートによる調査を行う。
飛来数調査	より効果的な対策に繋げるため、被害を与えるカワウの飛来数・場所を把

	握する飛来数調査を実施する。

（イ）カワウ対策の支援

・カワウ対策を検討する府県市へ専門家を派遣し、過去に実施したカワウ対策検証事業で得られた知見や成果を展開することや、行政職員への研修の実施などの支援を行うことにより、地域の実情に応じた府県・市町村によるカワウ対策事業を推進する。

⑤　広域連携による鳥獣被害対策の推進　　⑦ 7,617千円（⑥ 7,617千円）

【目標目的】

ニホンジカや外来獣等による生態系被害等が深刻化していることから、公共事業としての捕獲事業を進める必要が生じている。効果的・効率的に公共事業を運用するための知見等を収集し、テキスト等を作成、普及することで鳥獣被害対策に寄与する。

【事業内容】

ア　広域的なニホンジカ被害対策の推進　　⑦ 4,190千円

第二種特定鳥獣管理計画を効果的・効率的に運用するための知見等を収集しテキストを作成する。

・公共事業として捕獲推進を図るため新たに得られた知見や意見等により基準類を整備する。
・府県職員が抱えている課題について、鳥獣対策に係る有識者を対象として会議を運営し、課題解決を図る。
・第二種特定鳥獣管理計画ガイドラインのモニタリング指標を検証するモデル集落を設定する。

イ　広域連携による外来獣等対策の推進　　⑦ 3,427千円

外来獣ほか懸案となる鳥獣等の対策（有害捕獲）について、実施体制等の充実を図る。

・府県・市町村担当者、有識者等により構成した検討会を実施し、実施体制等の充実を図る。
・検討会等や専門家へのヒアリング等により有害捕獲体制構築に係るテキストの普及活動を実施する。
・モデル集落（モニタリング指標を検証するために設定した集落）における、集落の実態や課題を理解するための職員向け現地研修を開催する。

（４）循環型社会づくりの推進

⑥　３Ｒ等の統一取組の展開　　⑦ 9,351千円（⑥ 7,308千円）

【目標目的】

３Ｒの実現に向けて、関西での統一的な推進事業を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、ごみを出さないライフスタイルへの転換を促す。

また、循環型社会づくりの先進事例や課題について、構成府県市において情報共有するとともに、広域で統一的に実施する取組の検討を行う。

【事業内容】

ア　プラスチックごみゼロ及び食品ロス削減等に向けた取組　　⑦ 9,288千円

住民、事業者、団体等と連携・協力し、関西地域においてプラスチック使用量を削減する事業を展開するとともに、ファッションロス削減に向けた気運の醸成を図るため、以下の取組を実施する。

大阪・関西万博での３Ｒ及びファッションロス削減の普及啓発	・開催日時：令和７年９月29日（月）～令和７年10月５日（日） ・開催場所：万博会場（ギャラリーＥＡＳＴ、ポップアップステージ南） ・対象者：住民、事業者、団体、行政ほか ・内容：リサイクルアート、ファッションロスのアップサイクル製品などの展示やリメイクファッションショー、販売会などを行う。
マイボトルスポットＭＡＰの登録拡大・運用管理	マイボトルの利用促進に向け、「マイボトルスポットＭＡＰ」の登録スポットを拡大するとともに、最新情報に更新できるよう管理を行う。

イ　先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討　　⑦ 63千円

各構成団体での先駆的な取組等の情報共有を図るため資源循環担当者による会議を開催する。

開催回数	メンバー	開催場所
年１回程度	各構成府県市資源循環担当者	滋賀県内を予定

（５）持続可能な社会を担う人育ての推進

⑦　人材育成施策の広域展開　　⑦ 3,925千円（⑥ 3,823千円）

【目標目的】

関西にある豊富な地域資源を活用した環境学習コンテンツ（フィールド、教材など）について、府県市を越えて共有するとともに、湖沼や川、海などの水環境と暮らしとのつながりに触れ、環境問題への理解を深めることについて、府県市と連携して情報を発信する。

具体的には、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を実施するとともに、若い世代を対象とした環境学習事業を行い、持続可能な社会を担う人材の育成を推進する。

【事業内容】

ア　地域特性を活かした交流型環境学習事業　　⑦ 2,755千円

（ア）学習船「うみのこ」親子体験航海

琵琶湖において学習船「うみのこ」により、親子体験航海を実施する。

開催時期	対象
夏頃　２回	小学４年生、５年生の児童とその保護者

（イ）京都府自然体験教室

京都府北部の自然を体験し、保全活動等を学ぶ教室を開催する。

開催時期	対象
時期未定　１～２回	小学生以上

イ　若者参画による環境学習プログラムの推進　　⑦ 1,170千円

持続可能な社会の担い手となる若い世代を対象に、環境課題への理解の深化、日常生活での環境配慮行動の促進のため、若者参画による環境学習プログラムを実施する。

６　資格試験・免許

１　取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合で一元的に実施している７府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県）に係る調理師、製菓衛生師、准看護師の資格試験・免許等事務及び登録販売者、毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、更なる事務執行の効率化を図る。

		R7当初予算	R6当初予算
（１）資格試験・免許の広域実施	① 調理師・製菓衛生師	42,974千円	39,135千円
	② 准看護師	22,165千円	19,971千円
	③ 登録販売者・毒物劇物取扱者	93,060千円	86,657千円
（２）管理費		163,836千円	166,432千円
	事務費	58,309千円	54,597千円
	人件費	64,990千円	64,680千円
	その他	40,537千円	47,155千円
（３）資格試験等基金積立金		0千円	3千円
合計		322,035千円	312,198千円

２　事業概要

（１）資格試験・免許の広域実施

①　調理師・製菓衛生師　　⑦ 42,974千円（⑥ 39,135千円）

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している７府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県）に係る調理師及び製菓衛生師の資格試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、更なる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

ア　資格試験事務　　⑦ 37,060千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

・試 験 日：令和７年７月頃
・試験会場：各府県１会場以上
・令和７年度想定受験者数：調理師3,500人、製菓衛生師2,000人（※奈良県含む）

イ　免許交付事務　　⑦ 5,914千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

②　准看護師　　⑦ 22,165千円（⑥ 19,971千円）

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している７府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県）に係る准看護師の資格試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、更なる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

ア　資格試験事務　　⑦ 19,918千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

・試 験 日：令和８年２月頃
・試験会場：各府県１会場以上
・令和７年度想定受験者数：1,238人（※奈良県含む）

イ　免許交付事務　　⑦ 2,247千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

③　登録販売者・毒物劇物取扱者　　⑦ 93,060千円（⑥ 86,657千円）

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している７府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県）に係る登録販売者及び毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、更なる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

○　資格試験事務　　⑦ 93,060千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

登録販売者試験	・試 験 日：令和７年８月頃 ・試験会場：各府県１会場以上 ・令和７年度想定受験者数：11,700人 （※奈良県含む）
毒物劇物取扱者試験	・試 験 日：令和７年12月頃 ・試験会場：各府県１会場以上 ・令和７年度想定受験者数：3,000人 （※奈良県含む）

（２）管理費

⑦ 163,836千円（⑥ 166,432千円）

ア　資格試験・免許等事務の運営経費　　⑦ 123,299千円

・事務費　　58,309千円

・人件費　　64,990千円（府県市派遣職員７人分）

イ　資格試験・免許システムに係る経費　　⑦ 40,537千円

・保守管理・運用経費　　40,537千円

（３）資格試験等基金積立

⑦ 0千円（⑥ 3千円）

【目標目的】

資格試験・免許等事務の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用する。

【事業内容】

資格試験・免許等事務の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用するため、資格試験等基金に積み立てる。

○　基金残高

・令和７年度当初残高（見込）152,935千円

・令和７年度積立額　（見込）　　0千円

・令和７年度取崩額　（見込）　80,826千円

・令和７年度末残高　（見込）　72,109千円

７　広域職員研修

１　取組の基本方針（ねらい・視点）

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成に繋がることを期待する。

また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組を拡大していく。

		R7当初予算	R6当初予算
（１）広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流に繋げる取組	① 政策形成能力研修の実施	3,620千円	3,620千円
	② 団体連携型研修の実施	0千円	0千円
（２）研修の効率化	③ WEB型研修の実施	0千円	0千円
（３）管理費		173千円	173千円
合計		3,793千円	3,793千円

２　事業概要

（１）広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流に繋げる取組

①　政策形成能力研修の実施　　⑦ 3,620千円（⑥ 3,620千円）

【目標目的】

グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深めることを目的とする。

【事業内容】

ア　政策形成能力研修の実施（グループ演習形式）　　⑦ 2,440千円

日程	３日間（予定）
研修会場	奈良県内(予定)
受講対象者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員（予定）
研修内容	関西における課題を題材とした政策立案演習

イ　政策形成能力研修の実施（集中講義形式）　　⑦ 1,180千円

日程	２日間（予定）
研修会場	調整中（予定）
受講対象者	全職員（予定）
研修内容	全国の先進的な取組の研究等

②　団体連携型研修の実施　　⑦ 0千円（⑥ 0千円）

【目標目的】

各団体が実施する研修に他団体からの職員を相互に受講させることで、引き続き幅広い研修メニューを提供していく。

各団体が実施する研修の中で独自性が認められる研修を中心に幅広い研修メニューの提供を求めていく。

【事業内容】

団体連携型研修の実施　　⑦ 0千円

（２）研修の効率化

③　WEB型研修の実施　　⑦ 0千円（⑥ 0千円）

【目標目的】

効率的な研修実施のため、インターネットを活用して各団体が実施している研修やセミナーを他の会場へ配信する「WEB型研修」の実施を拡大する。

【事業内容】

WEB型研修の実施　　⑦ 0千円

Ⅱ　広域連合の企画・管理

１　広域課題に対応するための企画・調整

１　取組の基本方針（ねらい・視点）

地方分権改革の推進、プラスチック対策、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域課題に対応するための企画調整及び住民参画・官民連携の推進に取り組む。

		R7当初予算	R6当初予算
（１）地方分権改革の推進	① 国の事務・権限の移譲促進等	767千円	767千円
	② 政府機関等の移転の促進	701千円	701千円
	③ 市町村との連携	544千円	544千円
（２）広域企画戦略	④ プラスチック対策の推進	5,487千円	5,487千円
	⑤ 広域的な流域対策の検討	12,500千円	4,344千円
	⑥ 広域的な様式・基準等の統一の推進	336千円	336千円
	⑦ エネルギー政策の推進	1,969千円	1,969千円
	⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	2,626千円	2,626千円
	⑨ 特区推進（地域協議会事務局の運営）	0千円	0千円
	⑩ 広域計画等の推進	3,686千円	2,918千円
	⑪ 【新規】広域連携による行財政改革の推進	2,330千円	0千円
（３）住民参画・官民連携の推進等	⑫ 関西広域連合協議会の開催	2,886千円	3,302千円
	⑬ 若者世代による意見交換会の開催	1,403千円	1,403千円
	⑭ 関西女性活躍推進フォーラム	12,340千円	1,443千円
	⑮ 経済界との意見交換会の開催	776千円	776千円
	⑯ 関西SDGsプラットフォーム	75千円	75千円
	⑰「大阪・関西万博」効果波及に向けた取組	879千円	5,610千円
合計		49,305千円	32,301千円

２　事業概要

（１）地方分権改革の推進

関西全体の広域行政を担う責任主体として積み重ねてきた実績を国の事務・権限の移譲につなげていくとともに、政府機関等の移転の推進、首都機能バックアップ構造の構築の提案等、国土の双眼構造の実現に向けた取組を進めていく。

①　国の事務・権限の移譲促進等　　⑦ 767千円（⑥ 767千円）

【目標目的】

関西広域連合の役割拡充や関西広域連合と国が協議・調整を行う新たな枠組みの制度化に向けて国に対する提案活動を実施するとともに、関西広域連合として新たに取り組むべき広域課題に必要となる事務・権限等の検討を行い、国への提案に生かしていく。

【事業内容】

ア　国に対する提案活動の実施　　⑦ 404千円

関西広域連合の取組の拡大・進化に資する国の事務・権限の移譲等を国に対して提案する。

また、広域行政ブロック単位の広域連合が担う役割の抜本的拡充及び第33次地方制度調査会答申に示された関西広域連合と国が協議により調整を行う枠組みの制度化に向けて国への働きかけを行う。

・国への働きかけ：関係府省 等（東京）

・参考意見聴取：識者・企業意見聴取（関西）

イ　新たに取り組むべき広域課題に必要となる事務・権限等の検討　　⑦ 363千円

広域計画等推進委員会等において関西広域連合として新たに取り組むべきとされた広域課題に必要となる事務・権限等について、関西らしい地方分権のあり方研究会においてアドバイザー（学識経験者等）の助言も得つつ検討を行い、国への提案に生かしていく。

②　政府機関等の移転の促進　　⑦ 701千円（⑥ 701千円）

【目標目的】

政府機関等の地方移転及び機能向上を推進するため、構成団体での進捗状況等についての情報共有や関係団体との連携・施策展開による地方創生推進を目的とする会議を開催するとともに、関西における政府機関等移転の認知度向上を図る。

【事業内容】

○　政府機関等との地方創生推進会議の開催　　⑦ 701千円

・開催回数：３回程度

・開催内容：① 関西における政府機関と構成府県市の連携を強化・拡大させるための意見交換

② 関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体で連携して実施する取組の発信等

③ 政府機関等の関西移転促進に関する課題の共有や対応策についての意見交換

④ 関西における政府機関等移転の認知度向上に資する取組

（取組例）

・在関西政府機関のプロジェクトや政策の関西での拡大に資する取組

・在関西政府機関の関西移転の認知度を高めるための取組発表　等

③　市町村との連携　　⑦ 544 千円（⑥ 544 千円）

【目標目的】

国の事務・権限の移譲など地方分権改革の動向や関西広域連合の取組・運営等について、管内の市町村代表者等との意見交換を行う。

【事業内容】

○　市町村との意見交換会の開催　　⑦ 544千円

・開催回数：１回

（２）広域企画戦略

プラスチック対策、広域的な流域対策、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域的な課題等の解決に向け、広域行政の責任主体として、企画調整に取り組む。

④　プラスチック対策の推進　⑦ 5,487千円（⑥ 5,487千円）

【目標目的】

プラスチックごみ削減のためには、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的に取り組んでいく必要がある。このため、多様な主体の活動の促進に資する情報共有・意見交換や、プラスチック代替素材の普及促進、広範な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組を推進する。

【事業内容】

ア　プラスチック代替品の普及およびプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進　⑦ 4,042千円

プラスチック代替品の普及に向けた取組事例や課題への対応策などを盛り込んだ情報集や、プラスチックごみ散乱状況推計モデル及び利活用マニュアルの更新を行うとともに、それらの利用拡大を図るために自治体や事業者向けの研修会等の開催、推計モデルを活用した取組の促進等を実施する。

イ　プラスチック対策プラットフォームの運営　⑦ 1,445千円

プラスチックごみ削減に向けて、構成府県市や事業者団体等の活動の促進に資する情報共有や意見交換を行うため、プラスチック対策プラットフォームを運営する。

⑤　広域的な流域対策の検討　⑦ 12,500千円（⑥ 4,344千円）

【目標目的】

琵琶湖・淀川流域で顕在化している課題の解決に向け、流域府県市と現状と課題等について認識の共有を図るとともに、有識者の助言を得ながら、対応策等について意見交換を行う。

また、流域における新たな連携を進めるため、これまでの検討で明らかになった成果等を広く情報発信する。

【事業内容】

ア　琵琶湖・淀川流域の課題に関する調査・検討　⑦ 2,000千円

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の報告書で示された流域の課題や、新たに顕在化した流域の課題等について調査・検討を行う。

イ　情報共有の場の設置　⑦ 344千円

流域府県市で構成する水源保全連絡会議を開催し、水源保全や水循環等に関する流域の府県市の取組や既往研究等について情報共有を行う。

ウ　機運醸成等のための情報発信　⑦ 2,000千円

これまでの検討で明らかになった成果や、流域の一体性等について情報発信するため、シンポジウム等を開催する。

エ　万博会場での催事実施　⑦ 8,156千円

水を皆で守り継承していく機運を醸成するため、関西パビリオン（多目的エリア）にて、流域における様々な水のつながりを感じてもらうための催事を実施する。

⑥　広域的な様式・基準等の統一の推進　⑦ 336千円（⑥ 336千円）

【目標目的】

ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向け、「地域における行政目的の達成」を尊重した上で、自治体ごとに異なる様式や基準等を整理し、統一・共通化に取り組む。

【事業内容】

○　広域的な様式・基準統一検討会議及び部会の開催　⑦ 336千円

・広域的な様式・基準統一検討会議
広域的な様式・基準統一の進捗状況の共有、方向性等について検討する。（３回程度）

・部会
高圧ガス保安法部会、道路占用許可申請部会、競争入札参加資格審査申請部会、キッチンカー部会等の部会を開催（随時）

⑦　エネルギー政策の推進　⑦ 1,969千円（⑥ 1,969千円）

【目標目的】

関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素ポテンシャルを活かした水素の製造から貯蔵・輸送、利活用までの水素サプライチェーン構想の具現化に向けた広域的な取組の推進、国への提案を行う。

【事業内容】

ア　関西圏の水素サプライチェーン構想の具現化　⑦ 1,863千円

令和元年度に策定した関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて設置した、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを開催し、産学官が連携して、課題の共有や解決策、具体的な水素実装の取組の検討を行う。また、水素等の認知・利活用の拡大に向けて、万博での水素関連の展示や関西における水素社会実現に向けた取組について情報発信するためのイベントを行う。

関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームの開催	・水素セミナー　１回 ・分野別ダイアログ　１回 ・施設見学会　１回
万博での水素関連の展示や関西における水素社会実現に向けた取組の情報発信	・イベント　１回

イ　エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等　⑦ 106千円

⑧　産学官連携によるイノベーションの強化・推進　⑦ 2,626 千円（⑥ 2,626 千円）

【目標目的】

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ＩＣＴ、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、中長期的なイノベーション創出に向けた広域的課題を解決するため、産学官が連携して調査検討等を推進する。

【事業内容】

ア　関西健康・医療創生会議による取組の推進　⑦ 740 千円

関西に次世代主力産業の創出と良好な健康・医療環境を実現するため設置した産学官連携のプラットフォームである「関西健康・医療創生会議」の取組を推進する。

創生会議の運営	アドバイザリーボード会議の開催（２回程度）

イ　研究会等の開催　⑦ 1,886 千円

関西健康・医療創生会議等に提案のあった産学連携による取組について、研究会やセミナー等を開催し広域展開を図るための検討や普及・啓発を行う。

医療情報のセキュリティ対策の検討及び啓発　等	医療機関・企業・自治体向けセミナー等の開催（４回程度）

⑨　特区推進（地域協議会事務局の運営）　⑦　0千円（⑥ 0千円）

【目標目的】

関西イノベーション国際戦略総合特区（以下「関西特区」）に係る、日常的なマネジメントや意思決定、事業の進捗把握と課題対応を担う、関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局において、関西特区事業の推進を図っていく。

【事業内容】

○　地域協議会事務局の業務　⑦ 0千円

・地域協議会の運営
・国との協議・申請
・各地区の事業進捗の把握、課題への対応
・企業参画拡大に係る情報発信　等

⑩　広域計画等の推進　⑦ 3,686千円（⑥ 2,918千円）

【目標目的】

現行の広域計画及び関西創生戦略を着実に推進し、その達成状況の評価・検証を行うとともに、専門的な見地からの助言等を得ながら、次期広域計画及び関西創生戦略を策定する。

【事業内容】

ア　広域計画等の推進と広域計画等推進委員会の運営　⑦ 1,958千円

・広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証、次期広域計画の策定に当たって、専門的な見地から指導・助言を受ける。
・広域計画等推進委員会：６回程度（場所：本部事務局大会議室等）

イ　広域インフラ整備促進　⑦ 1,545千円

「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき、高速道路網のミッシングリンクの解消や高速鉄道網のリダンダンシーの確保など広域インフラの整備促進に向けた取組を引き続き推進する。

北陸新幹線の新大阪までの全線開業が早期に実現するように、関西における建設促進に関する取組を強化・推進する。

ウ　デジタル化の推進　⑦ 183千円

デジタル社会の実現に向け、構成団体、市町村の行政のデジタル化を推進する。

デジタル化における取組として、①構成団体における取組の支援（先進事例の情報共有等）、②事務局のデジタル化の推進、③国への要望・提案等を行い、広域的な観点から関西全体のデジタル化の推進に取り組む。

⑪【新規】広域連携による行財政改革の推進　⑦ 2,330千円（⑥　―　）

【目標目的】

構成府県市の限られた行財政資源を最大限活用して住民サービスの向上が図られるよう、事務の合理化や事業のスクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進する。また、新たな事務の検討に当たっては、その必要性を十分に考慮し、行財政改革の推進に取り組む。

【事業内容】

①　広域連携による行財政改革推進検討会議（仮称）等の開催　⑦ 330千円

・「広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務」、「既存の事務、事業の見直し」の進捗状況の共有や方向性等について検討する。（随時）
・必要に応じて、専門家等を招聘し、指導・助言を受ける。

②　広域連携による行財政改革推進に係る調査・検討　⑦ 2,000千円

・「広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務」の検討に当たって、その必要性や課題等について調査・検討する。

（３）住民参画・官民連携の推進等

⑫　関西広域連合協議会の開催　⑦ 2,886千円（⑥ 3,302千円）

【目標目的】

広域連合の実施事業はもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し、協議を行う。

【事業内容】

○　関西広域連合協議会の開催　⑦ 2,886千円

開催回数	委員
２回程度	住民（地域団体等）、学識経験者等

⑬　若者世代による意見交換会の開催　⑦ 1,403千円（⑥ 1,403千円）

【目標目的】

関西の課題や関西広域連合への若者世代の理解を促進し、関西広域連合の取組・運営等の参考とするため、大学生等の若者世代との意見交換会を行う。

【事業内容】

○　「大学生等との意見交換会」の開催　⑦ 1,403千円

域内の大学生等の若者世代から政策提案を募集し、意見交換会を実施し、関西広域連合の取組・運営等の参考とする。

開催回数	参加者	開催場所
１回	構成府県市域内大学生等・関西広域連合関係者	未定

⑭　関西女性活躍推進フォーラム　⑦ 12,340千円（⑥ 1,443千円）

【目標目的】

経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、同フォーラムの活動方針に基づき、関西での女性活躍推進に向け、機運醸成や意識啓発などに取り組む。

【事業内容】

ア　各種会議の開催　⑦ 693千円

区分	メンバー
全体会議（２回程度）	経済団体、地域活動団体、有識者、構成府県市等
有識者からの意見聴取（４回程度）	有識者

イ　シンポジウムの開催　⑦ 750千円

関西での女性活躍推進に向け、参加者それぞれの立場で理解を深め、行動に繋げることを目的にシンポジウムを開催する。（開催回数１回）

ウ　万博会場での催事実施　⑦ 10,897千円

大阪・関西万博において、関西における女性活躍の現状を情報発信し、来場者に「住んで・働いて・子育てしやすい関西」の実現に向けた取組を発信するとともに、関西広域における女性活躍の更なる推進を図る。

⑮　経済界との意見交換会の開催　⑦ 776千円（⑥ 776千円）

【目標目的】

関西経済界との意見交換会を行い、官民連携の強化を図り、政策に反映する。

【事業内容】

○　経済界との意見交換会の開催　⑦ 776千円

開催回数	参加者
２回程度	関西経済連合会、域内商工会議所等

⑯ 関西SDGsプラットフォーム　⑦ 75千円（⑥ 75千円）

【目標目的】
2015年に国連で採択されたSDGsの達成に向け、民間企業、市民団体、大学、自治体、政府機関等が参加する「関西SDGsプラットフォーム」において、JICA関西、近畿経済産業局と共同事務局を担うとともに関西におけるSDGsの理念の普及及びネットワークの構築に取り組む。

【事業内容】
○ SDGsの普及啓発　⑦ 75千円
リーフレットにより普及啓発を行う。

⑰ 「大阪・関西万博」効果波及に向けた取組　⑦ 879千円（⑥ 5,610千円）

【目標目的】
大阪・関西万博に向け、2025年日本国際博覧会協会や構成府県市等との情報共有及び連絡調整を行うとともに、関西広域連合としての取組について実施する。

【事業内容】
ア 大阪・関西万博連絡会議の開催　⑦ 50千円
開催回数：11回程度
参 加 者：構成府県市、連携団体、2025年日本国際博覧会協会など

イ 機運醸成の取組　⑦ 829千円
万博の機運醸成に向けた取組など、万博開催の効果を関西全体に波及させるための取組について、検討・調整を行う。

２　広域連合の管理運営

１　取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合の効率的運営、見える化の推進等に取り組む。

			R7当初予算	R6当初予算
（１）広域連合の効率的運営	① 関西広域連合委員会運営		6,926千円	6,926千円
	② 選挙管理委員会運営		116千円	116千円
	③ 監査委員運営		402千円	402千円
	④ 関西広域連合事務局運営		369,955千円	359,088千円
		事務費	59,259千円	55,262千円
		人件費	305,355千円	298,485千円
		その他	5,341千円	5,341千円
（２）広域連合の見える化の推進	⑤ 情報発信の推進		5,066千円	4,975千円
（３）広域連合議会の充実強化	⑥ 関西広域連合議会運営		20,033千円	20,033千円
合計			402,498千円	391,540千円

２　事業概要

（１）広域連合の効率的運営

① 関西広域連合委員会運営　　⑦ 6,926千円（⑥ 6,926千円）

【目標目的】

広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針について協議し、意思決定を行う。

【事業内容】

○ 関西広域連合委員会の開催　　⑦ 6,926千円

広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う合議機関として、構成団体の長を委員とする「広域連合委員会」を開催する。

② 選挙管理委員会運営　　⑦ 116千円（⑥ 116千円）

【目標目的】

執行機関から独立して選挙を管理するために団体内部に機関を設置して運営する。

【事業内容】

○ 選挙管理委員会運営　　⑦ 116千円

③　監査委員運営　　⑦ 402千円（⑥ 402千円）

【目標目的】

関西広域連合監査基準に示されている方針を踏まえ、適正かつ公正に業務が執行されているかを監査し、不適正又は改善すべき点については監査結果を公表することにより、適正な事務執行を促進し、更なる事務の効率化と円滑化を図る。

【事業内容】

○　監査委員運営　　⑦ 402千円

関西広域連合の財務や事業について監査を行う機関を運営する。

予備監査	本部事務局、分野事務局等に対し、財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として、主に実地監査を行う。
定期監査・決算審査	予備監査の結果に基づき実施し、その監査結果を公表する。 また、令和６年度の関西広域連合一般会計歳入歳出決算審査を実施する。
行政監査	広域連合の業務について１～２件のテーマを選定、実施する。
例月現金出納検査	一般会計及び歳入歳出外現金に属する現金の出納事務について毎月検査を行う。

④　関西広域連合事務局運営　　⑦ 369,955千円（⑥ 359,088千円）

ア　本部事務局の運営経費　　⑦ 364,614 千円

・事務費　　59,259 千円
・人件費　　305,355 千円（府県市派遣職員 29 人分）

イ　各種審査会等運営　　⑦ 339 千円

・情報公開審査会（２回程度　有識者等委員５名で構成）
・個人情報保護審議会（２回程度　有識者等委員５名で構成）
・災害補償等審査委員会運営（１回程度　有識者等委員３名で構成）
・公平委員会（１回程度　有識者等委員３名で構成）

ウ　財政調整基金積立金　　⑦ 1 千円

エ　公債費　　⑦ 1 千円

オ　予備費　　⑦ 5,000 千円

（２）広域連合の見える化の推進

⑤　情報発信の推進　　⑦ 5,066千円（⑥ 4,975千円）

【目標目的】

関西広域連合の取組の見える化により、関西広域連合への住民理解や域外への魅力発信を促進する。

【事業内容】

ア　ホームページ等の管理運営　　⑦ 4,354千円

（ア）ホームページの管理運営

関西広域連合ホームページの管理運営を行う。

（イ）情報発信基盤等の整備

関西広域連合の取組の「見える化」推進を目的として、メールマガジンの配信、Ｘ（旧Twitter）への投稿等の情報発信を行う。

（ウ）セキュリティ体制の推進

標的型攻撃等サイバー攻撃による被害が全国的に多発する状況を踏まえ、ホームページ閲覧制限及びメール攻撃対策機能を持つクラウド型システムを運用し、関西広域連合ネットワークシステムの安全を確保する。

イ　広報誌等による広報活動の展開　　⑦ 712千円

関西広域連合の取組について、パンフレットやニュースレターの発行等により情報発信を行う。

（３）広域連合議会の充実強化

⑥　関西広域連合議会運営　　⑦ 20,033千円（⑥ 20,033千円）

【目標目的】

広域連合の議事機関（議決機関）として、条例の制定改廃や予算の議決、決算の認定等の議決、意見書の提出を行う。

【事業内容】

関西広域連合議会の開催　　⑦ 20,033千円

会議名	開催回数	備考
本会議	４回程度 （定例会２回、臨時会２回程度）	８月定例会：和歌山県（予定）
総務常任委員会	２回程度	
防災医療常任委員会	２回程度	持ち回り開催地：徳島県（予定）
産業環境常任委員会	２回程度	持ち回り開催地：大阪市（予定）
管内調査	１回程度	和歌山県（本会議終了後）
議員研修	１回	

※議員：構成団体の府県市議会議員から選出された議員で構成

Ⅲ　関西パビリオンの取組

１　関西パビリオンの設置運営

１　取組の基本方針（ねらい・視点）

大阪・関西万博への取組の柱として、関西各府県市の観光・移住・産業振興等のゲートウェイとなる万博会場に関西パビリオンを出展し、関西の魅力を世界に発信する。

			R7当初予算	R6当初予算
（１）関西パビリオンの設置運営	―― ①	関西パビリオンの設置運営	550,392千円	936,423千円
（２）関西パビリオン設置運営基金積立金			429,392千円	816,424千円
合計			979,784千円	1,752,847千円

２　事業概要

（１）関西パビリオンの設置運営

①　関西パビリオンの設置運営　　⑦ 550,392千円（⑥ 936,423千円）

【目標目的】

関西パビリオン出展における、パビリオン運営等について、参画する府県等との協働により取組を進める。

【事業内容】

ア　関西パビリオン企画委員会の開催　　⑦ 330千円

参画する府県の長で構成する「関西パビリオン企画委員会」を開催・運営する。

企画委員会では、関西パビリオンの運営に関する協議・調整、府県ゾーンに関する情報共有・意見交換等を行い、事業の推進を図る。

構成員（委員）	参加府県（滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県）の知事
オブザーバー	参加府県以外の構成府県市（大阪府、京都市、大阪市、堺市、神戸市）の知事・市長
開催回数	11回程度（広域連合委員会と併催）

イ　関西パビリオンの出展に関する取組　　⑦ 550,062千円

・事務費　　532,904千円

パビリオンの運営、関西・ＷＥＢパビリオンの運営、パビリオンの解体等、パビリオン出展に必要な取組を実施する。

【事業スケジュール】

令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
・基本計画の策定 ・運営計画の策定 ・建築工事 （～令和６年度） ・展示設計	・パビリオン運営委託 （～令和７年度） ・内装工事 ・外構工事 ・展示制作	・万博開催 （４月13日～10月13日） ・パビリオン解体・撤去 (閉会後)

・人件費　　17,158千円（派遣職員２人分）

（２）関西パビリオン設置運営基金積立金

⑦ 429,392千円（⑥ 816,424千円）

【目標目的】

関西パビリオン設置運営に係る参加府県からの負担金及び府県市民等からの寄附等を適切に運用するため基金に積み立てる。

基金積立金は、関西パビリオン設置運営事業に充てる。

○ 令和７年度積立額（見込）429,392千円

（参考）分野横断的な取組

○　大阪・関西万博に係る取組

[再掲]

（広域観光・文化）

③　海外観光プロモーションの実施

○　トッププロモーションの実施　9,114千円

【新規】⑥　大阪・関西万博会場における催事の実施　6,000千円

⑧　関西周遊環境の整備

○　関西広域の周遊環境整備事業　17,000千円

⑨　関西広域連合管内ジオパークを巡る周遊観光促進

○　万博会場でのジオパークＰＲ、会場を結ぶ交通機関等における広告掲載　1,050千円

⑯　大阪・関西万博を契機とした関西文化の振興　6,800千円

（広域スポーツ）

⑧　広域観光・文化振興との連携

イ　観光・文化資源を融合させたスポーツの推進　2,500千円

【新規】エ　大阪・関西万博への催事出展　7,700千円

（広域産業）

⑥　大阪・関西万博での関西の魅力発信

○大阪・関西万博におけるものづくり産業の魅力発信　13,522千円

（広域農林水産）

④　国内外の販路拡大につなげる効果的な情報発信

【新規】イ　大阪・関西万博への出展　8,018千円

（広域医療）

④　災害医療人材の養成・連携

ウ　ＣＢＲＮＥ災害対策の推進　240千円

（広域環境保全）

⑥　３Ｒ等の統一取組の展開

ア　大阪・関西万博での３Ｒ及びファッションロス削減の普及啓発　9,288千円

（広域課題に対応するための企画・調整）

⑤　広域的な流域対策の検討

エ　万博会場での催事実施　8,156千円

⑭　関西女性活躍推進フォーラム

ウ　万博会場での催事実施　10,897千円

⑰「大阪・関西万博」の効果波及に向けた取組　879千円

（関西パビリオンの設置運営）

①　関西パビリオンの設置運営　550,392千円

○　脱炭素社会（プラスチック対策を含む）の実現に係る取組

［再掲］

（広域産業）

④　グリーン分野のさらなる深化

○　「カーボンニュートラル先進技術フォーラム」の実施　1,781千円

（広域環境）

②　地球温暖化対策の推進

ア　関西脱炭素アクションの実施　825千円

イ　関西脱炭素フォーラムの開催　3,500千円

ウ　効果的な施策推進に向けた情報共有・情報発信　702千円

⑥　３Ｒ等の統一取組の展開

ア　プラスチックごみゼロ及び食品ロス削減等に向けた取組　9,288千円

イ　先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討　63千円

（広域課題に対応するための企画・調整）

④　プラスチック対策の推進

ア　プラスチック代替品の普及及びプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進　4,042千円

イ　プラスチック対策プラットフォームの運営　1,445千円

⑦　エネルギー政策の推進

ア　関西圏の水素サプライチェーン構想の具現化　1,863千円

イ　エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等　106千円

⑯　関西SDGsプラットフォーム　75千円

関西広域連合構成団体負担金内訳（令和7年度予算(案)）

算定条件

〇総務費 ⇒ ・参加事業数が3事業以下の場合は、他団体の1／2の負担とする
・企画調整費は均等割とする

〇事業費 ⇒ ・ドクヘリ運航経費は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、奈良県が負担
・関西パビリオン設置運営は、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県が負担
・鳥取県は3分野（広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療）に参加
・その他の府県政令市は、全事業分野に参加

※端数処理の関係で内訳と合計額が一致しない場合がある。
※負担金総計は、負担金規則に基づき500円未満を切り捨て、500円以上を切り上げ処理している。

負担金総計

（単位：円）

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
令和7年度当初予算（案）（端数処理後）	**263,601,000**	**224,962,000**	**168,617,000**	**413,315,000**	**66,425,000**	**138,276,000**	**206,517,000**	**240,585,000**	**52,069,000**	**54,625,000**	**45,015,000**	**48,022,000**	**1,922,029,000**
令和7年度当初予算（案）（端数処理前）	263,601,116	224,962,445	168,616,779	413,314,628	66,425,011	138,276,338	206,516,790	240,585,467	52,068,560	54,624,743	45,015,457	48,021,666	1,922,029,000

総務費

（単位：円）

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
人件費・事務費（均等割）	**39,174,051**	**39,174,051**	**39,174,051**	**39,174,051**	**39,174,051**	**39,174,051**	**20,876,442**	**39,174,051**	**39,174,051**	**39,174,051**	**39,174,051**	**39,174,051**	**451,791,000**
うち企画調整費	2,578,833	2,578,833	2,578,833	2,578,833	2,578,833	2,578,833	2,578,833	2,578,833	2,578,833	2,578,833	2,578,833	2,578,833	30,946,000

事業費

（単位：円）

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
広域防災（人口）	1,264,543	2,306,224	7,905,738	4,888,709	1,184,805	825,296		643,680	774,270	1,455,952	437,017	806,765	22,493,000
広域観光・文化・スポーツ振興(観光)（人口50・宿泊施設数50）	3,253,466	12,243,756	14,572,371	10,984,593	2,936,479	3,481,359	2,066,045	2,256,731	5,526,144	3,733,262	642,871	1,438,925	63,136,000
広域観光・文化・スポーツ振興(文化)（人口50・均等割50）	1,436,181	1,906,801	4,436,598	3,073,538	1,400,157	1,237,734	1,088,533	1,155,682	1,213,068	1,519,624	1,061,404	1,227,681	20,757,000
広域観光・文化・スポーツ振興(スポーツ)（人口50・均等割50）	1,820,463	2,417,008	5,623,708	3,895,932	1,774,800	1,568,918	1,379,794	1,464,911	1,537,652	1,926,233	1,345,406	1,556,174	26,311,000
広域産業振興（人口50・事業所数50）	3,106,692	4,601,598	16,301,743	9,583,652	2,217,269	1,716,059	978,405	1,260,592	1,397,366	2,951,768	876,345	1,283,510	46,275,000
広域産業振興（農林）（第1次産業人口）	1,850,557	2,470,229	2,063,294	5,044,392	1,574,555	4,029,141	2,400,011	2,832,785	266,152	68,391	97,804	277,690	22,975,000
広域医療（人口）	337,545	615,602	2,110,284	1,304,947	316,261	220,297	132,144	171,818	120,375	226,356	67,943	125,427	5,749,000
ドクヘリ運航経費（運航実績）	162,108,399	107,671,098	58,576,478	269,704,677	27,000	6,808,000	131,491,417	143,750,932					880,138,000
広域環境保全（人口）	2,800,400	5,107,261	17,507,696	10,826,319	2,623,817	1,827,664		1,425,466	1,714,665	3,224,287	967,799	1,786,625	49,812,000
広域職員研修（受講者数割）	344,818	344,818	344,818	344,818	344,818	344,818		344,818	344,818	344,818	344,818	344,818	3,793,000
大阪・関西万博 関西パビリオン設置運営	46,104,000	46,104,000		54,489,000	12,851,000	77,043,000	46,104,000	46,104,000					328,799,000
計	**224,427,065**	**185,788,394**	**129,442,728**	**374,140,577**	**27,250,960**	**99,102,288**	**185,640,348**	**201,411,417**	**12,894,509**	**15,450,692**	**5,841,406**	**8,847,615**	**1,470,238,000**

ドクヘリ及び関西パビリオン設置運営を除いた場合の負担金総計	55,388,601	71,186,902	110,040,522	89,121,323	53,547,000	54,425,000	28,921,583	50,730,068	52,069,000	54,625,000	45,015,000	48,022,000	713,092,000

令和6年度

関西広域連合一般会計補正予算（第2号）に関する説明書

関西広域連合

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括

（歳入）

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,073,676	12,210	2,085,886
2 使用料及び手数料	262,275	△ 36,016	226,259
3 国庫支出金	1,131,791	△ 128,424	1,003,367
5 寄附金	10,001	△ 5,000	5,001
6 繰入金	888,040	47,400	935,440
8 諸収入	243,089	6,742	249,831
歳入合計	4,677,606	△ 103,088	4,574,518

（歳出）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	20,033	△ 2,000	18,033				△ 2,000
2 総務費	433,171	△ 3,286	429,885				△ 3,286
3 広域防災費	20,966	△ 1,306	19,660				△ 1,306
4 広域観光・文化・スポーツ振興費	271,162	△ 110,580	160,582	△ 105,020		△ 5,000	△ 560
5 広域産業振興費	75,946	△ 1,878	74,068				△ 1,878
6 広域医療費	1,733,665	△ 1,885	1,731,780	△ 23,404		△ 3,100	24,619
7 広域環境保全費	48,824	△ 1,436	47,388				△ 1,436
8 資格試験・免許費	312,198	△ 18,777	293,421			△ 18,777	
9 広域職員研修費	3,793	△ 1,940	1,853				△ 1,940
10 関西パビリオン設置運営費	1,752,847	40,000	1,792,847			40,000	
歳出合計	4,677,606	△ 103,088	4,574,518	△ 128,424	0	13,123	12,213

２ 歳入

(款)１ 分担金及び負担金
(項)１ 負担金

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 負担金	2,073,676	12,210	2,085,886	1 負担金	12,210	滋賀県	△ 3,729
						京都府	19,682
						大阪府	△ 11,069
						兵庫県	32,533
						奈良県	△ 1,016
						和歌山県	△ 278
						鳥取県	7
						徳島県	△ 20,439
						京都市	△ 884
						大阪市	△ 995
						堺市	△ 744
						神戸市	△ 859
計	2,073,676	12,210	2,085,886				

(款)2 使用料及び手数料
(項)1 手数料

目	補正前の額	補正額	計	節		説　明	
				区　分	金　額		
	千円	千円	千円		千円		千円
2 資格試験・免許手数料	260,725	△ 36,016	224,709	1 資格試験・免許手数料	△ 36,016	食品衛生関係	△ 7,956
						看護関係	△ 100
						薬務関係	△ 27,960
計	262,275	△ 36,016	226,259				

(款)3 国庫支出金
(項)1 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説　明	
				区　分	金　額		
	千円	千円	千円		千円		千円
4 広域観光・文化・スポーツ振興費国庫補助金	122,700	△ 70,020	52,680	1 地方創生推進交付金	△ 70,020	文化観光推進事業	△ 70,020
6 広域医療費国庫補助金	843,713	△ 23,404	820,309	1 医療提供体制推進事業費補助金	△ 23,404	ドクターヘリ運航事業	△ 23,404
計	1,091,791	△ 93,424	998,367				

(款)3 国庫支出金
(項)2 国庫委託金

目	補正前の額	補正額	計	節		説　明	
				区　分	金　額		
	千円	千円	千円		千円		千円
4 広域観光・文化・スポーツ振興費国庫委託金	40,000	△ 35,000	5,000	1 文化芸術振興費委託金	△ 35,000	伝統文化親子教室事業	△ 35,000
計	40,000	△ 35,000	5,000				

(款)5　寄附金
　(項)1　寄附金

目	補正前の額	補正額	計	節		説　明
				区　分	金　額	
	千円	千円	千円		千円	千円
4 広域観光・文化・スポーツ振興費寄附金	10,000	△ 5,000	5,000	1 文化推進費寄附金	△ 5,000	文化推進費寄附金　△ 5,000
計	10,001	△ 5,000	5,001			

(款)6　繰入金
　(項)1　基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説　明
				区　分	金　額	
	千円	千円	千円		千円	千円
2 資格試験等基金繰入金	37,252	7,400	44,652	1 資格試験等基金繰入金	7,400	資格試験等基金繰入金　7,400
3 関西パビリオン設置運営基金繰入金	816,423	40,000	856,423	1 関西パビリオン設置運営基金繰入金	40,000	関西パビリオン設置運営基金繰入金　40,000
計	888,040	47,400	935,440			

(款)8　諸収入
　(項)2　雑入

目	補正前の額	補正額	計	節		説　明
				区　分	金　額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 雑入	243,089	6,742	249,831	1 雑入	6,742	試験中止に伴う保険金　9,839 ドクターヘリ共同利用負担金等　△ 3,097
計	243,089	6,742	249,831			

3 歳出

(款)1 議会費
(項)1 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 議会費	20,033	△ 2,000	18,033				△ 2,000	13 使用料及び賃借料	△ 2,000	会場等借上料 △ 2,000
計	20,033	△ 2,000	18,033	0	0	0	△ 2,000			

(款)2 総務費
(項)1 企画管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務管理費	359,900	△ 1,283	358,617				△ 1,283	1 報酬	205	職員報酬 205
								3 職員手当等	51	期末手当 51
								18 負担金、補助及び交付金	△ 1,539	派遣職員人件費負担金 △ 1,539
4 広域連合協議会運営費	4,705	△ 1,000	3,705				△ 1,000	1 報酬	△ 550	広域連合協議会委員報酬 △ 550
								8 旅費	△ 350	費用弁償 △ 350
								13 使用料及び賃借料	△ 100	会場等借上料 △ 100
7 国出先機関対策費	9,785	△ 130	9,655				△ 130	12 委託料	△ 130	調査研究委託料 △ 130
8 広域企画推進費	13,000	△ 832	12,168				△ 832	1 報酬	△ 40	委員報酬 △ 40
								7 報償費	△ 184	謝金 △ 184
								8 旅費	△ 580	費用弁償 △ 123
										普通旅費 △ 457
								12 委託料	△ 28	運営委託料 △ 28
計	432,653	△ 3,245	429,408	0	0	0	△ 3,245			

(款)2 総務費
(項)3 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 監査委員費	402	△ 41	361				△ 41	1 報酬	△ 22	監査委員報酬 △ 22
								8 旅費	△ 8	費用弁償 △ 8
								10 需用費	△ 3	消耗品費 △ 3
								11 役務費	△ 8	筆耕翻訳料 △ 8
計	402	△ 41	361	0	0	0	△ 41			

(款)3 広域防災費
(項)1 広域防災費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
2 広域防災企画費	5,856	△ 220	5,636				△ 220	12 委託料	△ 220	システム改修委託料 △ 220
3 広域防災事業費	14,700	△ 1,086	13,614				△ 1,086	12 委託料	△ 1,086	訓練実施委託料 △ 990
										研修委託料 △ 96
計	20,966	△ 1,306	19,660	0	0	0	△ 1,306			

(款)4　広域観光・文化・スポーツ振興費
　(項)1　広域観光・文化振興費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
4 文化推進費	181,457	△ 110,040	71,417	△ 105,020		△ 5,000	△ 20	7 報償費	△ 40	謝金　△ 40
								8 旅費	△ 480	普通旅費　△ 480
								11 役務費	△ 120	通信運搬費　△ 120
								12 委託料	△ 31,000	運営委託料　△ 31,000
								13 使用料及び賃借料	△ 3,400	会場等借上料　△ 3,400
								18 負担金、補助及び交付金	△ 75,000	連携事業負担金　△ 75,000
計	252,551	△ 110,040	142,511	△ 105,020	0	△ 5,000	△ 20			

(款)4　広域観光・文化・スポーツ振興費
　(項)2　広域スポーツ振興費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 広域スポーツ振興総務費	403	△ 287	116				△ 287	8 旅費	△ 18	普通旅費 △ 18
								10 需用費	△ 91	消耗品費 △ 91
								11 役務費	△ 178	通信運搬費 △ 178
2 広域スポーツ振興事業費	18,208	△ 253	17,955				△ 253	8 旅費	△ 4	費用弁償 △ 1 普通旅費 △ 3
								10 需用費	△ 70	消耗品費 △ 50 印刷製本費 △ 20
								12 委託料	△ 169	運営委託料 △ 169
								13 使用料及び賃借料	△ 10	会場等借上料 △ 10
計	18,611	△ 540	18,071	0	0	0	△ 540			

(款)5 広域産業振興費
(項)1 広域産業振興費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
2 広域産業振興企画費	5,035	△ 164	4,871				△ 164	7 報償費	△ 104	謝金 △ 104
								8 旅費	△ 48	費用弁償 △ 48
								10 需用費	△ 2	消耗品費 △ 2
								13 使用料及び賃借料	△ 10	会場等借上料 △ 10
3 広域産業振興事業費	54,912	△ 772	54,140				△ 772	8 旅費	△ 136	費用弁償 △ 47
										普通旅費 △ 89
								10 需用費	△ 13	消耗品費 △ 13
								11 役務費	△ 53	通信運搬費 △ 52
										手数料 △ 1
								12 委託料	△ 180	広報委託料 △ 19
										運営委託料 △ 85
										出展委託料 △ 76
								13 使用料及び賃借料	△ 390	会場等借上料 △ 390
計	60,357	△ 936	59,421	0	0	0	△ 936			

(款)5 広域産業振興費
(項)2 広域農林水産振興費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 広域農林水産総務費	163	△ 70	93				△ 70	11 役務費	△ 70	通信運搬費	△ 70
3 広域農林水産事業費	15,426	△ 872	14,554				△ 872	7 報償費	△ 232	謝金	△ 232
								8 旅費	△ 228	費用弁償	△ 228
								10 需用費	△ 60	消耗品費	△ 23
										印刷製本費	△ 37
								12 委託料	△ 59	運営委託料	△ 59
								13 使用料及び賃借料	△ 293	会場等借上料	△ 53
										バス等借上料	△ 240
計	15,589	△ 942	14,647	0	0	0	△ 942				

(款)6 広域医療費
(項)1 広域医療費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
2 広域医療企画費	3,178	△ 1,155	2,023				△ 1,155	7 報償費	△ 94	謝金	△ 94
								8 旅費	△ 388	費用弁償	△ 284
										普通旅費	△ 104
								11 役務費	△ 2	通信運搬費	△ 2
								13 使用料及び賃借料	△ 671	会場等借上料	△ 671
3 広域医療事業費	1,730,077	△ 730	1,729,347	△ 23,404		△ 3,100	25,774	8 旅費	△ 150	費用弁償	△ 150
								10 需用費	△ 3,200	消耗品費	△ 3,200
								12 委託料	△ 67,019	ドクターヘリ運航委託料	△ 67,019
								13 使用料及び賃借料	△ 70	会場等借上料	△ 70
								18 負担金、補助及び交付金	69,709	ドクターヘリ運航補助金	65,768
										ドクターヘリ運航負担金	3,941
計	1,733,665	△ 1,885	1,731,780	△ 23,404	0	△ 3,100	24,619				

(款)7 広域環境保全費
(項)1 広域環境保全費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国庫支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 広域環境保全総務費	434	△ 80	354				△ 80	11 役務費	△ 80	通信運搬費	△ 80
2 広域環境保全企画費	325	△ 166	159				△ 166	7 報償費	△ 64	謝金	△ 64
								8 旅費	△ 41	費用弁償	△ 23
										普通旅費	△ 18
								10 需用費	△ 35	印刷製本費	△ 35
								13 使用料及び賃借料	△ 26	会場等借上料	△ 26
3 広域環境保全事業費	48,065	△ 1,190	46,875				△ 1,190	7 報償費	△ 82	謝金	△ 82
								8 旅費	△ 164	費用弁償	△ 109
										普通旅費	△ 55
								10 需用費	△ 567	消耗品費	△ 104
										印刷製本費	△ 463
								11 役務費	△ 241	通信運搬費	△ 196
										手数料	△ 45
								12 委託料	△ 50	啓発委託料	△ 9
										運営委託料	△ 2
										カワウモニタリング調査委託料	△ 4
										野生鳥獣対策検討業務委託料	△ 9
										広域生物多様性保全・活用業務委託料	△ 26
								13 使用料及び賃借料	△ 86	システム機器リース料	△ 86
計	48,824	△ 1,436	47,388	0	0	0	△ 1,436				

(款)8 資格試験・免許費
(項)1 資格試験・免許費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 資格試験・免許総務費	166,432	△ 12,749	153,683			△ 12,749		8 旅費	△ 448	費用弁償	△ 448
								11 役務費	△ 1,376	手数料	△ 1,376
								12 委託料	△ 6,244	システム保守管理委託料	△ 1,244
										運営委託料	△ 5,000
								17 備品購入費	△ 1	庁内器具費	△ 1
								18 負担金、補助及び交付金	△ 4,680	派遣職員人件費負担金	△ 4,680
2 資格試験・免許事業費	145,763	△ 6,028	139,735			△ 6,028		1 報酬	△ 96	試験委員報酬	△ 96
								8 旅費	△ 62	費用弁償	△ 62
								10 需用費	△ 154	印刷製本費	△ 154
								11 役務費	△ 3,491	通信運搬費	△ 3,436
										保険料	△ 55
								12 委託料	△ 1,886	試験運営補助業務委託料	△ 1,597
										マークシート読取集計委託料	△ 289
								13 使用料及び賃借料	△ 339	会場等借上料	△ 339
計	312,198	△ 18,777	293,421	0	0	△ 18,777	0				

(款)9 広域職員研修費
(項)1 広域職員研修費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 広域職員研修総務費	173	△ 43	130				△ 43	8 旅費	△ 43	普通旅費 △ 43
2 広域職員研修事業費	3,620	△ 1,897	1,723				△ 1,897	7 報償費	△ 441	謝金 △ 441
								8 旅費	△ 390	費用弁償 △ 259
										普通旅費 △ 131
								11 役務費	△ 4	通信運搬費 △ 4
								13 使用料及び賃借料	△ 1,062	会場等借上料 △ 814
										バス等借上料 △ 21
										施設使用料 △ 227
計	3,793	△ 1,940	1,853	0	0	0	△ 1,940			

(款)10 関西パビリオン設置運営費
(項)1 関西パビリオン設置運営費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 関西パビリオン設置運営費	936,423	40,000	976,423			40,000		14 工事請負費	40,000	関西パビリオン工事費 40,000
計	1,752,847	40,000	1,792,847	0	0	40,000	0			

令和６年度３月補正予算（案）について

令和７年３月１日
本部事務局総務課

【 現計予算額：4,677,606千円　３月補正額：△103,088千円　補正後予算額：4,574,518千円 】

１　歳出予算の補正内容

大阪・関西万博に向けた文化発信事業及び関西の文化人材活用事業に係る国庫支出金の減額等に伴う事業費の減額並びに関西パビリオン工事費に係る増額を行うとともに、歳出見込みの精査により各種事業費の減額等を行う。

款	項	補正額（千円）	主な増減理由
議会費	議会費	△2,000	○会場等借上料の減（△2,000千円）
総務費	企画管理費	△3,245	○派遣職員に係る人件費負担金の減（△1,539千円） ○会計年度任用職員の報酬等の増（256千円） ○経費の減等（△1,962千円）
	監査委員費	△41	○経費の減等（△41千円）
総務費　計		△3,286	
広域防災費	広域防災費	△1,306	○経費の減等（△1,306千円）
広域観光・文化・スポーツ振興費	広域観光・文化振興費	△110,040	○大阪・関西万博に向けた文化発信事業の減（△75,000千円） ○関西の文化人材活用事業の減等（△35,000千円） ○経費の減等（△40千円）
	広域スポーツ振興費	△540	○経費の減等（△540千円）
広域産業振興費	広域産業振興費	△936	○経費の減等（△936千円）
	広域農林水産振興費	△942	○経費の減等（△942千円）
広域医療費	広域医療費	△1,885	○ドクターヘリ運航停止による減（△67,019千円） ○３府県ドクターヘリに係る運航経費の増（65,768千円） ○和歌山県ドクターヘリ及び福井県ドクターヘリの負担金の増（3,941千円） ○経費の減等（△4,575千円）
広域環境保全費	広域環境保全費	△1,436	○経費の減等（△1,436千円）
資格試験・免許費	資格試験・免許費	△18,777	○派遣職員に係る人件費の減等（△18,777千円）
広域職員研修費	広域職員研修費	△1,940	○経費の減等（△1,940千円）
関西パビリオン設置運営費	関西パビリオン設置運営費	40,000	○関西パビリオン工事費の増（40,000千円）
事業費　計		△97,802	
計		△103,088	

２　歳入予算の補正内容

大阪・関西万博に向けた文化発信事業及び関西の文化人材活用事業に係る国庫支出金の減額、資格試験・免許事業に係る手数料収入の減額並びに関西パビリオン工事費の増額等に伴う基金繰入金の増額等を行う。

款	項	補正額（千円）	主な増減理由
分担金及び負担金	負担金	12,210	○３府県ドクターヘリ事業の運航経費の増等に伴うもの（25,993千円） ○その他事業費の減に伴うもの（△13,783千円）
使用料及び手数料	手数料	△36,016	○資格試験・免許事業に係る手数料収入の減（△36,016千円）
国庫支出金	国庫補助金	△93,424	○文化観光推進事業に係る国庫補助金の減（△70,020千円） ○ドクターヘリ事業に係る国庫補助金の減（△23,404千円）
	国庫委託金	△35,000	○関西の文化人材活用事業に係る国庫委託金の減（△35,000千円）
	小計	△128,424	
寄附金	寄附金	△5,000	○文化推進費寄附金の減（△5,000千円）
繰入金	基金繰入金	47,400	○資格試験・免許事業に係る手数料減に伴う基金繰入金の増（7,400千円） ○関西パビリオン工事費の増額に伴う基金繰入金の増（40,000千円）
諸収入	雑入	6,742	○ドクターヘリ共同利用負担金等の減（△3,097千円） ○試験中止に伴う保険金（9,839千円）
計		△103,088	

令和６年度一般会計予算の概況

１　歳入予算

款	項	現計予算額（千円）	３月補正額（千円）	補正後予算額（千円）	増減率（%）
分担金及び負担金	負担金	2,073,676	12,210	2,085,886	0.6
使用料及び手数料	手数料	262,275	△36,016	226,259	△13.7
国庫支出金	国庫補助金	1,091,791	△93,424	998,367	△8.6
	国庫委託金	40,000	△35,000	5,000	△87.5
	小計	1,131,791	△128,424	1,003,367	△11.3
寄附金	寄附金	10,001	△5,000	5,001	△50.0
繰入金	基金繰入金	888,040	47,400	935,440	5.3
諸収入	雑入	243,089	6,742	249,831	2.8
計		4,677,606	△103,088	4,574,518	△2.2

２　歳出予算

款	項	現計予算額（千円）	３月補正額（千円）	補正後予算額（千円）	増減率（%）
議会費	議会費	20,033	△2,000	18,033	△10.0
総務費	企画管理費	432,653	△3,245	429,408	△0.8
	監査委員費	402	△41	361	△10.2
総務費　計		433,171	△3,286	429,885	△0.8
広域防災費	広域防災費	20,966	△1,306	19,660	△6.2
広域観光・文化・スポーツ振興費	広域観光・文化振興費	252,551	△110,040	142,511	△43.6
	広域スポーツ振興費	18,611	△540	18,071	△2.9
広域産業振興費	広域産業振興費	60,357	△936	59,421	△1.6
	広域農林水産振興費	15,589	△942	14,647	△6.0
広域医療費	広域医療費	1,733,665	△1,885	1,731,780	△0.1
広域環境保全費	広域環境保全費	48,824	△1,436	47,388	△2.9
資格試験・免許費	資格試験・免許費	312,198	△18,777	293,421	△6.0
広域職員研修費	広域職員研修費	3,793	△1,940	1,853	△51.1
関西パビリオン設置運営費	関西パビリオン設置運営費	1,752,847	40,000	1,792,847	2.3
事業費　計		4,219,401	△97,802	4,121,599	△2.3
計		4,677,606	△103,088	4,574,518	△2.2

関西広域連合構成団体負担金内訳（令和6年度3月補正）

算定条件

〇総務費 ⇒ ・参加事業数が3事業以下の場合は、他団体の1／2の負担とする
・企画調整費は均等割とする

〇事業費 ⇒ ・ドクヘリ運航経費は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県が負担
・関西パビリオン設置運営は、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県が負担
・奈良県は2分野（防災、観光）、鳥取県は3分野（観光、産業、医療）に参加
・その他の府県政令市は、全事業分野に参加

※端数処理の関係で内訳と合計額が一致しない場合がある。

負担金総計

（単位：円）

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
現計予算（令和6年度8月補正後予算）	261,227,000	233,679,000	173,034,000	439,390,000	91,583,000	186,828,000	240,796,000	270,544,000	46,199,000	48,495,000	39,680,000	42,222,000	2,073,676,000
令和6年度3月補正予算	▲ 3,729,000	19,682,000	▲ 11,069,000	32,533,000	▲ 1,016,000	▲ 278,000	7,000	▲ 20,439,000	▲ 884,000	▲ 995,000	▲ 744,000	▲ 859,000	12,210,000
令和6年度3月補正後予算 （総務費＋事業費を千円単位に端数処理後）	257,498,000	253,361,000	161,965,000	471,923,000	90,567,000	186,550,000	240,803,000	250,105,000	45,315,000	47,500,000	38,936,000	41,363,000	2,085,886,000

総務費

（単位：円）

令和6年度3月補正後予算(端数処理前)	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
人件費・事務費 （均等割）	34,217,726	34,216,729	34,217,727	34,217,734	34,949,557	34,217,736	17,699,557	34,215,735	34,217,739	34,218,740	34,217,740	34,217,737	394,824,457
うち企画調整費	1,183,295	1,183,298	1,183,298	1,183,302	1,183,301	1,183,303	1,182,302	1,182,302	1,183,303	1,183,303	1,183,303	1,183,302	14,197,612

事業費

（単位：円）

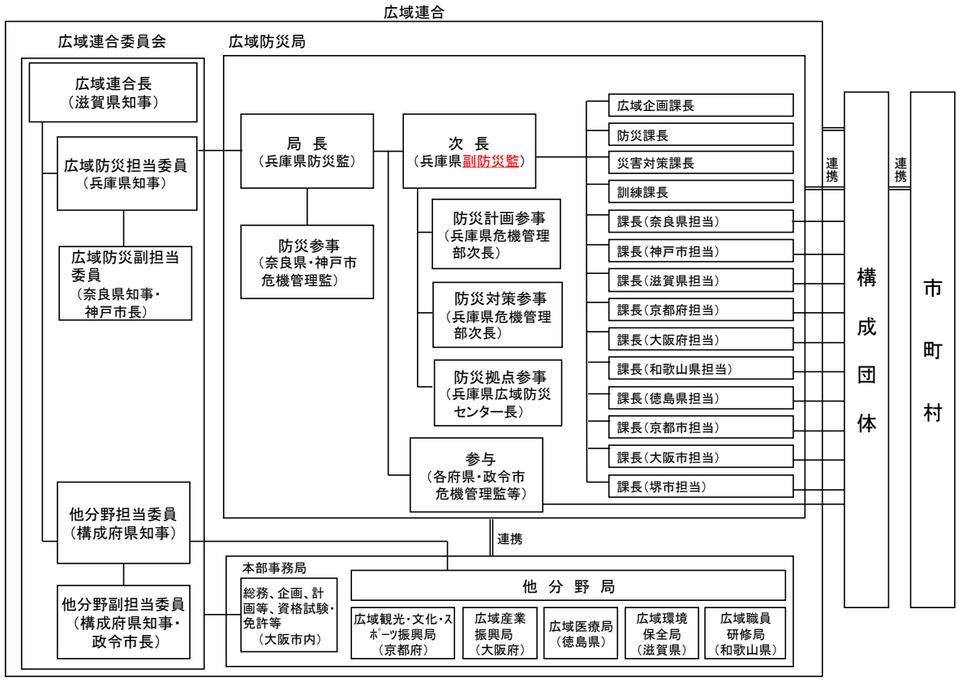
令和6年度3月補正後予算(端数処理前)	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
広域防災 （人口）	1,129,749	2,061,107	7,065,578	4,369,607	1,058,992	737,940		575,203	691,323	1,301,478	390,862	720,608	20,102,447
広域観光・文化・スポーツ振興(観光) （人口50・宿泊施設数50）	2,819,855	11,094,851	13,051,963	9,609,536	2,565,259	2,923,737	1,787,328	1,971,411	5,241,735	3,383,416	579,552	1,296,768	56,325,411
広域観光・文化・スポーツ振興(文化) （人口50・均等割50）	1,434,188	1,904,581	4,429,739	3,067,829	1,398,739	1,235,554	1,086,616	1,154,250	1,210,978	1,516,741	1,060,177	1,225,164	20,724,556
広域観光・文化・スポーツ振興(スポーツ) （人口50・均等割50）	1,145,824	1,521,211	3,539,324	2,453,002	1,118,007	986,784	869,149	922,330	967,349	1,212,059	846,676	979,498	16,561,213
広域産業振興 （人口50・事業所数50）	2,825,393	4,015,899	14,276,101	8,292,687	2,183,143	1,523,593	851,842	1,096,006	1,236,772	2,675,812	795,239	1,102,458	40,874,945
広域産業振興（農林） （第1次産業人口）	1,052,286	1,404,472	1,173,391	2,868,320	1,034,100	2,290,993	1,365,242	1,611,342	151,688	39,669	55,271	158,511	13,205,285
広域医療 （人口）	35,743	66,714	238,054	145,000	243,393	24,652	17,740	19,804	24,197	48,162	13,681	26,870	904,011
ドクヘリ運航経費 （運航実績）	122,275,922	104,482,995	68,203,861	296,634,575	1,837,000	6,530,277	129,154,524	119,180,800					848,299,954
広域環境保全 （人口）	2,497,224	4,553,069	15,608,187	9,652,127	2,466,426	1,629,943		1,271,588	1,527,928	2,872,431	862,350	1,591,021	44,532,294
広域職員研修 （受講者数割）	92,597	68,843	161,532	114,719	168,472	420,775		115,746	44,965	231,811	114,653	44,732	1,578,845
2025年大阪・関西万博 関西パビリオン設置運営	87,971,000	87,971,000		100,498,000	41,544,000	134,028,000	87,971,000	87,971,000					627,954,000
計	223,279,781	219,144,742	127,747,730	437,705,402	55,617,531	152,332,248	223,103,441	215,889,480	11,096,935	13,281,579	4,718,461	7,145,630	1,691,062,961

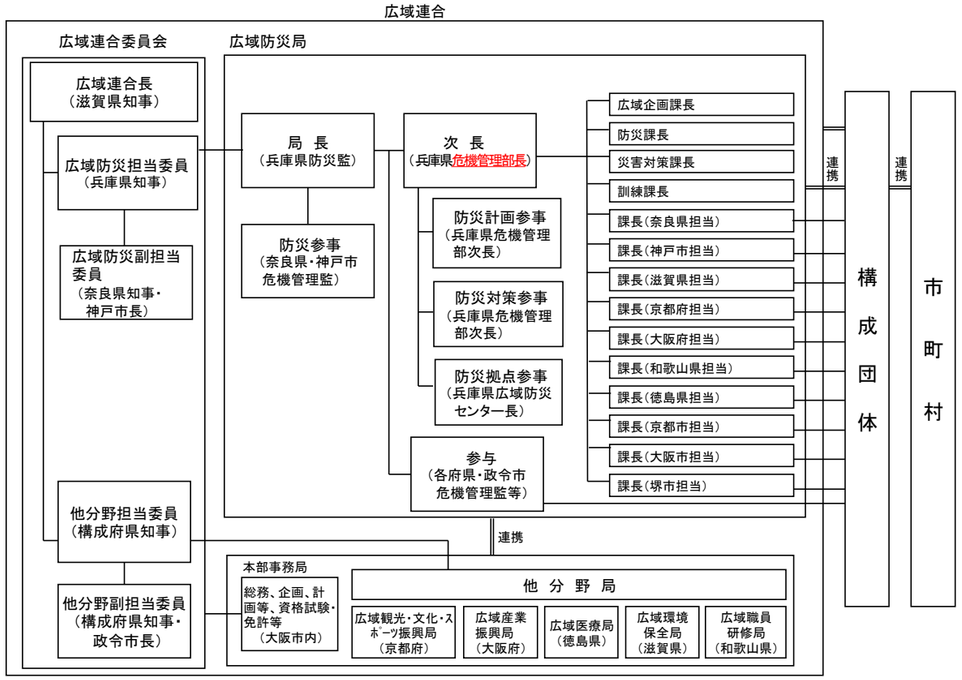
総務費＋事業費 （千円単位に端数処理前）	257,497,507	253,361,471	161,965,457	471,923,136	90,567,088	186,549,984	240,802,998	250,105,215	45,314,674	47,500,319	38,936,201	41,363,367	2,085,887,418
ドクヘリ及び関西パビリオン設置運営費を除いた場合の負担金総計	47,250,585	60,907,476	93,761,596	74,790,561	47,186,088	45,991,707	23,677,474	42,953,415	45,314,674	47,500,319	38,936,201	41,363,367	609,633,464

関西防災・減災プラン　総則編　地震・津波災害対策編　改訂　新旧対照表

頁	現　　行	改　訂　案	修正内容
	関西防災・減災プラン （総　則　編） （地震・津波災害対策編） 令和６年３月改訂 （令和４年３月改訂） （令和２年３月改訂） （平成 29 年 11 月改訂） （平成 24 年３月策定） 関西広域連合 広域防災局	関西防災・減災プラン （総　則　編） （地震・津波災害対策編） 令和　年　月改訂 （令和６年３月改訂） （令和４年３月改訂） （令和２年３月改訂） （平成 29 年 11 月改訂） （平成 24 年３月策定） 関西広域連合 広域防災局	

<table>
<tr><th>頁</th><th>現　　行</th><th>改　訂　案</th><th>修正内容</th></tr>
<tr><td>2</td><td>３　策定方針
本プランは、次の３つの方針に基づき策定する。
(1) 阪神・淡路大震災、東日本大震災及び熊本地震等の経験・教訓を踏まえたプラン
関西は、平成７年に発生した阪神・淡路大震災から創造的復興を成し遂げてきており、その経験と教訓、さらには、東日本大震災、熊本地震、鳥取県中部地震等の支援を通じて見えてきた課題等を踏まえたプランとする。
(2)～(3)　（略）
４　計画の見直し
本プランは、概ね３年に１度見直しを行う。
ただし、国において防災対応の大きな変更があった場合等、必要があれば適宜プランの見直しを行う。
なお、大規模な広域防災拠点施設の整備など、構成団体が実施する新たな事業に連携して取り組むとともに、進捗に合わせたプランへの反映を行う。
また、プランの見直しにあたっては、想定場面を明確にした訓練を実施し、その検証結果を計画に反映させるなど、定期的に点検を行い計画の効果や実効性の確保を図る。
（参考：計画策定経緯）
平成 23 年度　総則編、地震・津波災害対策編を策定
原子力災害対策編は概括的・骨格的な計画を策定
平成 25 年度　原子力災害対策編を改定
平成 26 年度　風水害対策編、感染症対策編を策定
平成 29 年度　総則編、地震・津波災害対策編を改訂
平成 30 年度　原子力災害対策編を改訂
令和元年度　総則編、地震・津波災害対策編、風水害対策編を改訂
令和２年度　感染症対策編（家畜伝染病）を改訂
令和３年度　総則編、地震・津波災害対策編、風水害対策編。原子力災害対策編を改訂
令和５年度　総則編、地震・津波災害対策編、風水害対策編、原子力災害対策編、感染症対策編を改訂</td><td>３　策定方針
本プランは、次の３つの方針に基づき策定する。
(1) 阪神・淡路大震災、東日本大震災及び熊本地震等の経験・教訓を踏まえたプラン
関西は、平成７年に発生した阪神・淡路大震災から創造的復興を成し遂げてきており、その経験と教訓、さらには、東日本大震災、熊本地震、令和６年能登半島地震等の支援を通じて見えてきた課題等を踏まえたプランとする。
(2)～(3)　（略）
４　計画の見直し
本プランは、概ね３年に１度見直しを行う。
ただし、国において防災対応の大きな変更があった場合等、必要があれば適宜プランの見直しを行う。
なお、大規模な広域防災拠点施設の整備など、構成団体が実施する新たな事業に連携して取り組むとともに、進捗に合わせたプランへの反映を行う。
また、プランの見直しにあたっては、想定場面を明確にした訓練を実施し、その検証結果を計画に反映させるなど、定期的に点検を行い計画の効果や実効性の確保を図る。
（参考：計画策定経緯）
平成 23 年度　総則編、地震・津波災害対策編を策定
原子力災害対策編は概括的・骨格的な計画を策定
平成 25 年度　原子力災害対策編を改定
平成 26 年度　風水害対策編、感染症対策編を策定
平成 29 年度　総則編、地震・津波災害対策編を改訂
平成 30 年度　原子力災害対策編を改訂
令和元年度　総則編、地震・津波災害対策編、風水害対策編を改訂
令和２年度　感染症対策編（家畜伝染病）を改訂
令和３年度　総則編、地震・津波災害対策編、風水害対策編。原子力災害対策編を改訂
令和５年度　総則編、地震・津波災害対策編、風水害対策編、原子力災害対策編、感染症対策編を改訂
令和６年度　総則編、地震・津波災害対策編を改訂</td><td></td></tr>
<tr><td>3</td><td>プランの特徴
(1)～(5)　略
(6) 未曾有といわれた２つの大震災等の教訓を盛り込んだプラン
○　初動体制の大切さ、防災関係機関やボランティアとの連携、住民主体の創造的復興、減災対策の大切さなど阪神・淡路大震災の経験と教訓を反映
○　カウンターパート方式による支援、被災地のニーズ等を直接把握し、応援活動を行う現地支援本部の設置、迅速・的確な救援物資の調達・配送の仕組みづくりなど、東日本大震災の支援の成果と課題を反映
○　各構成府県で分担して各分野のアドバイザーからなる支援チームを派遣するなど、熊本地震の支援の成果と課題を反映</td><td>プランの特徴
(1)～(5)　略
(6) 未曾有といわれた２つの大震災等の教訓を盛り込んだプラン
○　初動体制の大切さ、防災関係機関やボランティアとの連携、住民主体の創造的復興、減災対策の大切さなど阪神・淡路大震災の経験と教訓を反映
○　カウンターパート方式による支援、現地支援本部の設置、迅速・的確な救援物資の調達・配送の仕組みづくり、各分野のアドバイザーからなる支援チームを派遣など、東日本大震災、熊本地震、令和６年能登半島地震での支援の成果と課題を反映</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>頁</th><th>現　　行</th><th>改　訂　案</th><th>修正内容</th></tr>
<tr><td>17</td><td>＜広域連合（広域防災局）の組織＞
 

③～⑥　（略）
(2)　（略）</td><td>＜広域連合（広域防災局）の組織＞
 

③～⑥　（略）
(2)　（略）</td><td>組織改正の反映</td></tr>
<tr><td>18</td><td>(3)　（略）
(4)　広域応援制度の調整主体との連携
阪神・淡路大震災後の平成８年７月に全国知事会の「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」が締結されたが、近年では平成 26 年４月に政令指定都市市長会の「広域・大規模災害時における政令指定都市市長会行動計画」、平成 30 年３月に総務省の「応急対策職員派遣制度」が運用されており、カウンターパート方式による大規模災害時の広域応援制度が整備されている。
広域連合では、これらの制度と整合性をとって円滑な広域応援を実施するため、平時からこれら制度の調整主体と連携する。なお、政令指定都市市長会とは、構成政令市を通じて連携する。
（略）</td><td>(3)　（略）
(4)　広域応援制度の調整主体との連携
阪神・淡路大震災後の平成８年７月に全国知事会の「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」が締結されたが、近年では平成 26 年４月に政令指定都市市長会の「広域・大規模災害時における政令指定都市市長会行動計画」、平成 30 年３月に総務省の「応急対策職員派遣制度」が運用されており、カウンターパート方式による大規模災害時の広域応援制度が整備されている。
広域連合では、これらの制度と整合性をとって円滑な広域応援を実施するため、平時からこれら制度の調整主体と連携する。なお、政令指定都市市長会とは、構成政令市を通じて連携する。
また、総務省の「応急対策職員派遣制度」によらない、DMAT（災害派遣医療チーム）、DPAT（災害派遣精神医療チーム）、DWAT（災害派遣福祉チーム）等の専門チームの派遣調整においても各省庁等との連携に努める。
（略）</td><td>アンケート結果の反映
(応援職員の派遣先の調整)</td></tr>
<tr><td>24</td><td>(1) 災害対応体制の整備
①　（略）
②　緊急派遣体制の整備
（略）
ア　（略）
イ　現地支援本部（被災府県）・現地連絡所（被災市町村）設置・運営要領の作成
広域連合は、大規模広域災害時に被災府県庁内等に設置する現地支援本部及び被災市役所・町村役場内等に設置する市町村現地連絡所の設置及び運営に関する要領を作成す</td><td>(1) 災害対応体制の整備
①　（略）
②　緊急派遣体制の整備
（略）
ア　（略）
イ　現地支援本部（被災府県）・現地連絡所（被災市町村）設置・運営要領の作成
広域連合は、大規模広域災害時に被災府県庁内等に設置する現地支援本部及び被災市役所・町村役場内等に設置する市町村現地連絡所について、連携体制や役割を明確にし</td><td>アンケート結果の反映
(応援派遣制度)</td></tr>
</table>

頁	現　　行	改　訂　案	修正内容
	る。 ウ　（略） ③　（略）	た上で、設置及び運営に関する要領を作成する。 ウ　（略） ③　（略）	
25	ア～イ　（略） ウ　基幹的防災拠点（０次拠点）の設定 （略）	ア～イ　（略） ウ　新たな技術による資機材の活用 長期断水に備えるとともに、避難所におけるより良好な生活環境の確保のため、構成府県及び管内市町におけるトイレカーやランドリーカー等の移動型車輌や水循環型シャワー等の資機材について、保有状況の情報共有を行う。 エ　基幹的防災拠点（０次拠点）の設定 （略）	アンケート結果の反映 （避難所運営（断水への対応））
28	エ　指定避難所の整備 市町村は、指定避難所の指定を進めるとともに、平常時から住民に場所・収容人数等について周知徹底を行う。指定避難所の指定にあたっては、下記の項目に留意して指定する。 ・　被災者を滞在させるために必要となる適切な規模を有していること ・　速やかに被災者等を受入れること等が可能な構造又は設備を有していること ・　耐震性・耐火性が確保されており、津波等による被害のおそれがないこと ・　災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあること なお、指定避難所に老朽化の兆候が認められる場合は、計画的な安全確保対策に努める。 また、指定避難所として活用する施設について、学校や指定管理施設等を指定する場合は、指定避難所としての施設の利用方法、運営管理に関する役割分担等について事前に管理者等と具体的な調整を図る。 さらに、指定避難所における良好な生活環境を確保するために、施設整備や、避難生活に必要な物資の備蓄、運営管理に係るマニュアル作成・訓練等の実施、専門家等との情報交換等に努める。 加えて、感染症対策のため、平常時から、指定避難所のレイアウトや動線を確認しておくとともに、感染症患者が発生した場合の対応を含め、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な措置を講じるよう努める。また、必要な場合には、ホテル・旅館等の活用を含めて、可能な限り多くの避難所の開設に努める。 また、感染症の自宅療養者等の被災に備えて、保健所は、防災担当部局と連携の下、ハザードマップ等に基づき、自宅療養者等が危険エリアに居住しているか確認を行うよう努める。さらに、管内市町村の防災担当部局と連携の下、自宅療養者等の避難の確保に向けた具体的な検討・調整を行うとともに、必要に応じて自宅療養者等に対し、個人情報に留意しつつ、避難の確保に向けた情報を提供するよう努める。 市町村は、指定避難所内の一般避難スペースでは生活することが困難な障害者等の要配慮者のため、必要に応じて、福祉避難所として指定避難所を指定するよう努める。 市町村は、福祉避難所について、受入れを想定していない避難者が避難してくることがないよう、必要に応じて、あらかじめ福祉避難所として指定避難所を指定する際に、受入れ対象者（高齢者、障害者等を表記）を特定して公示する。 構成府県は、管内市町村が進める指定避難所の整備について、必要な支援を行う。 ⑥　（略）	エ　指定避難所の整備 市町村は、指定避難所の指定を進めるとともに、平常時から住民に場所・収容人数等について周知徹底を行う。指定避難所の指定にあたっては、下記の項目に留意して指定する。 ・　被災者を滞在させるために必要となる適切な規模を有していること ・　速やかに被災者等を受入れること等が可能な構造又は設備を有していること ・　耐震性・耐火性が確保されており、津波等による被害のおそれがないこと ・　災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあること なお、指定避難所に老朽化の兆候が認められる場合は、計画的な安全確保対策に努める。 また、指定避難所として活用する施設について、学校や指定管理施設等を指定する場合は、指定避難所としての施設の利用方法、運営管理に関する役割分担等について事前に管理者等と具体的な調整を図る。 さらに、指定避難所における良好な生活環境を確保するために、施設整備や、避難生活に必要な物資の備蓄、避難所内の空間配置図やレイアウト図等の施設の利用計画を含む運営管理に係るマニュアル作成・訓練等の実施、専門家等との情報交換等に努める。 加えて、感染症対策のため、平常時から、指定避難所のレイアウトや動線を確認しておくとともに、感染症患者が発生した場合の対応を含め、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な措置を講じるよう努める。また、必要な場合には、ホテル・旅館等の活用を含めて、可能な限り多くの避難所の開設に努める。 また、感染症の自宅療養者等の被災に備えて、保健所は、防災担当部局と連携の下、ハザードマップ等に基づき、自宅療養者等が危険エリアに居住しているか確認を行うよう努める。さらに、管内市町村の防災担当部局と連携の下、自宅療養者等の避難の確保に向けた具体的な検討・調整を行うとともに、必要に応じて自宅療養者等に対し、個人情報に留意しつつ、避難の確保に向けた情報を提供するよう努める。 市町村は、指定避難所内の一般避難スペースでは生活することが困難な障害者等の要配慮者のため、必要に応じて、福祉避難所として指定避難所を指定するよう努める。 市町村は、福祉避難所について、受入れを想定していない避難者が避難してくることがないよう、必要に応じて、あらかじめ福祉避難所として指定避難所を指定する際に、受入れ対象者（高齢者、障害者等を表記）を特定して公示する。 構成府県は、管内市町村が進める指定避難所の整備について、必要な支援を行う。 ⑥　（略）	防災基本計画の修正

頁	現　　行	改　訂　案	修正内容
29	イ　（略） ⑦　保健医療活動体制の整備 ア　保健医療調整本部体制の整備 構成府県は、災害時の保健医療活動に関する活動を総合的に調整するため、保健医療調整本部の体制を整備する。 また、被災府県が設置する同本部への業務支援を行うため、DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の構成員の人材育成と資質の維持向上に努める。 イ　避難所等における保健医療提供体制の整備 構成府県は、避難所等における保健医療活動を実施するため、医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士及び薬剤師等による支援チームの整備に努めるとともに、人材育成と資質の維持向上を図る。 ⑧　（略）	イ　（略） ⑦　保健医療福祉活動体制の整備 ア　保健医療福祉調整本部体制の整備 構成府県は、災害時の保健医療福祉活動に関する活動を総合的に調整するため、保健医療福祉調整本部の体制を整備する。併せて、当該本部のもと地域の保健医療活動を実施する保健所の機能強化を図る。 また、被災府県が設置する同本部への業務支援を行うため、DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）やDWAT（災害派遣福祉チーム）、災害支援ナースの構成員の人材育成と資質の維持向上に努めるとともに、広域連合と構成府県の間で保有チーム数などの情報共有を行う。 イ　避難所等における保健医療福祉提供体制の整備 構成府県は、避難所等における保健医療福祉活動を実施するため、医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師、福祉専門職等による支援チームの整備に努めるとともに、人材育成と資質の維持向上を図る。 ⑧　（略）	防災基本計画の修正 アンケート結果の反映 （DWATとの連携強化） 構成団体からの意見の反映
30	イ～ウ　（略） エ　災害時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等の整理 構成団体は、大規模広域災害時に円滑な広域避難及び広域一時滞在が可能となるよう、域内自治体同士の応援協定の締結や、広域避難における居住者等及び広域一時滞在における被災住民の運送が円滑に実施されるよう運送事業者等との協定の締結など、災害時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。 ⑨　（略）	イ～ウ　（略） エ　災害時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等の整理 構成団体は、大規模広域災害時に円滑な広域避難及び広域一時滞在が可能となるよう、域内自治体同士の応援協定の締結や、広域避難における居住者等及び広域一時滞在における被災住民の運送が円滑に実施されるよう運送事業者等との協定の締結など、災害時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。 広域連合は、構成団体の取り組み状況を把握し、広域連合内での情報共有に努める。 ⑨　（略）	アンケート結果の反映 （避難所運営（二次避難））
35	③～⑥　（略） (4)　孤立集落対策の実施 広域連合は構成府県と連携し、府県境の山間部等で孤立集落が発生した場合に備え、応援体制を整備する。また、通信電波が届かない地域の解消について、携帯電話事業者各社への協力要請、物資搬送や住民移送について民間ヘリコプターに係る協定の拡大などに取り組む。 構成府県は、孤立集落対策として、災害時に孤立する可能性のある集落について、災害発生直後の救命救助に最も必要となる通信手段及びヘリコプター臨時着陸場等の確保に努めるとともに、集落や自宅での備蓄の促進を働きかける。 （略）	③～⑥　（略） (4)　孤立集落対策の実施 広域連合は構成府県と連携し、府県境の山間部等で孤立集落が発生した場合に備え、応援体制を整備する。また、通信電波が届かない地域の解消について、携帯電話事業者各社への協力要請、衛星通信、衛星写真、物資搬送等における民間ヘリコプター、ドローンの活用等に係る協定の拡大などに取り組む。 構成府県は、孤立集落対策として、災害時に孤立する可能性のある集落について、災害発生直後の救命救助に最も必要となる通信手段及びヘリコプター臨時着陸場等の確保、早期の道路啓開のための道路管理者等との連携体制の整備に努めるとともに、集落や自宅での備蓄の促進を働きかける。 （略）	防災基本計画の修正 アンケート結果の反映 （孤立地域での情報収集、道路寸断時の啓開）

<table>
<tr><th>頁</th><th>現　　行</th><th>改　訂　案</th><th>修正内容</th></tr>
<tr><td>36</td><td>②　（略）

(6)　（略）

(7) 防災基盤整備・防災まちづくり等の促進
①　防災基盤施設の整備促進
ア　地震防災上重要な施設等の整備
阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて制定された地震防災対策特別措置法に基づき、各都道府県において、これまで５次にわたる地震防災緊急事業五箇年計画が策定されてきた。引き続き、地震防災上重要な施設等の整備を推進するため、６次に向けた計画の策定を進めている。
構成府県は、地震防災緊急事業五箇年計画等を踏まえ、緊急輸送道路をはじめとする道路、公共施設の耐震化、海岸・河川施設、砂防・治山施設、ライフライン関係施設、備蓄関係施設、農地・農業用施設等の防災基盤施設の整備を推進し、防災力のさらなる向上に努める。
イ　（略）</td><td>②　（略）

(6)　（略）

(7) 防災基盤整備・防災まちづくり等の促進
①　防災基盤施設の整備促進
ア　地震防災上重要な施設等の整備
阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて制定された地震防災対策特別措置法に基づき、各都道府県において策定されている地震防災緊急事業五箇年計画に基づき、引き続き、地震防災上重要な施設等の整備を推進する。

構成府県は、地震防災緊急事業五箇年計画等を踏まえ、緊急輸送道路をはじめとする道路、公共施設の耐震化、海岸・河川施設、砂防・治山施設、ライフライン関係施設、備蓄関係施設、農地・農業用施設等の防災基盤施設の整備を推進し、防災力のさらなる向上に努める。
イ　（略）</td><td>時点修正</td></tr>
<tr><td>46</td><td>Ⅲ　災害への対応
（略）
＜災害対応のタイムテーブル＞
<table>
<tr><th>時期</th><th>被災地等の主な対応</th><th>広域連合の対応</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td rowspan="2">（略）</td></tr>
<tr><td>応急対応期（避難所期）</td><td>・生活物資の供給
・被災者の健康対策の実施
（感染症対策、健康・栄養調査、衛生対策等）

・生活衛生対策の実施
・広域避難の実施
・道路等公共土木施設の応急復旧
・ライフラインの応急復旧
・災害廃棄物の処理
・遺体の安置、葬送
・災害ボランティアの受入
・被災者の生活支援
・被災者のこころのケアの実施
・学校の教育機能の回復
・応急仮設住宅の整備・確保
・応援・受援の総合調整（マネジメント）
・海外からの支援の受入</td></tr>
<tr><td colspan="3">（略）</td></tr>
</table></td><td>Ⅲ　災害への対応
（略）
＜災害対応のタイムテーブル＞
<table>
<tr><th>時期</th><th>被災地等の主な対応</th><th>広域連合の対応</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td rowspan="2">（略）</td></tr>
<tr><td>応急対応期（避難所期）</td><td>・生活物資の供給
・被災者の健康対策の実施
（感染症対策、健康・栄養調査、衛生対策等）
・生活衛生対策の実施
・広域避難の実施
・道路等公共土木施設の応急復旧
・ライフラインの応急復旧
・災害廃棄物の処理
・遺体の安置、葬送
・災害ボランティアの受入
・被災者の生活支援
・被災者のこころのケアの実施
・学校の教育機能の回復
・応急仮設住宅の整備・確保
・応援・受援の総合調整（マネジメント）
・海外からの支援の受入

※避難が長期間に渡る場合も想定すること</td></tr>
<tr><td colspan="3">（略）</td></tr>
</table></td><td>構成団体からの意見の反映</td></tr>
</table>

頁	現　　行	改　訂　案	修正内容
49	**(1) 情報収集体制の確立** 広域連合は、次の①から④の事態が発生した場合には、対策準備室を設置し、情報収集及び連絡調整に必要な人員を確保するとともに、構成団体及び連携県と連携し、災害の状況、府県災害対策本部の設置状況等について情報を収集する。また、構成団体の地震被害想定、さらには消防庁の簡易型地震被害想定システム等を活用して被害予測情報を把握する。これらの情報について、構成団体及び連携県と共有する。 また、消防、警察、自衛隊、海上保安庁との間で被災状況や活動状況について、国の出先機関等との間で道路、空港、港湾等の交通施設の被災状況について、情報の共有を図る。あわせて各種メディア等からの情報を収集する。 ① 圏域（構成府県及び連携県の区域。以下同じ。）内で震度５強以上の揺れが観測された場合 ② 圏域内で大津波警報が発表された場合 ③ 圏域内の府県で災害対策本部が設置された場合 ④ その他圏域内で甚大な被害が推測される場合 **【圏域外で災害発生の場合】** 広域連合は、圏域外（国内に限る。以下同じ。）で震度６弱以上の揺れが観測された場合又は報道等で甚大な被害が推測される場合は、被災都道県に連絡し災害の状況を把握する。 広域連合は、把握した被災府県の状況を構成団体及び連携県に提供し、情報を共有する。 また、広域応援の必要性及び応援の調整主体の調整状況を把握するため、総務省、全国知事会等と連絡を密にする。 （略）	**(1) 情報収集体制の確立** 広域連合は、次の①から④の事態が発生した場合には、対策準備室を設置し、情報収集及び連絡調整に必要な人員を確保するとともに、構成団体及び連携県と連携し、災害の状況、府県災害対策本部の設置状況等について情報を収集する。また、構成団体の地震被害想定、さらには消防庁の簡易型地震被害想定システム等を活用して被害予測情報を把握する。これらの情報について、構成団体及び連携県と共有する。 また、広域連合及び構成団体は、消防、警察、自衛隊、海上保安庁等の部隊の活動状況及び当該部隊が独自に入手した被災状況、国の出先機関等が把握している道路、空港、港湾等の交通施設の被災状況等について、それぞれの機関と密に連携しながら、情報の共有を図る。あわせて各種メディア等からの情報を収集する。 ① 圏域（構成府県及び連携県の区域。以下同じ。）内で震度５強以上の揺れが観測された場合 ② 圏域内で大津波警報が発表された場合 ③ 圏域内の府県で災害対策本部が設置された場合 ④ その他圏域内で甚大な被害が推測される場合 **【圏域外で災害発生の場合】** 広域連合は、圏域外（国内に限る。以下同じ。）で震度６弱以上の揺れが観測された場合又は報道等で甚大な被害が推測される場合は、被災都道県に連絡し災害の状況を把握する。 広域連合は、把握した被災府県の状況を構成団体及び連携県に提供し、情報を共有する。 また、広域応援の必要性及び応援の調整主体の調整状況を把握するため、総務省、全国知事会等と連絡を密にするとともに、DMAT、DPAT、DWAT 等の専門チームの派遣調整においても各省庁等との連携に努める。 （略）	アンケート結果の反映 (発災直後の関係機関による情報共有) アンケート結果の反映 (応援職員の派遣先の調整)
52	**② 応援体制の確立** 広域連合は、被災団体から応援要請があった場合、その他被害が甚大で広域応援が必要と判断される場合には、応援調整に必要な人員を確保し、構成団体及び連携県と連絡を取り合い、応援・受援の調整を行い、関西が一体となって災害対策を実施する。 被災していない又は被災の程度が軽微で被災団体を応援することとなった構成団体（以下「応援団体」という。）は、災害対策支援本部の設置等、応援体制を確立し、被災団体を応援する。 **ア～ウ　（略）**	**② 応援体制の確立** 広域連合は、被災団体から応援要請があった場合、その他被害が甚大で広域応援が必要と判断される場合には、応援調整に必要な人員を確保し、構成団体及び連携県と連絡を取り合い、応援・受援の調整を行い、関西が一体となって災害対策を実施する。 被災していない又は被災の程度が軽微で被災団体を応援することとなった構成団体（以下「応援団体」という。）は、災害対策支援本部の設置等、応援体制を確立し、被災団体を応援する。 また、広域連合及び応援団体は、被災府県による応援職員の活動環境の整備が円滑に行えるよう、必要に応じて、宿泊場所の確保等の支援を行う。 **ア～ウ　（略）**	防災基本計画の修正 アンケート結果の反映 (応援職員の活動環境の確保)

<table>
<tr><th>頁</th><th>現　　行</th><th>改　訂　案</th><th>修正内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">55</td><td>（被災府県の受援業務）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>主な受援業務</th></tr>
<tr><td>共通事項</td><td>・応援の要請
・応援・受援本部の設置及び受援の総合調整等の実施
・被害状況、被災者ニーズ等の迅速・的確な情報収集と提供
・応援部隊（消防、警察、自衛隊、海上保安庁、DMAT、DPAT、保健医療活動チーム等）や応援要員（他府県等）との現地調整所や調整会議等による情報共有

・応援部隊等の活動拠点、広域搬送拠点、救援物資受入拠点等の確保・整備と府県災害対策本部との通信の確保
・活動の長期化による応援部隊等の活動物資の確保
・必要に応じて応援部隊等の宿泊場所の確保
・応援・受援管理帳票による資源の調達・管理
・応援に関する状況把握　　等</td></tr>
<tr><td>他府県等応援要員受入</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>救命救助・消火部隊受入</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>重症患者広域搬送、医療・保健・介護・福祉支援の受入</td><td>・保健・医療支援を行う DMAT（災害派遣医療チーム）、DPAT（災害派遣精神医療チーム）、保健師チーム、DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）、救護班等の保健医療活動チームの活動調整（情報共有・提供、活動場所の調整、必要資機材の提供等）
・広域搬送拠点の確保・運営
・介護・福祉支援を行う災害派遣福祉チーム（DWAT 等）等の応援要員との緊密な連携（被害状況、活動場所の情報提供等）　等</td></tr>
<tr><td>救援物資受入</td><td>（略）</td></tr>
</table></td><td>（被災府県の受援業務）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>主な受援業務</th></tr>
<tr><td>共通事項</td><td>・応援の要請
・応援・受援本部の設置及び受援の総合調整等の実施
・被害状況、被災者ニーズ等の迅速・的確な情報収集と提供
・応援部隊（消防、警察、自衛隊、海上保安庁、DMAT（災害派遣医療チーム）、DPAT（災害派遣精神医療チーム）、救護班等の保健医療活動チーム、DWAT（災害派遣福祉チーム）、災害支援ナース等）や応援要員（他府県等）との現地調整所や調整会議等による情報共有
・応援部隊等の活動拠点、広域搬送拠点、救援物資受入拠点等の確保・整備と府県災害対策本部との通信の確保
・活動の長期化による応援部隊等の活動物資の確保
・必要に応じて応援部隊等の宿泊場所の確保
・応援・受援管理帳票による資源の調達・管理
・応援に関する状況把握　　等</td></tr>
<tr><td>他府県等応援要員受入</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>救命救助・消火部隊受入</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>重症患者広域搬送、医療・保健・介護・福祉支援の受入</td><td>・保健・医療支援を行う DMAT、DPAT、保健師チーム、DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）、災害支援ナース、救護班等の保健医療活動チームの活動調整（情報共有・提供、活動場所の調整、必要資機材の提供等）

・広域搬送拠点の確保・運営
・介護・福祉支援を行う DWAT 等の応援要員との緊密な連携（被害状況、活動場所の情報提供等）　等</td></tr>
<tr><td>救援物資受入</td><td>（略）</td></tr>
</table></td><td>防災基本計画の修正
アンケート結果の反映
（DWAT との連携強化）

防災基本計画の修正</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>頁</th><th>現　　行</th><th>改　訂　案</th><th>修正内容</th></tr>
<tr><td>56</td><td>（被災市町村の受援業務）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>主な受援業務</th></tr>
<tr><td>共通事項</td><td>・応援の要請
・受援班／受援担当の設置及び受援の総合調整等の実施
・被害状況、被災者ニーズ等の迅速・的確な情報収集と提供
・応援部隊（消防、警察、自衛隊、海上保安庁、DMAT、DPAT、保健医療活動チーム等）や応援要員（他市町村等）との現地調整所や調整会議等による情報共有

・応援部隊等の活動拠点、救援物資受入拠点等の確保。応援部隊等の通信手段の確保
・活動の長期化による応援部隊等の生活物資の確保
・必要に応じて応援部隊等の宿泊場所の確保
・応援・受援管理帳票による適切な資源管理
・受援に関する状況を把握し、庁内で情報の共有・調整　　等</td></tr>
<tr><td>他市町村等応援要員受入</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>救命救助・消火部隊、医療・保健・介護・福祉支援の受入、重症患者搬送</td><td>・応援部隊の応援要員の受入調整
・応援部隊の応援要員との緊密な連携（被害状況、活動場所、緊急輸送ルート、進出拠点・活動拠点等の位置図の情報提供等）
・被災府県保健医療調整本部と連携した保健医療活動の調整
・保健・医療支援を行う DMAT（災害派遣医療チーム）、DPAT（災害派遣精神医療チーム）、保健師チーム、救護班等の保健医療活動チームの現地活動調整（情報共有・提供、活動場所の調整）　　等</td></tr>
</table></td><td>（被災市町村の受援業務）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>主な受援業務</th></tr>
<tr><td>共通事項</td><td>・応援の要請
・受援班／受援担当の設置及び受援の総合調整等の実施
・被害状況、被災者ニーズ等の迅速・的確な情報収集と提供
・応援部隊（消防、警察、自衛隊、海上保安庁、DMAT（災害派遣医療チーム）、DPAT（災害派遣精神医療チーム）、救護班等の保健医療活動チーム、DWAT（災害派遣福祉チーム）、災害支援ナース等）や応援要員（他市町村等）との現地調整所や調整会議等による情報共有
・応援部隊等の活動拠点、救援物資受入拠点等の確保。応援部隊等の通信手段の確保
・活動の長期化による応援部隊等の生活物資の確保
・必要に応じて応援部隊等の宿泊場所の確保
・応援・受援管理帳票による適切な資源管理
・受援に関する状況を把握し、庁内で情報の共有・調整　　等</td></tr>
<tr><td>他市町村等応援要員受入</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>救命救助・消火部隊、医療・保健・介護・福祉支援の受入、重症患者搬送</td><td>・応援部隊の応援要員の受入調整
・応援部隊の応援要員との緊密な連携（被害状況、活動場所、緊急輸送ルート、進出拠点・活動拠点等の位置図の情報提供等）
・被災府県保健医療福祉調整本部と連携した保健医療活動の調整
・保健・医療・福祉支援を行う DMAT、DPAT、保健師チーム、救護班等の保健医療活動チーム、DWAT、災害支援ナース等の現地活動調整（情報共有・提供、活動場所の調整）　　等</td></tr>
</table></td><td>防災基本計画の修正
アンケート結果の反映
（DWAT との連携強化）

防災基本計画の修正
アンケート結果の反映
（DWAT との連携強化）
構成団体からの意見の反映</td></tr>
<tr><td>66</td><td>２　応援・受援シナリオ
広域連合は、被災地の被害状況に応じ、原則として、現地支援本部・現地連絡所を発災後概ね３日以内に設置し、応急対応期（発災後概ね４日目から）以降に本格的な被災地支援を行う。

広域連合は、構成団体及び連携県と、現地支援本部・現地連絡所に職員を派遣して、被災自治体を支援するとともに、円滑な応援･受援が実施されるよう、緊急・応急対策を実施する関係機関や全国から応援に入っている自治体等との調整を行う。

（略）</td><td>２　応援・受援シナリオ
広域連合は、被災地の被害状況に応じ、速やかに総務省、関係団体と調整の上、原則として発災後概ね３日以内に、現地支援本部・現地連絡所を設置し、応急対応期（発災後概ね４日目から）以降に本格的な被災地支援を行う。支援にあたっては、「応急対策職員派遣制度」による総括支援チーム及び対口支援団体と円滑な連携を図る。
広域連合は、構成団体及び連携県と、現地支援本部・現地連絡所に職員を派遣して、被災自治体を支援するとともに、円滑な応援･受援が実施されるよう、緊急・応急対策を実施する関係機関や全国から応援に入っている自治体等との調整を行う。

（略）</td><td>アンケート結果の反映
（応援職員の派遣先の調整）</td></tr>
<tr><td>68</td><td>＜現地支援本部（被災府県庁）、現地連絡所（被災市町村役場）設置・運営要領の主な項目＞
ア　現地支援本部（府県庁）設置・運営要領
(ｱ) 業務内容
・　現地の被災状況と交通情報を収集し、逐次報告
・　各被災府県の支援ニーズを把握し、逐次報告
・　阪神・淡路大震災や東日本大震災、熊本地震などの過去の災害の経験を生かし、緊急・応急対応から被災者支援、復旧・復興にかかる課題・対策事例を伝え、今後発生する対応業務についての情報提供・対応支援を行う
・　被災府県、応援府県間の応援調整を行う。
(ｲ)～(ｳ)　（略）
イ　（略）</td><td>＜現地支援本部（被災府県庁）、現地連絡所（被災市町村役場）設置・運営要領の主な項目＞
ア　現地支援本部（府県庁）設置・運営要領
(ｱ) 業務内容
・　現地の被災状況と交通情報を収集し、逐次報告
・　各被災府県の支援ニーズを把握し、逐次報告
・　阪神・淡路大震災や東日本大震災、熊本地震、令和６年能登半島地震などの過去の災害の経験を生かし、緊急・応急対応から被災者支援、復旧・復興にかかる課題・対策事例を伝え、今後発生する対応業務についての情報提供・対応支援を行う
・　被災府県、応援府県間の応援調整を行う。
(ｲ)～(ｳ)　（略）
イ　（略）</td><td></td></tr>
</table>

頁	現　　行	改　訂　案	修正内容
76 ・ 77	(1) 被災構成府県の対応 ① 応援要請 被災構成府県は、災害対策の内容・事務量等から人的応援の必要性について判断し、被災府県内の応援体制のみでは対応できない時は、応援団体又は広域連合に応援を要請する。なお、災害対応体制確立後の応援要請については、職種ごとの概算人員の算定を行う。 また、被災構成府県は、広域連合と調整し、必要に応じて被災市区町村応援職員確保システムにより被災市区町村を支援するため、総務省に応援を要請する。 ② 応援職員の受け入れ 被災構成府県は、応援職員への業務の割当についての現地支援本部等との調整、執務スペースの提供及び応援の交代要員への引き継ぎ方法の確立等応援職員の受入体制の整備に努める。その際、感染症対策のため、会議室のレイアウトの工夫やTV会議及びWeb会議システムの活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保に配慮するものとする。また、必要に応じて応援要員の宿舎等の確保を行う。 ③ （略） (2) 広域連合・応援団体の対応 ①～② （略） ③ 国・関係機関等との連絡・調整 応援団体は、自府県のみ又は同一被災団体を応援するカウンターパート内のみでは派遣に必要な要員の確保が困難な場合は、広域連合に必要な要員の確保を要請する。 広域連合は、他の構成団体及び連携県、協定等を締結している他ブロックと連絡・調整を行い、派遣に必要な要員を確保する。 また、被災市区町村応援職員確保システムによる応援職員の派遣等が行われる場合、広域連合は、現地調整会議に参加し、必要な調整を行う。 ④ （略）	(1) 被災構成府県の対応 ① 応援要請 被災構成府県は、災害対策の内容・事務量等から人的応援の必要性について判断し、被災府県内の応援体制のみでは対応できない時は、応援団体又は広域連合に応援を要請する。なお、災害対応体制確立後の応援要請については、職種ごとの概算人員の算定を行う。 また、被災構成府県は、広域連合と調整し、必要に応じて応急対策職員派遣制度により被災市区町村を支援するため、総務省に応援を要請する。 ② 応援職員の受け入れ 被災構成府県は、応援職員への業務の割当についての現地支援本部等との調整、執務スペースの提供及び応援の交代要員への引き継ぎ方法の確立等応援職員の受入体制の整備に努める。その際、感染症対策のため、会議室のレイアウトの工夫やTV会議及びWeb会議システムの活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保に配慮するものとする。また、応援職員等の宿泊場所の確保が困難となる場合に備えて、宿泊場所の確保等の応援職員の活動環境の整備に努めるものとする。 ③ （略） (2) 広域連合・応援団体の対応 ①～② （略） ③ 国・関係機関等との連絡・調整 応援団体は、自府県のみ又は同一被災団体を応援するカウンターパート内のみでは派遣に必要な要員の確保が困難な場合は、広域連合に必要な要員の確保を要請する。 広域連合は、他の構成団体及び連携県、協定等を締結している他ブロックと連絡・調整を行い、派遣に必要な要員を確保する。 また、応急対策職員派遣制度による応援職員の派遣等が行われる場合、広域連合は、現地調整会議に参加し、必要な調整を行う。 ④ （略）	修正もれ 防災基本計画の修正 アンケート結果の反映 （応援職員の活動環境の確保） 修正もれ

現　行

2-5　被災者の支援

（略）

＜被災者の生活状況の変化と必要な対応＞

		生活の状況	必要な対応	広域連合の対応
避難所期・被災直後の一時的な生活空間	前期	**1　避難所の運営** ・被災市町村職員が対応 ・地域自治会等の組織による運営が求められる ※在宅避難、指定されていない場所での避難（車中泊等）の存在に留意	**1　避難所の運営** ・避難所受付窓口の設置 ・避難者名簿の整備 ・避難所内レイアウトの決定 ・避難所運営方針、ルールの確立 ・避難所運営会議（定例）の開催 ・応援職員等による支援、ボランティアによる支援 ※ペット同行避難者及び子供のいる家族等への配慮 ・女性の参画の推進	○救援物資の需給調整（2-3 で詳細を記載 p.70） ○応援職員の派遣・受入調整（2-4 で詳細を記載 p.74） ○広域避難の受入調整（2-6 で詳細を記載 p.80）
		2　情報の取得・管理・共有 ・避難者への提供情報の不足や錯綜、マスコミ等の殺到	**2　情報の取得・管理・共有** ・情報取得手段の確保、携帯電話、ｽﾏｰﾄﾎﾝの充電手段の確保 ・避難所開設状況等広報活動の実施 ・支援情報の掲示等情報共有の実施 ・在宅避難者への支援情報等の広報手段の確保	○ボランティアの活動促進（2-7 で詳細を記載 p.84）
		3　食料・物資 ・道路の途絶や電気、ガス、水道などライフラインの寸断、膨大な被災者の発生などにより、食料、水、生活必需品が不足	**3　食料・物資** ・備蓄物資の配布 ※高齢者、妊産婦、乳幼児、食事制限のある方等への配慮 ・必要食数の把握・報告 ・救援物資調達・救援ルートの確保 ・物資の数量管理、衛生的な保管 ・衛生資材、女性特有の物資（生理用品）の確保	
		4　避難所の居住環境 ・暑さ・寒さへの対応ができない ・トイレ、風呂が利用できない ・多数の避難者で混雑、プライバシーの確保が困難 ・ウイルス等による集団感染の懸念 ・性暴力・DV の発生	**4　避難所の居住環境** ・毛布の配布 ・避難所の換気、冷暖房機器などの整備 ・停電に備えたライト等の配備 ・福祉避難所の確保、企業の研修施設・保養施設などの活用 ・広域避難受入 ・仮設トイレ、仮設風呂の応援、周辺施設の風呂の開放 ※女性の視点に留意 ※女性や子供等の安全に配慮 ・感染症対策のための適切な避難スペースの確保や適切な避難所レイアウト ・トイレの使用ルールの周知、トイレの衛生的な管理	

改　訂　案

2-5　被災者の支援

（略）

＜被災者の生活状況の変化と必要な対応＞

		生活の状況	必要な対応	広域連合の対応
避難所期・被災直後の一時的な生活空間	前期	**1　避難所の運営等** ・被災市町村職員が対応 ・地域自治会等の組織による運営が求められる	**1　避難所の運営等** ・避難所受付窓口の設置 ・避難者名簿の整備 ・避難所内レイアウトの決定 ・避難所運営方針、ルールの確立 ・地域自治会等の組織による早期の自主運営化等の考慮 ・避難所運営会議（定例）の開催 ・応援職員等による支援、ボランティアによる支援 ※一般ボランティアの他、避難所環境の改善に必要な専門ボランティア等の確保・連携に配慮 ※ペット同行避難者及び子供のいる家族等への配慮 ・女性の参画の推進 ・保健師、福祉関係者、NPO 等による避難状況把握等への支援及び各主体間の調整 ・在宅避難者、車中泊による避難生活を送る避難者への支援	○救援物資の需給調整（2-3 で詳細を記載 p.70） ○応援職員の派遣・受入調整（2-4 で詳細を記載 p.74） ○広域避難の受入調整（2-6 で詳細を記載 p.80）
		2　情報の取得・管理・共有 ・避難者への提供情報の不足や錯綜、マスコミ等の殺到	**2　情報の取得・管理・共有** ・情報取得手段の確保、携帯電話、ｽﾏｰﾄﾎﾝの充電手段の確保 ・避難所開設状況等広報活動の実施 ・支援情報の掲示等情報共有の実施	○ボランティアの活動促進（2-7 で詳細を記載 p.84）
		3　食料・物資 ・道路の途絶や電気、ガス、水道などライフラインの寸断、膨大な被災者の発生などにより、食料、水、生活必需品が不足	**3　食料・物資** ・備蓄物資の配布 ※高齢者、妊産婦、乳幼児、食事制限のある方等への配慮 ・必要食数の把握・報告 ・救援物資調達・救援ルートの確保 ・物資の数量管理、衛生的な保管 ・衛生資材、女性特有の物資（生理用品）の確保	
		4　避難所の居住環境 ・暑さ・寒さへの対応ができない ・トイレ、風呂が利用できない ・多数の避難者で混雑、プライバシーの確保が困難 ・ウイルス等による集団感染の懸念 ・性暴力・DV の発生	**4　避難所の居住環境** ・毛布の配布 ・避難所の換気、冷暖房機器などの整備 ・開設当初からのパーティションや段ボールベッド等の設置に努める ・停電に備えたライト等の配備 ・福祉避難所の確保、企業の研修施設・保養施設などの活用 ・広域避難受入 ・仮設トイレ、仮設風呂の応援、周辺施設の風呂の開放 ※女性の視点に留意 ※女性や子供等の安全に配慮 ・感染症対策のための適切な避難スペースの確保や適切な避難所レイアウト ・トイレの使用ルールの周知、トイレの衛生的な管理	

修正内容

頁	修正内容
78	構成団体からの意見の反映 計画策定委員からの意見の反映 防災基本計画の修正 防災基本計画の修正

<table>
<tr><th>頁</th><th>現　　行</th><th>改　訂　案</th><th>修正内容</th></tr>
<tr><td>79
・
80</td><td>
<table>
<tr><th></th><th></th><th>生活の状況</th><th>必要な対応</th><th>広域連合の対応</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>５　医療・健康
・食生活の偏り、劣悪な環境による感染症懸念、治療中断
・災害のストレスによる精神的不調</td><td>（略）
５　医療・健康
・救護班等による診察
・保健師等による健康調査・保健指導・健康相談及び処遇調整、家庭訪問
・栄養士による食事アセスメントと栄養相談の実施
・歯科衛生士等による口腔ケアに関する支援
・薬剤師による服薬指導、お薬相談
・食生活・居住環境・衛生環境の改善
・DPAT 等による地域精神医療の補完、こころのケア相談
６～７　（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>避難所期・被災直後の一時的な生活空間</td><td>安定期</td><td>１～４　（略）
５　医療・健康
・生活不活発病等二次的な健康問題発生
・災害のストレスによる精神的不調</td><td>１～４　（略）
５　医療・健康
・医師（救護班、地域の医療機関等）による診察
・保健師等による健康相談、保健指導、二次健康問題発生予防のための健康教育、家庭訪問の実施
・栄養士による食事アセスメントと栄養相談の実施
・歯科衛生士等による口腔ケアに関する支援
・薬剤師による服薬指導、お薬相談
・予防接種や健診など通常業務再開
・DPAT 等による被災者及び支援者のメンタルヘルスに関する支援</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th></th><th></th><th>生活の状況</th><th>必要な対応</th><th>広域連合の対応</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>５　医療・健康
・食生活の偏り、劣悪な環境による感染症懸念、治療中断
・災害のストレスによる精神的不調</td><td>（略）
５　医療・健康
・救護班等による診察
・保健師等による健康調査・保健指導・健康相談及び処遇調整、家庭訪問
・栄養士による食事アセスメントと栄養相談の実施
・歯科衛生士等による口腔ケアに関する支援
・薬剤師による服薬指導、お薬相談
・食生活・居住環境・衛生環境の改善
・DPAT 等による地域精神医療の補完、こころのケア相談
・要配慮者や患者等の状況に関する情報共有
６～７　（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>避難所期・被災直後の一時的な生活空間</td><td>安定期</td><td>１～４　（略）
５　医療・健康
・生活不活発病等二次的な健康問題発生
・災害のストレスによる精神的不調</td><td>１～４　（略）
５　医療・健康
・医師（救護班、地域の医療機関等）による診察
・保健師等による健康相談、保健指導、二次健康問題発生予防のための健康教育、家庭訪問の実施
・栄養士による食事アセスメントと栄養相談の実施
・歯科衛生士等による口腔ケアに関する支援
・薬剤師による服薬指導、お薬相談
・予防接種や健診など通常業務再開
・DPAT 等による被災者及び支援者のメンタルヘルスに関する支援
・要配慮者や患者等の状況に関する情報共有</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>構成団体からの意見の反映

構成団体からの意見の反映</td></tr>
</table>